

「選択と集中」

——選択的資源配分を前提とする研究評価事業がもたらす
意図せざる結果に関する組織論的研究——

佐 藤 郁 哉

I はじめに

1. 林檎と蜜柑の「相対的卓越性」？——世界大学ランキングの不条理
2. 日本の場合
3. キャッチフレーズとしての「選択と集中」
4. 大学評価をめぐる問題——反応性 (reactivity) に関する検討の必要性
5. 主な分析対象
6. リサーチ・クエスションと分析フレーム——鍵概念としてのゲームとゲーミング
7. 方法とデータソース
8. 本稿の構成

II 英国における研究評価制度

1. 研究評価制度の歴史
2. 評価手続きの概要
3. RAE/REF と包括的補助金 (ブロックグラント)
4. 評価事業の規模とコスト
5. 評価事業に関する肯定的見解と否定的見解
 - (1) 評価事業をめぐるさまざまな議論
 - (2) 公的研究資金の用途に関する説明責任
 - (3) 研究戦略の明確化と実績主義
 - (4) 学術研究の質と幅
6. 赤の女王効果 (Red Queen Effect) ——大学間の競争の激化と格差の拡大
 - (1) 「評価についての評価 (Assessment of Assessment)」の実証的根拠
 - (2) 大学間格差の拡大
 - (3) 補助金算出上の重み付けの変遷
 - (4) 競争の激化
 - (5) 赤の女王効果と「RAE/REF-ability」

III ケーススタディ——商学・経営学分野における評価事業への対応

1. 商学・経営学分野の特徴
2. 提出業績の内訳の変遷
3. 論文重視の背景——通常科学化する商学・経営学？
4. 米国 (と世界) の経営学の「科学化」に関する入山章栄 (2012, 2015) の見解
 - (1) 論文シフトと経営学の科学化
 - (2) 競争の条件としてのジャーナル論文
 - (3) 2つの可能性
5. ジャーナル・リスト・フェティシズム
 - (1) 学術誌駆動型リサーチのすすめ
 - (2) ABS リストの誕生と普及

6. 学術研究の均質化
 - (1) 論文シフトと研究内容の狭隘化
 - (2) 研究業績の均質化
 - (3) 査読システムの保守性
 - (4) 論文掲載必勝法
- IV ゲームとゲーミング
 1. ゲーム——競技スポーツとしての研究評価事業
 2. ゲーミング——評価事業における戦略的対応
 - (1) ゲーミングの手口類型
 - (2) 「オールスターチーム」の結成
 - (3) 申請単位としての UOA の組み替え
 - (4) 研究評価事業における「いたちごっこ」
 3. ゲーミングの2つの側面——脱連結と植民地化
 - (1) 脱連結としてのゲーミング
 - (2) 植民地化としてのゲーミング
- V 結語——ランキングマフィアの奇妙な果实店
 1. ゲームとゲーミングの背景としての通約可能性
 2. 通約可能性と研究評価事業
 3. 不思議な国の果实商たちがゲームメーカーになる時

I はじめに

1. リンゴと蜜柑の「^{エクセレンス}相対的卓越性」? ——世界大学ランキングの不条理

英語の慣用句に「compare apples to oranges (リンゴとオレンジを比べる)」というものがあ。この表現には、本来比較できないはずの2つの対象をあえて比較しようとする行為の不条理さが簡潔に示されている。どちらと云えばリンゴの方がオレンジよりも好き(あるいはその逆にオレンジの方が好き)という人は、多いに違いない。しかし、だからと言って、これら2種類の果物の「どちらが本質的により美味であるか」と問うのは、明らかにナンセンスな比較である。

もっとも、不思議なことではあるが、この種の比較が持つ理不尽さについて十分に理解しているはずの人々が、時として、ほとんど同類の不条理さを含んでいるはずの比較の結果をほとんど無条件に受け入れてしまう例が稀ではない。それどころか、その種の比較にもとづく順位づけにおいて有利な位置を得ることを目指して巨額の公的資金が投入されることすらある。

その典型が、世界大学ランキングとそれに関連する国家レベルの高等教育政策である。

当然ではあるが、総計で1万8000校前後存在しているとされる世界中の大学がそれぞれの国や地域で果たしている役割や機能には、実にさまざまなものがある。また、大学に対して各種のステークホルダーから寄せられる期待の内容もきわめて多様である。

ある国では、多くの大学がもっぱら産業振興に対する貢献を念頭において設立・運営されているのかも知れない。一方で、国際的な水準の研究の成果を論文や書籍の形で刊行し、また世界的な学会の場で発表することに全力を傾けている大学もあるだろう。そのような、設立の経緯も学部学科の構成、あるいは主たるミッションも大きく異なる大学を「十把一絡げ」にし、同じ土俵の上で競わせるようにして順位づけをおこなうというのは、まさに、「絶対的な美味しさ」という点に関してリングとオレンジの優劣を比較するのに等しい無意味な行為である。

しかしながら実際には、2004年前後から、さまざまな国において、世界大学ランキングが、順位づけの対象となるそれぞれの大学の経営・研究戦略だけでなく、国家レベルの高等教育政策全体を左右するほどの大きな影響力を持つようになってきている。実際、各種のランキングの結果が公表される時期には、大学関係者や各国の政策当事者の多くが固唾をのんでその結果を見守っている。そして、彼らは、自国の大学あるいは自分の大学が目度く「上位100位内入り」あるいは「トップテン入り」を果たしたり、逆に大きく順位を落としてしまったりした場合には、その度に一喜一憂することになる。また、順位を落とした国では、国としての威信をかけて特定の大学に対してより一層の集中投資をおこなったり、研究や教育の「卓越性(エクセレンス)」を目指した政策イニシアティブを採用したりする例は枚挙に暇がない(Marope et al. 2013; Hazelkorn 2015; Yudkevich et al. 2016; 石川 2016; 綿貫 2016)。

2. 日本の場合

日本の場合も例外ではない。たとえば、文部科学省(以下、文科省と略記)が2014年に開始した「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択されたうち、東京大学や京都大学をはじめとする「トップ型」13校は、「世界ランキングトップ100を目指す力のある大学」という期待を担って選抜された大学であり、最高で年間5億円の補助金が支給されることになった¹。

しかし、この事業の選考結果が文部科学省から示されたほぼ1年後に明らかになったある大学ランキングの結果は、この事業に寄せられていた期待を大きく裏切るものであった。つまり、2015年9月末に公表された、代表的な世界ランキングの1つである*Times Higher Education* (THE) 誌によるランキングにおいて、東京大学は2014年の世界で23位から43位に、京都大学は59位から88位へと大きく順位を落とすことになったのである。さらに、それに追い打ちをかけるように、翌2016年の6月に、THEが発

1 この事業の本質的な問題点については、ヴィッカーズ=ラプリー(2015)および荻谷(2015, 2016)参照。

2 2016年9月に発表されたランキングでは、東京大学は39位とやや持ち直し、一方、京都大学は91位と順位を下げている。もっとも、アジア圏での順位に関しては東京大学は前年同様に首位の座を逃し、4位に留まっていた。

表したアジア地域(中東を含む)の大学ランキングでは、東京大学が過去3年のあいだ維持してきた首位の座から「転落」して7位、京都大学は9位から11位にまで順位を落としている。これら2大学の他にもスーパーグローバル大学創成支援事業で「トップ型」に選出されていた中で、東北大学(19位→23位)、東京工業大学(15→24位)、大阪大学(18→30位)、名古屋大学(32→34位)の4校も、それぞれ順位を落とすことになった。

世界ランキングにおける順位の低下という事態は、「転落」の憂き目に遭ったそれぞれの大学だけでなく、内閣総理大臣をはじめとする日本政府の関係者にとっても大きな衝撃をもって受け止められたことは想像に難くない。というのも、彼らは、2013年に、内閣官房に設置された教育再生実行会議の提言において「今後10年間で世界大学ランキングトップ100に10校以上をランクインさせる」という、きわめて野心的な数値目標を設定していたからである。

3. キャッチフレーズとしての「選択と集中」

このスーパーグローバル大学創成支援事業の例に見られるように、日本では2007年前後から、高等教育機関に対する公的資金の選択的配分が、従来と比べても更にあからさまな形でこなされるようになってきている。その種の「傾斜配分」的な政策において一種のキーワードないしキャッチフレーズとして使われてきたのが「選択と集中」である(小林2015:23-25)。比較的良好に知られているように、「選択と集中」は、1990年代半ばから日本企業のあいだで盛んに喧伝されるようになった組織戦略を指す言葉として頻繁に使われるようになった言葉である(都留・電機連合総合研究センター2004)。「選択と集中」と呼ばれる企業戦略のポイントは、それぞれの企業の強みとなる事業領域を明確化した上で経営資源を集中的に投入していくところにある。つまりこの用語は、本来、個々の企業レベルにおける資源配分に関わる用語なのである。(もっとも、「選択と集中」は、一面では、不況下における大がかりな人員削減を含む「リストラクチャリング」に関する、一種の婉曲表現として使われる場合が少なくなかったともされている)。

当然ではあるが、このような、個別の企業レベルでの経営戦略を指す意味合いを持っていた用語を、大学セクター全体に対する国家予算の選択的配分方針に対して適用する際には、本来慎重な配慮が要求されるはずである。しかし、この言葉が登場してくる各種の公文書を見る限りでは、それらの中に、この用語自体に関する詳細な解説を見ることは出来ない。また、高等教育に関する「選択と集中」政策の得失について慎重な検討を重ねた形跡を見いだすことも出来ない³。

3 むしろ、特定の政策を「売り込む」ための一種のキャッチフレーズとして用いているとしか思えない例が多い。たとえば、以下のような文書ないし文献を参照——伊藤ほか(2007)、尾身(2007)、経済財

本来、高等教育に関して「選択と集中」政策を採用する際には、特定の大学に対する選択的資源配分が大学セクター全体の「エコシステム」(Yudkevich et al. 2016: 5)に対して与える影響に関する慎重な検討が必要になってくるはずである。実際、過度の傾斜配分には、大学間の序列を固定化してしまう懸念が付きものである。また、学術研究の裾野を掘り崩すことによって、大学セクター全体としての地盤低下をもたらす可能性すらある。

この点に関連して、2003年から2008年まで京都大学総長をつとめ、2013年からは京都造形芸術大学学長の職にある、地球物理学者の尾池和夫は、あるところで次のように述べている。

選択と集中といいながら切り捨てをやって、裾野を狭くするからトップの人材が育たない。裾野を狭くして高いものをめざすスカイツリー型より、裾野の広いピラミッド型にしないと。ノーベル賞の受賞者を増やすには、若い研究者を増やすことが重要なのに、逆に絞り込んで、中途半端にできあがったところに予算を集中している。また研究資金は目的をしっかり書いたものにしかつけないため、競争的資金になりがちだ。競争的資金は、実績を積んでいるところを取る。そうすると、同じことをやるだけで、新しいものが出てこない(尾池2016)。『日本経済新聞』2013年6月13日付)。

尾池が指摘するように、主に過去の実績にもとづいて少数の大学に集中投資することによって形成される「スカイツリー型」のエコシステムには、さまざまな弊害が付きものである。実際、このような構成の大学セクターの場合には、たとえば、将来の研究の発展性を秘めた萌芽的な研究課題や将来の成長が期待される人材を発掘していくような体制が非常にとりにくくなるのが容易に予想できる。

4. 評価をめぐる問題——反応性 (reactivity) に関する検討の必要性

上に示した尾池のコメントは、「選択と集中」のうちでも特に、安易な発想にもとづく「集中」によって引き起こされる可能性のある弊害について指摘したものである。その一方で、選択的資源配分を中軸とする高等教育政策について検討していく際には、当然のことながら、「選択」の具体的な方法や手続きに関する問題についても慎重な配慮が必要になってくる。すなわち、〈どのような基準を適用して、それまでの研究業績の「卓越性 (エクセレンス)」あるいは、将来の「伸びしろ」を評価していくのか〉という点をめぐるさまざまな問題である。

実際、スカイツリー型ないし「富士山型」のように、孤峰がそびえ立つ一極集中的な選択的資源配分を目指す場合にせよ、あるいは幾つかの峰と広大な裾野を持つ「八ヶ岳

↘ 政諮問会議 (2007), 神田 (2012: 336, 362)。

型」(永井 1970: 153-154) のエコシステムの構築を模索するにせよ、目標となるそれらの「峰」なり建築物なりの高さを、可能な限り正確かつ公正に測定するためのモノサシが必要になってくる。現在の日本が直面している危機的とさえ言える厳しい財政状況にあって、何らかの形での選択的資源配分は不可避だと言える。しかし、だからと言って、恣意的な基準で「選択」をおこなった場合に引き起こされる事態はかなり深刻なものになるだろう。(実際、そのような杜撰な対応では、次のような不本意な結果を招きかねないだろう——〈屹立する富士山のような国内の拠点校の構築を意図していた政策が、結果としては、世界中に存在する数十ないし数百もの大学の高峰の中に埋もれる「小山」程度の高さしかない大学を作り出すことに終わる〉。)

また、評価については、その公正性という点に加えて、評価に対する「反応性 (reactivity)」という点についても慎重な配慮が必要になってくる (Espeland and Sauder 2007; Sato and Endo 2014; Digital Science 2016: 7)。ここで言う反応性というのは、評価の対象となった人々や集団あるいは組織が、自分たちが評価・観察・測定されているという事実を明確に認識し、また、その事実に反応して行動を変容させてしまう事態を指す。調査や実験における、いわゆる「観察者効果」も反応性的一种である。これについては、たとえば「ホーンソン効果」が最もよく知られている。評価に対する反応性の中には、一方には、たとえば、消防署の立ち入り検査を受けている期間に限って建物や設備の状態を取り繕う、というような一時しのぎの「隠蔽工作」も含まれる。しかし、本論のテーマとの関連で重要な意味を持つのは、より長期的な展望のもとに、評価で高い点数を取るために組織の構成や活動の内容を変えていくようなタイプの反応性である。

このような意味での反応性は、現実問題として、過去 10 年ほどのあいだに日本の大学界において頻繁に見られてきたものである。これは、日本において過去 20 数年にわたって繰り返されてきた一連の高等教育改革の中で大学評価が重視されてきたことによるところが大きい。実際、それら改革施策の中でも大きな比重を占めるのが、定期的な第三者評価の導入であった。2004 年には、国公私立を問わずほとんど全ての高等教育機関が、7 年以内の間隔で認証評価機関による第三者評価 (機関別認証評価) を受けることが義務づけられた。さらに、専門職大学院については専門分野別認証評価、国立大学および大学共同利用機関については国立大学法人評価を受けることが定められている。また、国立大学については、中期計画・年度計画に関しても第三者評価がなされる。

これらの定期的な第三者評価は、従来設立時や新設時に大学 (院) 設置基準による審査等を受ける以外は、外部主体による評価にさらされる機会が稀であった日本の高等教育機関にとって、その教育と研究の内容と質を問い直し、またよりレベルの高いものにしていく契機となりうるものだと言えよう。しかしながら、現実には、国内では前例が

ほぼ皆無であった定期的な第三者評価制度が短期間で導入されたことによって相当程度の混乱や誤解が生じてきた。中には、評価が単なるルーチンワークとしての書類づくりに終わったり、評価で「高い点数」を取ったりすることそれ自体が目的と化してしまっている場合も多いとされる。

これについて北原・広田(2012)は、以下のように述べている。

本来はまず先に「教育研究が目指すもの」あるいは「それぞれの大学の目指すもの」があり、それがどの程度実現されているのか、どこに問題があってまだ不十分なのかを確認するために「評価」という活動があるはずである。しかしながら、しばしば起きるのは、評価で高い評価を受けることが日常の活動の「目的」になり、評価に盛り込まれた項目で高い点数をとれるように活動の焦点が設定されていく、といった事態である。それは、評価の仕組みや仕掛けが教育研究や大学の目指すものを決めてしまう、という意味で本末転倒した事態である。目的が評価のあり方を決めるのではなく、評価のあり方が教育研究や大学の目指すもの(目的)を決める、というふうになるからである(北原・広田2012:26)。

つまり、北原・広田によれば、大学評価における目的と手段の関係は、本来は以下のAのようなものであるべきなのだが、実際には、Bのような転倒した関係になってしまっている、というのである。

A: 目的 = 質の高い教育研究の実現 → 手段 = 評価 (目的の達成度や問題の所在の確認等)

B: 目的 = 高い評価 (点数) の獲得 → 手段 = 教育研究のあり方

評価事業に付随して生じてきた意図せざる結果については、北原と広田が指摘する「目的と手段の転倒」という問題に加えて、教育研究における多様性の喪失という点も考慮に入れておく必要がある。というのも、一定の基準に沿うことが高い評価を得る上で有効であると見なされた場合には、画一的な基準への適合を目指した研究が優勢となることによって、多様性が失われていくことが考えられるからである。実際、特定の大学における教育や研究については有効であった測定基準(モノサシ)が他の大学の教育や研究の質をはかる上で有効であるとは限らない。それにも拘わらず、世界大学ランキングの例に見られるように、「リングとオレンジの相対的卓越性」を強引に比べるのと寸分変わるところのない不条理な比較とそれにもとづく順位づけがおこなわれるような場合には、評価基準の多様性が失われてしまう可能性があるだろう。また、それがひいては、評価されるべき研究業績それ自体の多様性の喪失へと結びついていくことが懸念される。

5. 主な分析対象

本稿では、以上に述べた基本的な問題認識のもとに、研究評価とそれにもとづく選択的資源配分がもたらし得る、さまざまなタイプの意図せざる結果について検討を進めていく。特に注目するのは、研究における多様性の喪失に関わる問題である。事例としては、英国の研究評価制度を取り上げ、とりわけその評価結果をふまえておこなわれてきた研究資金の傾斜配分がもたらしてきたさまざまな帰結に着目する。

次章で詳しく解説するように、英国では、RAE (Research Assessment Exercise) と呼ばれる、国家レベルでの研究評価が1980年代半ばから4年から7年おきの間隔で実施されてきた。このRAE (及びその後継として2014年に実施されたREF (Research Excellence Framework)) とその評価結果にもとづく実績主義的な予算配分政策は、世界で最も先進的な取組として知られており、学術研究の水準向上という点で一定の政策効果があったとされる。一方で、RAEについては、次のような意図せざる結果が指摘される場合も少なくない——大学間の序列の固定化、教育の軽視、応用研究と学際的研究に対する不当な扱い、「評価疲れ」、研究内容の均質化等 (これらの問題をめぐる批判については、すぐ後でやや詳しく紹介する)。

また、英国における研究評価は、およそ30年間に及ぶ実践の積み重ねがあるというだけでなく、その功罪に関するさまざまな角度からの膨大な研究の蓄積がある国家レベルの研究政策でもある。その意味で同制度は、今後の日本における研究評価および選択的資源配分のあり方について考えていく上で多くの示唆を含むものであると考えられる⁴。

本稿では、このRAEが英国の大学における研究活動に対して与えてきた影響について、特に商学・経営学 (Business and Management Studies) 分野の研究に対して焦点を据えて検討を進めていく。これは、この分野が、RAEにおける評価対象として各大学

4 英国の事例は、「選択と集中」という用語の使用法に見られる日英差という点でも興味深い面がある。というのも、同国では、既に1980年代から *selectivity and concentration* と形容される政策が、高等教育に関連して実施されていたからである。もっとも、英国の政策関連文書では、*selectivity and concentration* の内の「*concentration* (集中)」に関しては、1980年代後半以降になって使用例がかなり少なくなっている。これは、当初から特定のエリート大学に対して優先的に予算を配分するというニュアンスを持ちかねないという「政治的に正しくない」と見なされたからであると思われる。実際、稀に「*concentration*」という言葉が登場する場合でも、「評価の結果としての *concentration*」、つまり、〈最初からの政策意図でなく、あくまでも評価結果を踏まえた選択的資源配分の結果として、特定の大学への補助金の集中が生じている〉という点が強調される傾向がある (たとえば、SQW 1996: 4, 24, Introduction 4)。それに対して、日本では、その点に関する慎重な配慮が不足しがちである。それに加えて、いわば「出来レース」的に最初から特定の大学ないし特定の学問分野への集中投資が前提とされていることが比較的容易に推測できる例が少なくない。また、集中という場合には、本来、どのような単位をターゲットとするのかを明確にしなければならないはずである。たとえば、大学セクターについて言えば、少なくとも以下のような選択的資源配分の単位が想定できる——大学 (群)、学部学科、専門領域、特定の研究室 (ラボ) ないし研究センター (Shattock 1994: 37-41; Adams and Gurney 2010)。日本における選択と集中政策においては、この点に関する配慮も欠けているように思われる。

から提出されてきた研究業績の種類別構成比の変化という点に関して、きわめて特徴的なパターンを示してきたからに他ならない。つまり、RAE/REF に際して商学・経営学分野から提出されてきた研究業績については、学術誌に掲載された論文（以下しばしば、「ジャーナル論文」と表記）の占める比率が評価事業の回を追うごとに急拡大していったのである。

各大学から RAE の評価委員会に対して提出される研究業績については、ほとんどの研究分野において、回を追うごとにジャーナル論文の占める比率が増加していき、その一方で書籍やワーキングペーパー等の比率が減少していく傾向が見られる。商学・経営学の分野は、その傾向が最も顕著に見られる領域の1つである。実際、この分野に該当するものとして提出された研究業績の中でジャーナル論文の占める比率は、RAE 1992（1992年におこなわれた RAE。以下同様に評価事業の名称と実施年度で略記する）では半数にも満たなかったものが、RAE 2001 では8割以上となる、ついで RAE 2008 では90パーセントを越え、さらに REF 2014 では95パーセント以上にも達している。これは、隣接分野である経済学における論文の比率の増加ペースをも上回るものである。

言うまでもなく、英国において RAE や REF の際に評価対象として提出される研究業績は、必ずしも同国の特定分野における研究動向の全ての側面を忠実に反映するものではない。しかしながら、RAE の結果は、英国政府から各大学に対して交付される研究補助金の配分額と密接に関連している。また、英国では、RAE がおこなわれる度に、各種メディアにおいて評価点の GPA (Grade Point Average) の順位が「リーグ・テーブル (league table)」などと呼ばれるランキング表の形で示されてきた⁵。そして、その順位は大学関係者にとっては、各大学やその学部の威信に深く関わるものとして受け取られてきた。これによって、研究評価制度のあり方は、それぞれの学問分野における研究活動に非常に大きな影響を与えることになってきた。こうしてみると、英国の研究評価制度については、先にあげた北原と広田の指摘、つまり、「評価のあり方 [= 手段] が教育研究や大学の目指すもの (目的) を決める」という、手段と目的の転倒に関する指摘がまさに該当するような一面があると言える。

なお、商学・経営学分野において論文シフトの傾向が強まっていく傾向については、この分野の研究者を中心として数多くの研究例がある（たとえば、Cooper and Otley 1998; Bence and Oppenheim 2001 a, 2001 b; Geary et al. 2004; Stewart 2005; Mcdonald

5 評価事業の結果にもとづく GPA およびそれにもとづくランキングは、HEFCE に寄せられる問い合わせの中でも上位を占めているらしく、たとえば REF 2014 のウェブサイトでは、2015年3月が最終更新時点の FAQ 13 個のうち3個がこの点に関する質問であった。なお、そのいずれの質問に対しても、回答は事業の実施主体ないしいずれの財政審議会もそのような GPA ないしランキング表は作成していない、とするものであった。<http://www.ref.ac.uk/faq/> (2016年9月20日)。もっともその一方で、REF 2014 のサイトでは、同事業の目的の1つとして「威信のモノサシ (reputational yardstick)」を提供することを掲げている。<http://www.ref.ac.uk/about/>

and Kam 2007, 2008; Willmott 2011; Mingers and Willmott 2013; Rowlinson et al. 2015)。本稿では、これらの先行研究の知見と解釈を踏まえた上で、そのような傾向が生じてきた背景とそれが研究の内容や方法論の同質化に結びついていく可能性について、文献研究と現地調査の結果にもとづいて検討をおこなう。

6. リサーチ・クエスチョンと分析フレーム——鍵概念としてのゲームとゲーミング

上で解説した幾つかの問題について、本稿では、次にあげる3つのリサーチ・クエスチョンを中心にして検討を進めていく。

- ・なぜ、RAE/REFの際に提出されてきた商学・経営学系の分野の研究業績においてジャーナル論文の占める比率が急速なペースで拡大していったのか？
- ・論文の占める比率の拡大と商学・経営学部分野における研究の内容や質との間には、どのような関連があるか？
- ・商学・経営学分野の事例は、「研究評価にもとづく選択的資源配分政策によってもたらされる意図せざる結果」という、一般的な問題に対してどのような示唆を持ちうるか？

これらの問いに対する答えを求めていく際には、政策決定と政策効果との間をつなぐ実施局面 (implementation) のダイナミクスの分析がどうしても必要になってくる。というのも、一定の効果を想定して策定された政策が「意図せざる結果」に終わってしまう背景には、その政策に含まれる基本的な構想や計画が、その執行現場において、個々の具体的な意思決定や行為に「翻訳」ないし「誤訳」(あるいは曲解) されていく際の組織過程をめぐる問題が存在する例が少なくないからである (Pressman and Wildavsky [1973] 1983; Sieber 1981; 宮川 1994; Lucas 2006)。

本研究では、その、政策の実施局面における組織過程の解明にあたって、新制度派組織理論を基本的な分析フレームとして用いる。ここで新制度派組織理論というのは、1970年代後半から米国において新たな理論的視点として認知されはじめ、現在では、組織生態学や資源依存理論あるいは状況適応理論などと並んで主要な組織理論の1つとして広く認知されている理論的潮流を指す (Meyer and Rowan 1977; DiMaggio and Powell 1983; Powell and DiMaggio 1991; 佐藤・山田 2004; Greenwood et al. 2008; Scott 2008; Greenwood et al. 2012)。

新制度派組織理論において主たる分析対象となるのは、組織を取り巻く制度的環境と組織の構造および組織プロセスとの関係である。すなわち、新制度派組織理論では、組織の存続や成長にとって市場やテクノロジーなどの技術的環境への対応だけでなく、法

的規制や文化的価値あるいは専門家集団の規範などの制度的な環境への対応・適応がきわめて重要な意味を持つことが強調されるのである。

この理論を援用した研究対象は、当初、学校や病院あるいは芸術創造団体など、非営利団体としての性格が強い組織が中心であった。しかし、その後、新制度派組織理論の基本的な発想の有効性が確認され、また研究の範囲が拡大していくにつれて、この理論の基本的な発想や特定の分析概念は企業や特定の産業セクターの研究にも適用されるようになっていった。実際、企業の活動においては、〈どれだけ取引先や市場に対して優れた製品やサービスを効率的に提供し、またより多くの利益を得ることが出来るか〉というような点だけでなく、〈企業としての存在とその活動の正当性をどれだけ巧みに主張出来るか〉というポイントが非常に重要な問題になってくる場合が多い。言葉を換えて言えば、企業もまた、技術的な意味で「合理的」な組織であるとともに、自らの存在とその活動を「合理化(正当化)」することが求められるのである。

以上の特徴を持つ新制度派組織理論は、国税を原資として配分される研究補助金をめぐって形成される「組織フィールド」、すなわち大学同士の競争・協調関係や大学セクターと政府関係機関との関係、あるいはそれら以外のステークホルダーと大学の関係のあり方について分析していく上で、きわめて有効な視点を提供する。

実際、後で見るように、選択的資源配分を前提とする研究評価は、英国の各大学及びその学部において、組織の存亡や存在意義に関わる、きわめて重要な制度的圧力として認識されてきた。つまり、RAE ないし REF において好成績をおさめることは、それぞれの大学及びその学部にとって、より多くの研究補助金を獲得するだけでなく、すぐれた研究機能を持つ高等教育機関としての正当性を、さまざまなステークホルダー(政府、特定の大学グループ、学生[特に大学院生]、学生の保護者、研究助成金支給団体等)に対して示していく上で非常に重要な意味を持つものと見なされてきたのである。新制度派組織理論は、このような制度的圧力に対して、それぞれの大学や学部がそれに対してどのように戦略的に対応し、またある場合には「やり過ぎして」いったかという点について理解する上で、有効な分析フレームと概念を提供してくれる。

この新制度派組織理論のアイデアを下敷きにしながら英国の事例について検討を進める上で鍵となるのが、ゲームとゲーミングという概念である。これらは、両方とも英国の大学関係者たち自身が、(いわば調査現地の当事者ないし「ネイティブ」として)評価制度の本質的性格とそれに対する大学・学部・研究者たちによる対応について理解する(make sense)上で用いてきた概念である。本稿では、これらの経験近接概念(experience-near concept)(Geertz 1983)が、選択的資源配分によってもたらされる意図せざる結果の経緯について理解する上で重要な手がかりを提供することについて明らかにしていく。

7. 方法とデータソース

以上の問題に関する分析を進めていくにあたって、本研究では、主として以下の3種類のデータソースを用いた。

- ・ RAE および REF に際して英国の各大学から提出された研究業績のデータベース
- ・ 文献資料——財政審議会の公開資料、報道資料、議会議事録等のアーカイブ資料等
- ・ 英国の大学および助成機関の関係者に対するインタビュー

英国における研究評価事業に際しては、毎回20万点前後の研究が提出されてきた。これらの膨大な量に及ぶ研究業績 (research output と呼ばれることが多い) の概要については、電子的データベースとして、英国高等教育財政審議会 (HEFCE: Higher Education Funding Council) が管理するウェブサイト上で公開されている。そのデータベースには、大学及び学部ごとにどのような刊行形式 (書籍、論文、学会集録等) と刊行年の研究業績がどれだけ提出されたか等に関する基本的な書誌情報が含まれている。本稿で主な事例研究の対象とする商学・経営学分野の研究業績についても、その公開資料を元にして分析をおこなった。なお、2001年の評価事業に関する情報については、既にウェブサイトでの掲載が終了している。これに関しては、直接 HEFCE に依頼して送付していただいたデータセットを利用することが出来た。

上記のデータベースを利用した計量書誌学的な分析は、評価事業に際して提出された研究業績の内訳に関する大まかなパターンを割り出す上できわめて有効である。もっとも、そのパターンの背景について知る上では、各種の文献にもとづく検討作業が欠かせない。この点に関しては、HEFCE のウェブサイトに掲載されている過去の評価事業に関わるアーカイブ的な資料に、多くの貴重な情報が含まれている。たとえば、同サイトからは、それぞれの専門分野の評価委員会 (パネル) が評価作業を振り返ってまとめた Subject Overview Report ないし Panel Overview Report と名づけられた資料が入手できる。また、REF 2014 の場合には、評価委員会の毎回の会合の議事録も掲載されており、これによって、実際の評価作業のあらましを垣間見ることが出来る。これに加えて RAE 1996 以降の評価事業については、事務局側の報告書である Manager's Report もウェブサイトから入手することが出来る。

これらの資料は、ウェブサイトから比較的容易に入手可能なものである。一方で、それとは別に、紙媒体の資料には、評価事業に関する多様な利害関係者の見解に関する貴重な情報が含まれている場合が少なくない。特に、議会委員会の資料や高等教育全般に関わる各種白書、報告書、そしてまた、研究評価それ自体に関わる、政府機関の委嘱を受けた委員会ないしシンクタンク等による報告書にはこの点に関する重要な情報が含ま

れている。これらの文献資料については、著者が2013年6月から12月にかけて約6ヶ月のあいだ英国に滞在する機会が与えられた際に、主にオックスフォード大学の各種図書館において入手した上で利用することが出来た。

その半年間の英国の滞在期間におこなったインタビューは、上記の書誌情報および文献資料からだけでは得られない、関係者の内部者見解を得る上で非常に重要な意味を持っていた。著者は、英国での滞在中にのべで約20名の大学関係者及び助成機関の関係者に対してインタビューをおこなった。帰国後も、海外出張の機会を利用して5名の大学関係者とシンクタンクの幹部社員および高等教育関連の報道機関の幹部社員に対して追加的なインタビューをおこなうことが出来た。インタビューの所要時間は、それぞれ1時間ないし1時間前後であり、全てのインタビューについて書き起こしをおこなった上で、その内容について分析した。

8. 本稿の構成

以下、本稿は次のような構成をとる。

次章の第2章では、本稿における分析の背景情報として、1980年代後半に始まる英国における研究評価制度の概要について解説する。解説の中心となるのは、制度創設の歴史的経緯と実際の評価事業の規模、および同評価事業の功罪に関する評価である。また、第2章では、評価結果にもとづく選択的資源配分の様相や大学間の機能分化の現状についても検討していく。ここでは、RAE/REFが、英国の大学間の格差を固定化ないし拡大化させる一因となる一方で、他方では、研究補助金と評価点にもとづく大学の威信をめぐる競争を激化させている、という点について指摘する。

第3章では、商学・経営学分野におけるRAE/REFへの対応をインテンシブな事例研究の対象として取り上げる。ここでは、前節で述べたデータベースの分析にもとづいて、評価事業が回を重ねるごとに、商学・経営学分野の提出業績の中でジャーナル論文の占める比率が急速に増加していく状況をあとづける。その上で、そのような傾向と、評価事業に際して大学、学部、そして個々の研究者が採用してきた基本的な戦略との関連について、先行研究の知見と著者がおこなったインタビューの結果をふまえて明らかにする。

第4章では、第3章における事例分析の結果を踏まえた上で、英国における研究評価事業に付随して生じてきたさまざまな意図せざる結果とその背景について「ゲームとゲーミング」という視点から解説していく。この章では、英国において研究評価事業が、大学セクターを競技スポーツの「ゲーム」にも似た熾烈な競争の場に変容させていった一方で、さまざまな種類の戦略的対応、つまり「ゲーミング」を生み出してきたことについて明らかにする。その上で、それらの戦略的対応には、制度的圧力を「やり過ぎ

し」たり、それに対抗したりして外見を取り繕うための「脱連結」という面だけでなく、その一方では評価プロセスそれ自体を自明のものとして受け入れてきたという意味では「植民地化」という側面があることを指摘する。

最終章の第5章では、前章までの分析の結果が、選択的資源配分を前提とする大学評価一般そしてまた世界大学ランキングの前提となる発想について理解していく上で持ちうる示唆について解説する。この章では、研究評価や大学ランキングの根底には「通約可能性」、すなわち、同次元での比較が困難であるはずの対象までをも、含めて一律の規準で比較考量が可能であるとする発想が存在することを示す。また、その通約可能性は、「ランキングマフィア」とも呼ぶことが出来る、各種のメディア・情報関連企業による意図的な「通約化」の取り組みによるところが大きいことについて指摘する。

II 英国における研究評価制度

1. 研究評価制度の歴史⁶

英国のRAEは、その歴史的な蓄積という点でも、また評価事業の包括性という点に関しても、国際的に最もよく知られた国家レベルの研究評価制度である。事実、RAEの基本的な発想や具体的な評価手順は英連邦圏等（オーストラリア、ニュージーランド、香港等）をはじめとして、幾つかの国で制度設計の際にそのモデルとして採用されてきた。

英国で全英の大学を対象とする第三者的な研究評価が最初におこなわれたのは1986年、つまり、マーガレット・サッチャーが同国の首相をつとめていた時期である。その際に評価事業に対して与えられた名称は、Research Selectivity Exercise (RSE) というものであった。1989年には第2回目のRSEがおこなわれた。その最終段階で使用された文書の幾つかでは、RSEではなくResearch Assessment Exercise (RAE) という名称が使われており、それ以降この名称が定着している。

その後、RAEは数年おきに合計4度（1992年、1996年、2001年、2008年）おこなわれ、それぞれ、実施年との組み合わせで「RAE 1992」や「RAE 2008」などと表記される（稀に「1992 RAE」のように逆の順序で表記されることもある）。そして、2014年には、幾つかの重要な変更が加えられた上で名称もResearch Excellence Framework (REF)に変更された評価事業が実施され、その評価結果は2015-16年度以降に研究補助金を配分する際の主な根拠とされている。次回のREFについては当初2020年とされていたが、2016年には1年先送りされて2021年におこなわれる予定になっている。もっとも、英国は2016年6月におこなわれた国民投票の結果によってEUから離脱する

6 本節の記述は、主としてSato and Endo (2014) によっている。

見通しになっていることから、研究評価を含めて今後の英国における高等教育のあり方については、不確定要素がかなり多いものと見られる。(たとえば、EU 諸国からの留学生の減少による一部学部等の縮小・閉鎖や EU から英国の高等教育機関に対して配分されてきた研究資金の先細りが懸念されている。)

2. 評価手続きの概要

評価作業の具体的な手続きの詳細については、これまで何度か変更が加えられてきた。しかし、1986年の開始以来、RSE ないし RAE について公的に表明された目的はほぼ同じのものであった。つまり、同評価事業の目的は、英国の高等教育機関の学部（ないし「評価単位 (Unit of Assessment: UOA)」)。これについては後述)の研究上の実績と能力を指標化して示すことにある。1992年におこなわれた第3回の評価事業からは、それぞれの大学の学部ないしスクールは、「研究従事者 (research active staff)」の研究成果に加えて、研究活動をおこなうための組織的基盤(研究環境、助成金獲得実績、学生数等)を示す文書を提出することになった。大学や学部から研究従事者として指名された研究者は、評価対象期間のあいだに公表された研究成果(学術論文や書籍などの他に芸術作品なども含まれる)のうち最大4点までを提出業績として指定する。それらの業績や他の評価情報は、それぞれの専門分野の研究者からなる評価委員会 (panel) によるピアレビューの対象とされる。委員会の委員については、それぞれの高等教育機関や学会、学術団体など各種の機関・団体からの推薦を受けた候補者の中から最終的に決定される。

なお、UOA (小文字の o を使用した UoA という表記が使用される場合も多い) という言葉は、この評価委員会 (パネル) の構成単位を指す場合もあれば、大学側が評価事業に申請する際にくくりを指すこともある。また、大学側の申請単位としての UOA については、既存の学部やスクールの枠組みがそのまま使用される場合も多い。一方、評価単位にくくられる学問領域を専攻する教員の所属が複数の学部にもまたがっている場合には、それらの教員の業績を申請単位である UOA としてまとめても構わない。実際、RAE/REF の際には、大学全体としての最終的な評価点ないし獲得できる研究補助金が最も有利になるように、申請単位としての UOA が設定される場合が多い (この大学単位での UOA の単位設定が引き起こしかねない問題については第4章第2節で解説する)。なお、評価の対象は学部もしくはそれぞれの大学が独自に設定した UOA であるのに対して、助成機関を介して支給される補助金自体の方は一括して大学全体に対して交付される。それが、大学執行部の意思決定を経てそれぞれの部局に配分されていくことになる。

評価委員会による審査を経て最終的に公表される評価結果は、イングランド、スコッ

トランド、ウェールズ、北アイルランドという、英国における4構成国それぞれの財政審議会⁷によって、それぞれの高等教育機関に対して支給される、ブロックグラント（包括的補助金）の内の「研究の質に関連する補助金（Quality-Related Funding: QR Funding）」として割り当てられる額を決定する際の基本的な情報として用いられることになる。

3. 評価事業と包括的補助金

ここで、ブロックグラントというのは、用途を明確に指定せずに各大学に一括で支給される補助金のことである。この包括的補助金は、大きく教育用と研究用に二分され、2016-17年度の実績では、教育用のグラントの総額は約13.6億ポンド、研究用のブロックグラントの総額は約15.8億ポンドであった。この研究分の補助金のうち、研究の質に関連するQRの主要部分（Mainstream QR Funding）は、全体の約7割にあたる10.7億ポンドとなっている。なお、教育用のブロックグラントの配分額は、それぞれの大学の学生数や専攻分野等によって決定される。

このブロックグラント方式の研究助成金は、いわゆる基盤的経費としての性格を持っており、高等教育機関に対する英国政府からの「デュアル・サポート・システム（基盤的経費と競争的資金の二本立てによる研究支援）」における一方の軸を形成している。他方の軸は、専門分野別の研究審議会（Research Council）や他の政府機関から個々の研究プロジェクトの支出に限定して支給される競争的な研究資金によって構成されている⁸。なお、2016年現在で、英国には7つの研究審議会⁹があり、それら全体の合計でおよそ30億ポンドの研究資金の配分にあたっている⁹。

少し古い資料になるが、下図は、2002年から2011年までの英国の大学に対して支給された研究資金をその出所別に分けて示した資料をそのまま転載したものである¹⁰。

この資料によれば、ブロックグラントとして大学に配分される研究用補助金は、2011

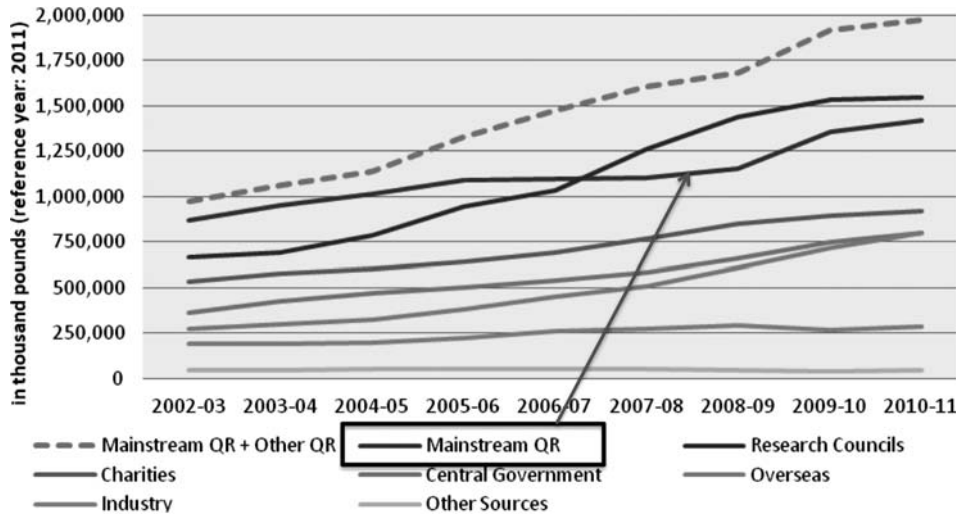
7 4つの財政審議会とは、以下の通りである——HEFCE（イングランド高等教育財政審議会：Higher Education Funding Council for England）、SFC（スコットランド財政審議会：Scottish Funding Council）、HEFCW（ウェールズ高等教育財政審議会：Higher Education Funding Council for Wales）、and DELNI（北アイルランド雇用学習省：Department for Employment and Learning, Northern Ireland）。

8 QRはブロックグラントとは言うものの、研究評価の結果にもとづいていることから競争的資金としての性格を持っていると言える。なお、研究審議会から支給される競争的資金が日本の科学研究費補助金の場合と同じように将来おこなう研究の計画や内容の審査にもとづいて支給が決定されるのに対して、QRは、過去の実績にもとづいて配分額が決定されるという点が大きく異なっている。この2つのタイプの評価とそれにもとづく補助金制度の違いについては Whiley and Glaser（2007）参照。

9 7つの研究審議会（カウンスル）とは、以下の通りである——Arts and Humanities（AHRC）、Biotechnology and Biological Sciences（BBSRC）、Engineering and Physical Sciences（EPSRC）、Economic and Social Research（ESRC）、Medical Research（MRC）、Natural Environment（NERC）、and Science and Technology Facilities（STFC）。

10 原資料には実際の金額の数値が示されていないために、そのまま転載せざるを得なかった。

図1 各種研究資金の推移



出所：Hughes at al. 2013：3)

-12年度には、研究資金の2割前後を占めており、研究審議会を經由して配分される補助金に比べれば少ないものの、総額としては、企業や財団や政府機関など他の資金源よりも相対的に重要な位置を占めていることが分かる。この重要な資金の各大学への配分額を決定する際に根拠となるのがRAE/REFの結果なのである。(もっとも、RSE 1986の場合は、むしろいかに“サッチャーカット”による削減分を各大学に割り振るかという点が焦点となっていた (Smith 1987; Phillmore 1989)。

評価委員会による審議を経て最終的に下される評価は、RAE 1992では5(最高の評価)から1までの5段階、RAE 1996とRAE 2001では各大学のUOA別に7段階の総合的な評点の形式で示されていた。一方、RAE 2008とREF 2014の場合には、UOA単位の総合評価ではなく、提出された研究業績のうち4*(four star)から1*(one star)までの4段階に対して「分類不能 (unclassified)」を加えた5段階の評価を受けたものが、それぞれどれだけの比率(%)を占めているかという点を示した「クォリティ・プロフィール」¹¹として公開されるようになった。なお、4*は「独創性、意義、厳密性という点で世界を牽引する」レベルであるとされる。一方、最下位の「分類不能」は、「国内で認められる標準よりも下のレベル。あるいは、この評価事業をおこなうために設定された『研究』の定義に該当しない業績」とされている。

RAEやREFの評価結果がそれぞれの大学にとって持つ意義は、それを元にして支給される補助金額の多寡にとどまらない。英国の多くの大学にとって、ある意味でそれ

11 クォリティ・プロフィールは、提出された研究業績だけでなく他の評価項目についても作成される。たとえば、REF 2014の場合には、研究業績(全体の65%の重み付け)に加えて、社会的・文化的インパクト(20%)と研究環境(15%)の2つが評価対象項目として設定されていた。

上に重要になってくるのが、評価結果が持つシンボリックな意味づけである。とりわけ、評価結果にもとづくランキングは各大学にとって重要な関心事項になってきた。¹² 実際、評価結果について数値（得点）形式による表示が採用されたのは RAE 1989 からであるが、それ以来、研究評価の結果が公表される度に、各種メディアはそれぞれ独自の計算にもとづいて作成した大学ないし特定学部のランキングに関する情報を目玉記事として掲載し、大学関係者以外を含む広い範囲の人々の関心を集めてきたのである（Shattock 1994: 69）。一方、大学の側でも、有利な評価結果が出たり、前回の評価事業の時よりも上位に食い込むことが出来たりした場合には、それらの情報を広報パンフレットや大学のホームページの目につく場所に掲げる例が稀ではない。これは1つには、RAE/REF 自体の評価結果やそれを元にしたランキングで好成绩をおさめることが、国内外の優秀な学生を引きつけたり、民間企業や財団から研究資金を獲得したりする上で効果的であるとされているからである。

4. 評価事業の規模とコスト

この、1986年の開始以来30年のあいだにこれまでの合計で7回おこなわれた国家レ

表1 英国における研究評価事業の概要

事業名(略称)*	実施年度	参加大学数	提出 UOA 数	研究者数	提出業績数
RSE	1986年	55校	2,035前後	非該当	10,175点前後
RSE	1989	56	1,789	不明	不明
RAE	1992	170	2,783	45,000人	103,707点
RAE	1996	192	2,898	55,893	212,553
RAE	2001	173	2,598	48,022	205,492
RAE	2008	159	2,344	52,400	215,567
REF	2014	154	1,911	52,061	190,862

出所：UFC (1989), Shattock (1994, 1996), McNay (1997), RAE 2001 (RAE 4/01) 1.2), House of Commons (Science and Technology Committee (2002: para.19), RAE 2008 (2008), Bence & Oppenheim (2005: 151) Digital Science (2016) 等を元にして作成¹³。

*RSE=Research Excellence Framework, RAE=Research Assessment Exercise, REF=Research Excellence Framework

- 12 実質的な補助金というよりは威信ないし評判が重要な意味を持つ可能性については、Kwok (2015: 4) 参照。
- 13 経緯は必ずしも明らかではないが、資料によって数値に違いがある場合も多い。また、研究者数等についてはたとえば RAE 1992 の場合のように正確な数値ではなく概数のみで示されている資料も多い。なお、RAE 1992 年以降の提出業績数については、HEFCE のウェブサイト¹³に公開されているデータベースの情報および Digital Science (2016) を最も信頼できる情報源として想定して作表した。もともと、これらのデータの場合も、書籍などについては2点の業績としてカウントされる場合もあり、また、共著による論文や書籍は、複数の著者が所属する大学でそれぞれ別個に提出業績として計上されるため、必ずしも実数を示している訳ではない。なお、1つの大学が評価単位としての UOA に対して複数の申請をおこなったり、評価単位としての UOA にサブ領域が設けられていたりするケースもある。(たとえば、RAE 1996 では商学・経営学分野に関して96大学から100の申請があった。[Cooper and Otley 1998: 75]) なお、RAE 1992 の際には、幾つかの UOA について下位領域が設けられていた。これについて HEFCE に問い合わせたところ、「現在ではそれぞれどのような下位領域だったかについては確認できない」という回答が得られた(2016年7月12日付メールによる回答)。

ベルの研究評価事業は、それぞれの大学が膨大な人手と予算を費やして取り組む恒例行事のようになってきている。また、英国の大学に籍を置く研究者個人にとっても、RAE/REFは、研究活動の詳細(目標、中長期的な研究計画、成果発表の媒体とタイミングの決定等)やキャリアパターンのあり方を規定する上で少なからぬ影響を及ぼしてきた。さらに、RAE/REFは、大学組織の再編や学部の改廃など大学セクター全体の再編成(リストラクチャリング)にとって大きな意味を持ってきたとされている(Shattock 1994; Shattock 2012: Ch.4)。

表1は、このように英国の大学と大学関係者にとってきわめて重要な意味を持つ評価事業の概要を、参加大学数、提出学部(UOA)数、研究者数、提出業績数の4項目を中心にしてまとめてみたものである。

この表に見るように、RAE 1996からREF 2014までの過去4回の評価事業では、毎回、150校以上の大学に在籍する5万前後近くの研究者が申請対象となり、それらの人々が発表した20万点前後の業績が評価対象とされてきた¹⁴。なお、RAE 1992の業績数は10万点程度であり、それ以降のRAEの提出業績数に比べてほぼ半分の数値になっている。これは、この回では、研究者1人あたりの評価対象が〈2点の刊行物およびそれ以外の研究成果2点まで〉という規定になっていたという単純な理由による。また、RAE 1992では、参加大学数がそれまでの55校前後から170校へと一挙に増えている。これは、この年に、バイナリ・ライン(binary line)ないしバイナリ・システム(binary system)などと呼ばれていた高等教育セクターにおける二元構造が解消され、ポリテクニク(polytechnic)をはじめとする、それまで各地方教育当局の管轄下にあった公営部門の高等教育機関が新大学として評価事業に参加した¹⁵からに他ならない。また、1986年と1989年のRSEは一種の試行としておこなわれた評価事業であり、提出されたのは各研究者の業績ではなく各学部の特徴を記述した書類であることにも注意が必要である。

先に述べたように、RAE 1996以降の評価事業では、研究者(ないし「研究従事者」)1人あたりの提出業績数は4点までと上限が設けられている。しかし、毎回合計で20万点前後の業績を限られた人数の評価委員が数ヶ月の期間のあいだに審査する作業量が膨大なものにのぼることは容易に想像できる。たとえば、RAE 2008の際には、評価委員会の会合はのべで約1000日間に及び、1100人の評価委員、事務局員、スタッフのための宿泊の手配が必要であったとされる。また、評価委員に対して提出業績を送付する

14 Stern (2016:20) は、2016年現在で実際には、14万5000人の研究者が英国には存在していると推定されるとしている。

15 ポリテクニク等の公営部門の高等教育は、1992年から大学(university)の名称を使用することが出来るようになり、独自の学位授与権を持つことになった。また、管轄も各地方教育当局から政府当局に移された。

作業に付随して10万回のやりとりがおこなわれたとされている (RAE 2008 2009 a : 32)。

REF 2014では、原則として電子データ形式で業績を提出することになったこともあって、パネルメンバーと事務局とのやりとりはほぼ半減している。また、UOAの数自体がRAEでは67であったのに対して、REF 2014では36にまで削減されている。しかし、表1に見るように、提出業績数自体の減少は1割前後の2万5000点弱にとどまり、一方で、評価委員の総数は1027人から810人前後へと2割以上減少している。したがって、結果としてみれば、委員1人あたりの平均的な負担はむしろ増加したことになる。また、REF 2014では、研究業績の学術的なレベルに加えて、新たに学術研究の社会的・経済的・文化的インパクトが評価対象として追加され、評価委員は、約7000件の「インパクト・ケーススタディ」を審査することになった。参加大学にとっても、それらのケーススタディ関連の書類作成は初めての体験であり、それにとまなう確認や試行錯誤に膨大な時間と経費およびマンパワーが投入されることになった。

以上の解説からも容易に想像できるように、RAE/REFは結果として、助成機関の側でも、また評価を受ける大学の側でも、かなりのコストがかかる評価事業となっている。HEFCEが委嘱した委員会やコンサルティング企業の推計によれば、RAE 1996にかかった経費は2700万ポンドから3700万ポンド前後 (Roberts 2003 : para.62) とされ、RAE 2008ではそれが約4700万ポンド (PA Consulting Group 2008 : 18-19) ないし6600万ポンド (Stern Review 2016 : 6) であったと見られている。さらに、REF 2014の場合には、インパクト・ケーススタディの作成という新たな作業が加わったことが主因となって、総経費は2億4600万ポンドにまでふくれあがった、とされている (Technopolis 2015 : 6)。

5. 評価事業に関する肯定的見解と否定的見解

(1) 研究評価をめぐるさまざまな議論

英国における研究評価事業に関しては、その制度の開始当初からさまざまな立場や視点からの批判がなされてきた。また、それらの批判的見解が発表される媒体には、高等教育関係のあるいはそれぞれの学問分野の学術専門誌だけでなく一般紙誌も含まれており、大学セクターの枠を越えたかなり広い範囲の読者の関心を集めてきた。それらの批判的見解で取り上げられてきたトピックの中で最も代表的なものには、たとえば、評価事業の際に「研究従事者」の枠から外されて研究者としての途を閉ざされたり、早期退職を余儀なくされたりした大学関係者をめぐる「ホラーストーリー」的なものが含まれている。また、本稿の第4章で詳述する「ゲーム・プレイング」ないし「ゲーミング」、すなわち、良好な評価を得るために研究者個人あるいは組織ぐるみで採用されてきたル

表2 研究評価事業 (RAE/REF) に対する肯定的見解と否定的見解

肯定的見解	否定的見解
研究資金の配分や使途に関する説明責任の遂行	評価に要する膨大な事務経費と機会費用 評価をめぐる戦略的対応 (ゲーミング) の横行
研究活動への明確な方向づけ 学部・大学レベルでのより明確で一貫した研究戦略 競争原理による効率的な研究活動の推進と公正な人事方針	学生への教育サービスを犠牲にした研究の偏重 管理主義の強化と学術研究の自律性の萎縮 教員間及び研究者間の協調・協力関係の毀損 「ヘッドハンティング」の横行 高等教育機関のあいだの序列の固定化
研究の完遂とより広い範囲への研究成果の発信 実績主義・成果主義による良質の研究へのサポート	刊行可能性の偏重と「サラミ論文」の増加 研究内容の均質化 学際的研究・応用研究に対する不当な扱い

出所：McNay (1997, 2003), Power (1994), Shattock (1996), Starthern (1997), Curran (2000), Brinn et al. (2001), Guena and Martin (2003), Goldfinch and Yamamoto (2012), Stern (2016) を元に作成。

ール違反すれすれの戦略的対応も、しばしばスキャンダラスな話題として取り上げられてきた。そして、評価制度に対する批判は、評価事業で思わしくない結果しか得られなかった大学やその関係者だけでなく、一般には「勝者」とされる有力大学の関係者からもなされている。一方で、批判的見解よりは絶対数は少ないものの、研究評価とそれにもとづく選択的資源配分を積極的に評価する見解も存在する。それは、評価事業を立案・実施してきた政府当局者や政府機関の関係者だけでなく、高等教育機関の関係者からも提示されてきた¹⁶。

表2は、それら肯定的と否定的見解を、同じような内容を含むポイントを対照させる形でまとめてみたものである。これらの見解は、次の3つに区分できる—①公的研究資金に関する説明責任、②研究戦略の明確化と実績主義、③学術研究の幅と質。

(2) 公的研究資金の使途に関する説明責任

表2の左側の欄における記載に見るように、研究評価制度を肯定あるいは擁護する側の見解の中には、この制度が、税金を投入しておこなわれる学術研究の成果に関する公的な説明責任を果たす上で非常に効果的である、とするものが含まれる。また、擁護派は、研究評価を前提とする選択的資源配分は、いわゆる VFM (Value for Money [VfM という表記もある]: 投入した金額に見合う価値) を実現する上で不可欠であると主張する。一方、批判派は、先に挙げた、評価作業に要する莫大な経費や、各大学およびそのスタッフ (特に評価委員) にとっての機会費用が、評価事業の効果に対して到底引き合わないものと指摘する。また、すぐ後で少し詳しく見るように、RAE/REF については、各種の戦略的対応 (ゲーミング) が見られがちな点も厳しい批判の対象になってきた。

16 最新の公的見解については、Stern (2016:9-10) 参照。

研究評価制度に関する肯定的な見解の中には、この制度が、大学教員および高等教育機関が社会的使命として担っている研究活動というものを具体的な研究成果という形で明確に示していく上で果たしてきた役割を強調する例も多い。すなわち、この制度が発足するまでは、英国においては教育と研究は良くも悪しくも不可分のものとして考えられることが多かった。これに対して評価制度の導入は、大学人の日常業務やキャリアパスの中で研究というものが占める位置づけを明確にしていく上で効果的であった、とするのである。同じように、擁護論の主張の中には、研究成果を論文や著作など目に見える形で刊行することの要請が高まることによって、研究を完遂し、またより広い範囲に対して発信することが可能になったという点を高く評価するものがある。

それに対して、批判派は、まさにその研究重視の姿勢こそが、半面で大学における教育サービスの低下に結びついてきたのだと主張する。つまり、研究偏重の傾向が強まる中で、オックスブリッジの学寮生活を典型的なモデルとする、〈教員と学生から構成される共同体の中で全人的な教育と人格陶冶を目指す〉という大学の理念が損なわれてきたのだと言うのである。この点と関連して、批判的な見解を唱える論者は、学部全体の研究上のパフォーマンスを上げるために導入された人事制度によって、教員間の格差が拡大したことを評価制度の重大な弊害の1つとしてあげる場合も多い。つまり、研究上の業績をあげることがもっぱら期待され、授業負担を大幅に免除された研究専門の教員と教育専門の教員 (teaching-only staff) との間で極端な「身分格差」が生じるようになった点が批判の対象になる。そして、評価事業は、教育の軽視と並んでその点でも大学が共同体としての性格を喪失していく上で少なからぬ影響を及ぼしてきた、とするのである。これに関連して言えば、高給を提示してスター級の研究者を「ヘッドハンティング」するような人事戦略は、このような傾向に拍車をかけることになるかとされている。

(3) 研究戦略の明確化と実績主義

研究評価制度の導入によってもたらされた研究重視の傾向は、個々の大学教員のレベルだけでなく、評価単位となる学部の運営方針や大学全体の研究戦略の明確化という形でも現れることになる。実際、現在英国の主要大学では、研究戦略を主導する大学執行部や部局が大きな権限を持ち、大学としての研究の方向性や学部の改廃・再統合、そしてまた教員の人事までもを含めて主導している場合が少なくない。また、学部レベルでも学部長をはじめとする執行部が組織全体としての研究戦略を策定した上でスタッフに対して示唆や指示を与えることも多い。評価制度の擁護派は、このような態勢が、より明確で一貫した研究戦略の立案と執行を可能にしてきたことを好意的にとらえる。一方で、批判派は、それが過度の管理主義 (managerialism) や官僚主義的な傾向を招くことによって研究活動に支障を来していると主張する。つまり、そのような研究戦略に拘束

されている限りは、比較的短い期間では目立った成果をあげられないような研究は軽視ないし無視されがちになり、真の意味で革新的な研究の芽は育たなくなってしまうのである。(このような傾向を示す言葉に、「短期決戦主義 (short-termism)」というものがある。Stern (2016: 14, 21) 参照)

学部や大学レベルでの研究重視の方針やそれともなう教員のあいだの役割分化、そしてまた採用時の研究成果の重視は、必然的に人事処遇における実績主義の徹底に結びついてきた。評価制度の擁護派は、この実績主義ないし競争原理の浸透が、研究活動の効率化と質の向上をもたらす可能性を強調する。また擁護派は、採用や昇進などにおける人事処遇の透明性が保証されるという点も重要なメリットであるとする。一方、批判派は、競争原理ないし実績主義が過度に強調されることによって、同僚性 (collegiality) などと呼ばれる、大学内外での研究者同士の社会的絆が損なわれる可能性を問題視する。実際、研究評価制度は、英国の学术界に米国と同じような「載るか去るか (publish or perish)」の風潮をもたらしたとされている。つまり、研究成果を刊行することが大学や学界での生き残りや昇進の必須条件となることによって、研究者仲間の研究をサポートするような活動、たとえば、書籍の編集や書籍・論文の査読あるいは書評の執筆などのように業績に直結しない仕事を忌避するような傾向が生じていると言うのである。

また当然ではあるが、競争原理とは言え、全ての大学が同じスタートラインに立っているわけではない。現実には、これまでに多くの研究実績があり、またそれに対応する組織や設備が充実している大学の方が、研究評価をめぐる競争においてはるかに有利になる例が多い。また、RAE/REF の場合には、評価期間のあいだの、いわば過去の業績を対象とする回顧的 (retrospective) な性格を持つ評価制度であることから、いわゆる「マタイ効果」(Merton 1968) が如実に表れる傾向がある。¹⁷ 批判派は、これによって、研究機能に関する大学間の序列が固定化されがちであることや、評価作業がほとんど「出来レース」のようになってしまっていることを現在の研究評価事業の最も重要な問題点の1つとしてあげる場合が少なくない。

(4) 学術研究の幅と質

〈どのような内容の研究を質の高いものとして評価するか〉という点も、評価制度の擁護派と批判派のあいだで見解が分かれる重要なポイントの1つである。擁護派は、実績主義・成果主義によって組織全体として研究活動を支援していくことが研究の質を高める可能性があることが、研究評価制度の重要なメリットの1つであるとする。しかしながら、批判派は、これが、特定の形態の研究業績、特に論文形式の研究業績を偏重す

17 回顧的な評価制度と将来計画的 (prospective) な評価制度の区分については、Whitley and Glaser (2007) 参照。

る傾向を生み出してきたとする。また、論文が確実に学術誌に掲載されるためには、査読で受け入れられやすい定番的なテーマや学界で流行のテーマを選択する方が無難である。さらに、研究評価によって高い評価を得るためには、トップジャーナルなどと呼ばれる威信の高い学術雑誌に掲載されることが何よりも重要であるという認識が広まっている。実際、大学や学部側でも、ジャーナルの格付けないしランキングを示したリストを所属スタッフに提示することによって、そのような学術雑誌に投稿・掲載されることを推奨する方針を明確に打ち出している場合が少なくない。

批判派は、このような方針が、研究内容や方法論の均質化を引き起こしていると主張する。この問題との関連で重要なのは、応用研究や複数の学問領域にまたがるような学際的研究が掲載されるような学術雑誌は一般に低い評価しか与えられていないことが多い、ということである。それもあって、学際的な性格を持つ学術雑誌は投稿先として敬遠ないし忌避される傾向がある。¹⁸一方で、研究者は比較的長い伝統を持つ従来の学問分野に特化したジャーナルへの投稿を重視することになる。当然のことながら、その場合は、研究テーマや用いる理論的枠組みあるいは研究方法も、それらの主要なジャーナルの性格に沿ったものになっていく。このような傾向もまた、研究内容の均質化にとって重要な要因の1つであると見なされている。

6. 赤の女王効果 (Red Queen Effect) – 競争の激化と大学間格差の拡大

アリスはまだ少し息を切らしながら言いました。「わたしたちの国では、普通はどこか別の所に行けるんです。今みたいに長いことすごく速く走ったら」

女王はおっしゃいました。「なんとまあ、ノロマな国じゃのう！ この国ではの、……分かるかな？……同じ場所にとどまるためには、一生懸命走らなければならぬのじゃ。どこかに他の場所に行きたいと思ったら、少なくとも2倍で走らねばのう」

19
ルイス・キャロル 『鏡の国のアリス』

-
- 18 英国人文社会科学アカデミーによる学際研究に関する報告書は、随所でこの点について指摘している (British Academy for the Humanities and Social Sciences 2016)。なお、大学側で評価事業に向けて UOA を設定する際には、業績単位ではなく研究者単位であることも研究内容の幅を狭まることにつながっていると考えられる。つまり、各研究者は特定の UOA にのみ割り当てられるのであり、その研究者の業績が複数の UOA に割り振られることはないのである。たとえば、もしある教員が心理学関連で2本、経営学関連で2本の優れた論文を刊行していたとしても、その教員は、心理学ないし経営学のどちらかの UOA でしか提出できない。したがって、その教員のどちらかの論文2本は、業績としてカウントされないことになってしまう。
- 19 Caroll ([1871] n.d.:166). ルイス・キャロル (チャールズ・ドジソン) は、1854年から26年のあいだオックスフォード大学の代表的なカレッジの1つであるクライスト・チャーチで数学講師としてつとめていた。彼は生涯に幾つかの優れた文学作品だけでなく十数本の専門書を刊行している。その中には、後に非常に高く評価されているものもある。もっとも、このような研究スタイルが現在の英国における研究評価制度において許容され、キャロル自身が「研究従事者」の1人になりうるか否かについては議論の余地があるだろう。

(1) 評価についての評価 (Assessment of Assessment) の実証的根拠

前節で紹介した各種の批判や擁護論は、それぞれ必ずしもその多くが確実な実証的根拠を踏まえて展開されてきたわけではない。

たとえばスター級の教授へのヘッドハンティングないし「横取り (poaching)」については、学術界の耳目を引くような事例を中心にしてエピソード的に語られることの方が圧倒的に多い。一方、実際のその種の戦略的対応が実際にどの程度頻繁に採用されているかという点に関するシステマティックなデータが示されることは減多になかった。²⁰

同じように、評価制度の擁護派による、〈競争原理の導入や明確な研究政策の策定が英国における研究の質をあげてきた〉とする見解についても、必ずしも説得力のあるデータが示されてきたわけではない。たとえば、HEFCE のウェブサイトなどでは、評価事業に際して提出された全業績の中で高い評点を与えられた占める比率が示されることがある。REF 2014 について言えば、4*と3*の業績が合計で76パーセントを占めていたことが同評価事業のホームページの最初の画面に簡単な箇条書き形式で示されている。²¹同サイトでは、これに関して特にそれ以上の説明は加えられてはいない。しかし、そのウェブページの図解から見ると、そのような好評価の業績が大半を占めているという状態をもたらした原因の少なくとも一部が評価事業に帰せられているようにも見える。

事実、上位2段階の評価を受けた業績数が全体に占める割合の推移を RAE 1996 からたどってみると、次のように、評価事業の回を追うごとにその割合が増加していることが分かる——20% (RAE 1996)→39% (RAE 2001)→54% (RAE 2008)→76% (REF 2014)。同じように、各専門分野の評価委員会が評価作業の終了後に公表している総評の中には、前回の評価事業に比べて上位の業績の比率が増えたことを取り上げて、それをそれぞれの分野において研究水準が向上していることを示す有力な証拠であるとしている例もよく見られる。しかしながら、このような好評価の業績が占める比率の拡大は、実際に英国の業績の質が向上を示す確実な証拠であるというよりは、むしろ「グレード・インフレーション」によるところが大きいという指摘が頻繁になされてきた (たとえば、House of Commons Science and Technology Committee 2002; Goldfinch and Yamamoto 2012: 141)。

さらに慎重な検討が必要になってくるのは、批判派や擁護派によって指摘された何らかの傾向が明らかに確認される例があったとしても、それらの傾向の程度については大学や学部あるいは学問領域によってかなりの違いがあるという点である。たとえば、組織ぐるみの戦略的ないし戦略的対応 (ゲーミング) については、新興の大学ほど積極的

20 貴重な例外については、ごく最近ウェブ上で公開された De Fraja et al. (2016) 参照。

21 <http://www.ref.ac.uk/2016> 年9月1日採取。

に採用する傾向が強いことが指摘されてきた²²。

このように、研究評価制度をめぐる議論の中には、確実な実証的根拠点を踏まえていない例も多い。しかしその一方で、少なくとも2つの点に関しては、批判派と擁護派も含めて論者のあいだでほぼ意見が一致している。1つは、RAE/REFが多くの点で大学間の格差の拡大に結びついてきたという点であり、もう1つは、研究評価制度が大学、学部、研究者個人それぞれのレベルにおける競争の激化に結びついてきたという点である。

(2) 大学間格差の拡大

研究機能という点での大学間の序列ないし格差を如実に示しているのは、各大学が受け取るブロックグラントの内、教育用(T)と研究用(R)それぞれの補助金が占める比率に見られる違いである。たとえば、2009-2010年度のHEFCEの予算について言えば、全英(イングランド)の大学に対して配分された包括的補助金全体のうち研究用の補助金はおおよそ20パーセントを占めていた²³。しかし、それぞれの大学で研究用補助金(R)の部分が占める割合に注目してみると、大学間で極端な差が見られる例が稀ではない。たとえば、表3のように、特にRの比率が高い値を示す3校と低い値の3校を取り上げ、RAE 2008とREF 2014に関する*Times Higher Education*誌によるランキングの順位を加えて左右に並べて比較してみると、これらの2つのグループの間に極端な差があることが分かる(これら6校の選定にあたっては、Rowlinson et al. [2011:154]を参考にした²⁴)。

つまり、上位校3校ではいずれも研究用補助金(R)が4割以上を占めるのに対して、下位校の場合には、Rの比率はそれぞれ7パーセント以下に過ぎないのである。

大学間格差については、オックスフォード大学の人類学者ロジャー・グッドマンが、距離的にも互いに近くまた学生数がほぼ同じ大学2校を3組のペアにして示した資料を元にして作成した表4を見ると、さらに明らかになる(先に述べたように、教育用の補

22 たとえば、前注で示した文献では、新大学ほどREFの評価をあげるために優れた研究者を高給でリクルートする可能性が示唆されている。なお、戦略と策略の違いについては、エクセター大学の英語学部長であったアンドルー・マクレーによる次のような興味深い指摘がある-「戦略(game-playing)と戦略(stategizing)の違いは何だろうか? 私が思うに、REFに関して言えば、戦略は自分のところの大学が採用するものであり、策略は他大学がおこなうものだ。特に、REFでかなりいい成績をおさめた他大学の場合だが」-<https://headofdepartmentblog.wordpress.com/2015/02/24/whats-the-difference-between-game-playing-and-strategizing-more-on-the-ref/>

23 研究用の補助金が占める比率は、全英の学生数の規模等によって変動を示してきた。たとえば、1985-86年度では40%だったものが、学生数の増加にともなって1992年には33%、2007-8年になると、22%になっている(Shattock 2012:181)。この比率は、2000年代初めから英国の大学で学生から授業料が徴収されるようになって以来はむしろ徐々に高くなっており、2016-17年度には40パーセント前後となっている。

24 同様の指摘は、たとえばWatson and Maddison (2005:110-111)やWatson (2013:202)等にもある。

表3 ブロックグラント(包括的補助金)の構成比に見られる2つのグループの違い

大学名	Rの比率 (%)	RAE 2008 順位(位)	REF 2014 順位(位)
ケンブリッジ	63	2	5
マンチェスター	44	8	17
ウォーリック	42	9	8
マンチェスター・メトロポリタン	7	78	66
グリニッジ	6	100	103
セントラル・ランカシャー	5	96	93

出所: Rowlinson et al. (2011) 及び THE 2014年12月18日号の記事を元に作成

表4 教育・研究用補助金額の比較: 2012-13年度

大学名	学生数 (人)	教育及び研究用の補助金額 (百万ポンド)			合計額 に対する Rの比率 (%)	RAE 2008 順位(位)	REF 2014 順位(位)
		教育(T)	研究(R)	合計			
ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	22,000	56.9	114.5	171.4	66.8	7	8
ウェストミンスター	24,000	34.7	4.0	38.7	10.3	71	66
オックスフォード	20,000	43.4	131.6	175.0	75.2	4	4
オックスフォード・ブルックス	19,000	23.6	3.5	27.1	12.9	72	79
マンチェスター	40,000	73.3	84.2	157.5	53.5	8	17
マンチェスター・メトロポリタン	31,000	51.4	5.3	56.7	9.3	78	66

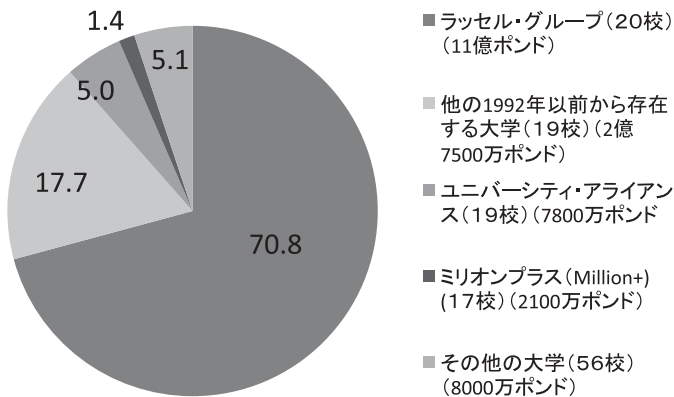
出所: Goodman (2013: 46), *Times Higher Education* 2014年12月18日号の記事を元に作成

助金額は単に学生数だけでなく専門分野で大学の所在地によっても重み付けがなされて算出・配分される)。この表に見るように、それぞれのペアにおいて、研究用(R)の補助金は、研究評価で上位となった大学の場合は補助金額全体の5割を越えており、オックスフォード大学の場合には75パーセント以上にも及んでいる。それに対して、下位の大学の場合のRの比率は10パーセント前後に過ぎない。

補助金の構成比に見られるこのような違いは、しばしば研究大学(research-intensive universities)と教育中心大学(teaching-focused ないし teaching-only universities)とのあいだの格差を示すものとしてとらえられてきた。また、RAEにもとづいて配分される研究用の補助金総額におけるシェアが上位校に集中してきたという点もよく知られている。これについては、全英に存在する百数十以上の大学のうち、上位4校(オックスフォード、ケンブリッジ、インペリアルカレッジ、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン)だけでRAEの結果にもとづいて配分される研究補助金の約25パーセントを占め、さらに上位20数校まで含めればそのシェアは75パーセント程度になる、という点がしばしば指摘されてきた。

実際、図2に示したように、REF 2014の結果が反映された2015-16年度の研究用補助金(HEFCE 経由で支給されるイングランドの大学分)の大学タイプ別の配分比率を見ると、「ラッセルグループ」と名付けられた、旧来の大学を中心とするいわゆる研究

図2 大学タイプ別の研究補助金配分比率 (イングランド) : 2015-16年度



出所：Times Higher Education 2016年3月26日号の記事より作成

大学とされる大学20校だけで7割以上、それに、他の旧来の大学19校を加えた39校で9割近くのシェアを占めていることが分かる（研究補助金を配分されたのは、全部で131校であった²⁵）。

前節で解説した研究評価制度に対する批判派の議論の中で、RAEが大学の序列化および機能分化を促す制度として機能してきたとする見解は、特にこのような上位校がシェアの大半を占める研究補助金という事実を論拠とする場合が多い。また、それら批判派の議論では、政府が、RAEという評価制度を、機能分化の推進をめざす「集中」政策の有力な手段として利用してきたとされるケースも多い²⁶。

(3) 補助金算出上の重み付けの変遷

大学間に見られるこのような事実上の機能分化が政府の政策意図によって促進されてきたという推測は、研究評価の結果にもとづいて助成金額を算出する際に使用される重み付け（ウェイトイング）の変遷からも支持されるように思える²⁷。表5-1と5-2は、RAE 1996以降、それぞれのRAEおよびREFの結果を基にして各年度に配分額を計算

25 ラッセルグループには実際には24校が所属しているが、その内の4校は（スコットランド（エディンバラ、グラスゴー）、ウェールズ（カーディフ）、北アイルランド（クィーンズ））は、HEFCEではなくそれぞれの構成国の財政審議会から研究補助金が支給されるので、この内訳には入っていない。

26 英国においては、1980年代後半に、日本において近年提示された国立大学の3分類や最近の「L型大学」の提案を彷彿とさせるような、大学間における明白な機能分化を目指した政策提案がなされたことがある。その提案の骨子は、英国の大学を、研究に重点を置いたR型大学（RはResearchから）、主として学部レベルの教育に特化したT型大学（T: Teaching）、そして、両者の性格を兼ね備えたX型大学（XはおそらくmiXないしmiXtureから）の3つに分類して、それぞれの特色を生かした運営にすべきだ、というものである（ABRC 1987）。この提案は、大学関係者のあいだに激しい議論を巻き起こし、最終的には、明確な国家政策として提示されることは無かった。しかしながら、本章でも解説したように、このような大学間の機能分化の発想は、英国における高等教育の底流として存在し続けてきたと考えることが出来る（Kogan and Hanney 2000: 98-100; Shattock 1994: 41-44; 2012: 175-180）。

27 実際の配分額の算出例については、Rowlinson et al (2011: 157) 参照。

表 5-1 RAE 1996 および RAE 2001 にもとづく補助金算出上の重み付け (イングランド)

評価点	RAE 1996		RAE 2001					
	重み付け							
	1997/98~ 2001/02	02/03	03/04	04/05	05/6	06/07	07/08	08/09
5*	4.05	2.71	3.375	3.375	3.7552	3.9478	4.036	4.036
5	3.375	1.89	2.793	2.793	3.0059	3.1198	3.175	3.18
4	2.25	1	1	1	1	1	1	1
3 a	1.5	0.31	0	0	0	0	0	0
3 b	1	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	0	0	0

出所：Brown and Carosso (2013 : 54-57)

表 5-2 RAE 2008 および REF 2014 にもとづく補助金算出上の重み付け

評価点	RAE 2008					REF 2014			
	重み付け								
	09/10	10/11	11/12	12/13	13/14	14/15	15/16	16/17	
4*	7	9	9	3	3	3	4	4	
3*	3	3	3	1	1	1	1	1	
2*	1	1	0.294	0	0	0	0	0	
1*	0	0	0	0	0	0	0	0	
U/C	0	0	0	0	0	0	0	0	

出所：Brown and Carosso (2013 : 54-57) および HEFCE (2013, 2014, 2015, 2016)
(表中の U/C は、Unclassified の略)

する際に採用されてきた重み付けの数値を、一覧表形式でまとめたものである。

これら 2 つの表からは、1997-98 年度から 2001-02 年度までの 5 年間、つまり RAE 1996 の結果が補助金の配分額に反映されていた期間については同じ重み付けが適用されていたが、その後は次第に評価結果にもとづく傾斜配分の度合いが大きくなっていることが読み取れる。たとえば、2011-12 年度までは 2* の評価（「独創性、意義、及び厳密さという点で国際的に認められている」）を与えられた部分もかろうじて一定額の交付金が支給されていたのだが、それも 2013-14 年度には不支給の扱いを受けている。そして、REF 2014 の結果を踏まえた 2015-16 年度の予算配分にあたっては、ついに最上位の評価である 4*（「独創性、意義、及び厳密性という点で世界を先導している」）と「次点」の 3*（「独創性、意義、及び厳密さという点で国際的に卓越しているが、それにも拘わらず最高水準にまでは至っていない」）の研究業績に対する重み付けのギャップは、それまでの 3 対 1 から 4 対 1 にまで拡大している。

さらに、大学間の格差や事実上の機能分化を考える上では、この重み付けがストレートに適用される「Mainstream QR」という補助金枠とは別枠でさまざまな種類の助成金

が特定の大学に対して支給される場合がある、という点も重要なポイントとなる。たとえば、ロンドンにある大学については、物価高などについて配慮した一種の「都市手当」的な資金が追加で支給される。また、何年か連続して5*を達成した学部に対しては追加的な配分がなされるという例もあった (Rowlinson et al. 2011: 157)。いずれの場合にせよ、次第に大きくなる傾斜の度合いや主として上位校に対して追加的に支給される研究助成金の存在は、大学間における実質的な機能分化や格差の拡大に結びついていく可能性がある。言葉を換えて言えば、文字通り「選択」的な資源配分がその結果として、先にあげた「マタイ効果」的な集中と大学の振り分けを生み出していく可能性があると言えるのである。

実際、この重み付けの推移の背景には、その時々の方針によって若干の違いはあるものの、補助金の配分における「選択」ないし「集中」の度合いを強めることによって大学間の機能分化を促すような政策意図があったとされる場合も多い。それは、表4-1と4-2で2011-12年度まで採用されていた、小数点以下3桁にまで及ぶ、一見不可解とも思える重み付けの数値からも窺える。著者がこれまで調べた限りでは、HEFCE等の公開文書には、この細かな数値の根拠に関する何らかの説明を確認することは出来ない。そして、重み付けに関して注意が必要なのは、これらの数値は、評価事業以前の時点ではなく、評価結果が出揃った後の段階になってようやく決定・公表される、という点である。つまり、評価結果を見た上で、特定の政策意図を反映した形で重み付けについて何らかの操作をおこなう余地が残されていると考えることも出来るのである。

(4) 競争の激化

政府ないし政策実行の担当者の意図が実際にはどのようなものであるにせよ、大学側から見れば、表4-1と4-2に示された配分比率における傾斜の拡大は、評価事業をめぐる他校との競争がますます激化していくことを意味する。特に、研究予算の中でQR補助金の占める比率が高い大学や学部ほど、それは重要な意味を持っていると言えるだろう。また、研究資金におけるQRの比率がそれほど高くない大学や学部の場合であっても、RAE/REFの成績およびそれを元にして各種メディアが作成するランキング表における自校・自学部の位置づけは、組織の威信やブランド価値という点できわめて重要な問題となる。

それは、中位校の場合に特に切実な問題になってくる。というのも、上位4校のランクは比較的安泰だとも言えるが、それに続く中位校の場合には、RAEの結果による補助金額やランキングにおける順位に関して大きな入れ替わりが見られる場合が少なくないからである。したがって、ある回の評価事業で比較的良好な成績を収めたからと言って安心ないし慢心したりせずに、常に次の評価事業に対する準備を念頭において戦略を

立てておかなければならない。

上位校の場合も、安心してはいられない。というのも、たとえ上位4校ないし10校の顔ぶれそれ自体にはあまり変化が見られないとしても、相対的なランクについては評価事業の度に入れ替わりが見られる例が珍しくないからである。さらに、各種メディアはそれぞれ独自の計算を元にして、RAE/REFの度に、大学単位の総合順位だけでなく学部(UOA)別のランクも同時に発表する。そのランクで下位に甘んじ、実際に評価事業で不本意な成績しか収められなかった学部の場合には、大学内部で補助金が配分される場合に不利な扱いを受ける可能性がある。また、RAEで思わしい成績を達成できなかった学部が縮小・閉鎖されたり他の学部と併合されたりしてしまった実例があることも当然考えておかなければならない。つまり、評価事業で好成績を収めることは、まさに組織の存亡をかけた死活問題になってくる場合が少なくないのである(McNay 1997: para.2.9; Lambert 2003: 88, 92)。したがって、上位校ではあっても、時には「横綱相撲」とは言い難い種類の手段を駆使してRAE/REFにおいて好成績をおさめることが要求されることにもなる。

下位校の場合には、評価事業にかかる事務経費やマンパワーと実際に獲得可能であると予想できる研究補助金の額とを比較した場合の費用対効果(コストパフォーマンス)はかなり低いものになる可能性が高い。その場合の1つの選択肢として、評価事業への不参加というものがある。実際、表1に見るように、評価事業への参加校はRAE 1996の192校をピークにして、REF 2014には154校まで減っている。しかしながら、評価事業から完全に「下りる」ことは、研究機能の看板を下ろし、また「教育大学」としての位置づけを自ら認めることになりかねない。また、たとえ大学全体の評価では下位であっても、特定の学部の研究実績については他に負けない強みがある場合には、評価事業に参加しないことは、その特定の学部の成果を広く公開する機会をみすみす放棄することを意味する。

こうして、下位校の中には、実際に評価事業から撤退する大学もある一方で、あくまでも参加を続けて少しでも良い成績をあげることを目指す大学が存在することになる。たとえば、先に表3と4でも見たように、マンチェスター・メトロポリタン、グリニッジ大学、セントラル・ランカシャー、ウェストミンスター、オックスフォード・ブルックスの5校は、全校がRAE 2008とREF 2014の両方に参加している。

かくして、研究評価を前提とする選択的資源配分とそれにもとづいて作成される各種のランキングは、英国の大学セクターを、参加者の誰もが全力(死力)を尽くして組織の存続と順位の向上を目指す熾烈な競争の場に変えてきたのだと言える。それは、喩えて言えば、急角度にしつらえられ高速度で回転しているランニングマシンを百数十の大学が脇目もふらずに一斉に駆けのぼっていくレースのようなものである。ある時点では

比較的有利な場所にいたとしても、そこで立ち止まってしまうことは、すなわちレースから「下りる」ことを意味する。また、少しでも高い位置につけるためには、それまで以上の努力を重ねなければならない。

(5) 赤の女王効果と「RAE/REF-ability」

このように、大学間の競争が加速していく状況の背景について、ともにサセックス大学に在籍していたアルド・ジェナとベン・マーチンは「赤の女王効果」と呼ぶ。これは、本節の冒頭にも引用したルイス・キャロルの『鏡の国のアリス』のエピソードを踏まえた卓抜な比喻である。彼らは言う——「……競争が激化し（あるいは、一種のゲーム化となる中で）現在いる位置に留まるためだけでも、誰もがさらに速く走らなければならないだろう」（Geuna and Martin 2003:302）。（ちなみに、サセックス大学は中位校の1つであり、タイムズ・ハイヤー・エデュケーションによる RAE 2008 の総合ランキングでは 30 位であったが REF 2014 では 40 位にまで順位を落としている）。

この「赤の女王効果」は、大学や学部についてだけでなく個々の研究者に関しても指摘できる。つまり、RAE/REF における実績は、英国の研究者の日常的な研究活動とキャリアパターンを規定する基本的な要因となっており、彼（女）らは、学界において業績の発表をめぐる熾烈な競争の圧力にさらされているのである。

この点について理解する上では、評価事業において研究業績が占める比重の大きさという点を考慮する必要がある。実は、各大学の学部（UOA）を対象とした RAE/REF の最終評価においては、研究業績だけではなく、学位の授与実績や研究環境など他の要素も重要な審査対象として含まれている。これら複数の評価項目の相対的比重については、長らく明らかにされてこなかった（Goldfinch and Yamamoto 2012）。しかし、一般には研究業績（多くの場合は刊行物）が評価委員の決定に際して最も重要な意味を持つ

図3 アリスとともに鏡の国（チェスボード）の上を疾駆する赤の女王（クイーン）



出所：Carroll (Illustrated by Tenniel) ([1871] n.d.: 165)

だろうと推測されてきた。この推測は、2005年になって RAE 2008 における各評価委員会の重み付けが公表されたことによって、一定の裏付けが得られることになった。この時に公開された情報によれば、ほとんどの UOA の評価委員会は、研究業績に対して少なくとも 50 パーセントの重み付けを付与しており、中には 70 パーセントの重み付けを与えているパネルもあったのである (Research Fortnight 2005)。そして、その後の REF 2014 では、研究業績に対してはどの UOA についても一律 65 パーセントの重み付けが割り当てられることになった。

先に述べたように、RAE/REF の基本的な評価単位は、学部あるいは大学がそれぞれ独自に設定する UOA である。しかし、その評価において最も大きな比重を占める研究業績は、言うまでもなく、個々の研究者の日常的な研究活動を通して生み出されるものである。したがって、大学および学部からは、彼(女)らに対して、RAE/REF において 4*あるいは最低でも 3*の評価が与えられる研究成果を論文や書籍の形で発表することが要求されることになる。逆に言えば、そのような業績を生み出すことが出来ない研究者の多くは、「研究従事者」としては認められず教育専門のスタッフになるか、大学自体を去ることを余儀なくされることとなるのである。

このような状況を象徴するのが、英国の大学セクターで流通している「RAE-able」および「REF-able」という言葉である。これは、一般には、特定の研究業績が「RAE ないし REF に際して提出できるような内容と質を備えている」ということを意味する。その一方で、RAE-able や REF-able は、(あまり好ましい用法ではないだろうが) その業績を生産する主体である研究者の能力や実績を示す用語としても使われることがある。つまり、特定の研究者が「REF-able」であるということは、〈所定の期間に 3*ないし 4*の業績を発表し、所属学部と大学全体に対して貢献できるだけの能力と適性を兼ね備えている〉ということの意味するのである。実際、大学教員特に研究専従者 (research-only staff) ないし研究従事者の採用ないし昇進等の人事に際しては、その人材が RAE-able ないし REF-able であるかどうかを最も重要な判断の基準の 1 つとなっている。

そして、その REF-able な研究従事者の中でもトップクラスに位置づけられる人々を指す言葉として、使われているのが、「4×4 (フォー・バイ・フォー)」である。これは、評価期間中に 4* (フォー・スター) の評価が得られる業績を最低でも 4 点着実に生産することが出来る、文字通りの「スター・リサーチャー」を指す言葉である。

かくして、『鏡の国のアリス』で赤の女王 (クイーン) が、チェス盤に見立てられた鏡の国の世界をアリスとともに猛烈な勢いで疾駆していたように、赤の女王効果によって支配される「RAE/REF ゲーム」においては、英国の大学、学部、個々の研究者は、全力を尽くして熾烈な競争を勝ち抜くことを期待されている。大学としては研究大学

(research-intensive institutions), 学部としては, 研究志向学部 (research-active ないし research-intensive departments), 研究者個人としては研究従事者 (research active staff) ないし研究専従者であり, かつまた RAE/REF-able であり得るか否かが, 文字通り死活問題となっているのである。

次章で事例研究の対象と取り上げる商学・経営学の領域は, このような競争が最も熾烈になっており, またそれにともなって研究者たちの研究スタイルが過去 20 年ほどの間に顕著に変化してきたと思われる学問分野である。

Ⅲ ケーススタディ——商学・経営学分野における評価事業への対応

1. 商学・経営学分野の特徴

研究評価における成績をめぐる熾烈な競争の重圧にさらされているという点で多くの共通点があるとは言っても, その圧力に対する具体的な対応の詳細については, 大学によってもまた専門領域によってもかなりの違いがある。前章で述べたように, RAE/REF への対応のあり方は大学の規模や高等教育セクターにおける相対的な位置づけによって顕著な違いが見られる例が少なくない。学部レベルの対応も, 学問分野の性格によって相当程度の違いが見られるケースが稀ではない。たとえば, 多くの領域では評価事業が回を重ねる毎に提出業績の中でジャーナル論文の占める比率が増加していく傾向にあるが, その増加ペースは社会科学と比べて人文・芸術系の場合は比較的緩やかなものとなっている。

以下本稿では, 商学・経営 (Business & Management Studies。以下, 表中等ではしばしば B&M と略記) の分野における RAE/REF への業績提出の特徴とその変遷を事例として取り上げて検討していく。

この分野をケーススタディの対象とする主な理由は 2 つある。1 つは, この分野に該当する学部 (department) やスクール (ビジネススクール) は, 大学執行部から RAE/REF での貢献を大いに期待されている部署の 1 つであり, その種の期待や圧力が研究活動に対して与える影響について明らかにしていく上で貴重な知見を提供すると考えられるからである。もう 1 つの理由は, 他の多くの領域とは異なって, 商学・経営学分野が, RAE 1992 から REF 2014 までほぼ一貫して単一の評価単位としてのまとまりを保ってきた, というものである。これによって, 商学・経営学分野については, 経時的な変化をたどっていくことが比較的容易になっている。(なお先にも指摘したように, 英国の評価事業では, UOA (Unit of Assessment) という同じ言葉が, 学問領域を中心とする評価委員会 (パネル) のまとまりという意味だけでなく, 「それぞれの大学が評価事業に際して申請する際のくくり」という別の意味でも使われることがある。本論で

は、この2つを明確に区別するために、これ以降、大学から評価事業に提出する際に構成される申請単位としての UOA についてはそのまま「UOA」とし、一方、評価事業における審査の単位としては「評価単位」という言葉をあてることにする。

一番目の理由については、まず、英国の大学セクター全体において、この領域の学部ないしビジネススクールが学生数という点で最大規模であることを理解しておく必要がある。たとえば、2014-15 年度には、全英の約 227 万人の大学在籍者のうち、ビジネス関連の学部生は約 22 万 3000 人（内訳はフルタイムが 19 万、パートタイムの学生が 3 万 2000 人）、一方、大学院生は約 11 万人（フルタイム 6 万 6000 人、パートタイム 3 万 7000 人）であり、あらゆる領域の中で最も多い在籍者数となっている²⁸。

この、学生数という点での規模の大きさは、英国の多くの大学では商学・経営学関連の学部やビジネススクールが教育及び研究関連の収入を確保する上での「ドル箱」（「ポンド箱」？）としての位置づけを与えられていることを示唆する。実際、商学・経営学系の部局が多数の学生と教員を擁していることは、大学組織全体にとって、それらの部局が教育および評価事業を通しての研究補助金を獲得する上で重要な位置づけになっていると言える。また、相対的に多数の研究従事者が参加して良好な評価を得ること、さらに、それによって、リーグ・テーブルで上位のランクを獲得することは、大学全体としての威信とブランド価値を維持ないし向上させていく上できわめて重要な問題であると言える。

この点に関して、カーディフ大学とウォリック大学を経て 2015 年までスウォンジー大学の経営学スクールの研究科長をつとめていたジェル・パーシは「なぜ、ビジネススクールにとって RAE の成績を上げようとするのが基本的に馬鹿げたことなのか？」という挑発的なタイトルの論説で次のように述べている。

……ビジネススクールが大学において最大の学部であることを考え合わせてみれば、[RAE 2001] をめぐる議論が熱を帯びることになるというのは十分にあり得ることである。実際、噂によれば、複数のビジネススクールの研究科長が大学副総長と、「ビジネススクールが以前の評価事業でもっと良好な成績を収めていれば、大学全体としての国内ランクがもっと良かったはずだ」という主旨の会話を交わしたとされているのだ！ 昨今、この種のプレッシ

28 HESA (Higher Education Statistical Agency) の資料による。https://www.hesa.ac.uk/stats 参照。なお、学生数が 2 番目に多い健康関連の学部の場合は、学部生が 22 万人で院生が 6 万人であった。

29 ビジネススクールは、他の教育プログラムに比較して高めの授業料を設定することが出来る。実際の授業料の額については、THE 2016 年 8 月 18 日号、pp.32-35 参照。たとえば、カーディフ大学の場合、スタンダード及びそれ以外の英国の学生の授業料は年間それぞれ 3900 ポンドと 9000 ポンドであるのに対して、ビジネススクールは 1 万 2000 ポンド（英国及び EU）と 1 万 9500 ポンド（英国・EU 以外からの留学生）であった。また、オックスフォード大学（一律に 5 万 200 ポンド）、ケンブリッジ大学（4 万 9000 ポンド）、インペリアル・カレッジ・ロンドン（4 万 5000 ポンド）、マンチェスター大学（4 万 1000 ポンド）、ウォリック大学（3 万 4900 ポンド）のようにかなり高額な授業料を徴収する大学もある。

表6 商学・経営学 (B&M) 分野の提出 UOA 数と提出業績数等の推移

	RAE 1992	RAE 1996	RAE 2001	RAE 2008	REF 2014
申請 UOA 数	85	100	97	90	101
研究従事者数 (人)	—	2,300人以上*	3,054	3,320	3,338
提出業績数 (点)	4,158	9,312	9,960	12,575	12,202
全提出業績における B&M のシェア (%)	4.0	4.4	4.8	5.8	6.4
社会科学における B&M の提出業績数の シェア (%)	16.7	20.2	22.0	18.9	23.4

出所：RAE 2001 (2002), REF 2014 (2015 a:15), 及び Digital Science (2016) より作成

*RAE 1996 の際の研究従事者数は, Cooper and Otley (1998:75) による

ヤーはますます強いものになっている。というのも、資金的にも世間的な地位という点でも
 次回の RAE の結果が今まで以上に重要な意味を持つと見込まれるからである (Piercy 2000 :
 27-28)。

事実、商学・経営学分野は、RAE 1992 以降の評価事業の中でさまざまな点で高いシ
 ェアを占めてきた。表6に見るように、この分野については、RAE 1996 以降の4回そ
 れぞれの評価事業の際に申請された UOA の数は90 ないし 100 前後にのぼっている。³⁰
 これは、REF 2014 で評価単位としての UOA の数が大幅に絞り込まれて36になる以前
 は、申請数として常にトップクラスの位置づけを保ってきた。たとえば、RAE 2008 の
 90 という申請数は全ての評価単位の中で最多であり、次点が英語・英文学の87、3番目
 に多かったのが歴史学の83であった。

また、表6からは、それらの90 から100 前後の学部ないしスクールに在籍する3000
 人から3300 人前後の研究従事者が公刊した9千数百点から1万2000 点前後の研究業績
 が評価対象とされてきたことが分かる。これを評価事業全体からみると、商学・経営学
 分野は、研究従事者と研究業績の双方に関して、4パーセントから5パーセント前後の
 シェアを占めていることを意味する。過去4回の評価事業に際して設定された評価単位
 の総数 (RAE 1996 と RAE 2001 では共に69, RAE 2008 の場合は67。RAE 2014 で36)
 からすれば、これは、単一の評価単位としては相当大きなシェアであると言える。ま
 た、表の最下段の行にも示したように、社会科学の領域では提出業績数で常に2割前後
 のシェアを占めている。³¹

提出業績数の規模とシェアの大きさは、商学・経営学が RAE 1992 から RAE 2008 ま

30 先に本文でも述べたように、申請単位である UOA の数と評価事業に参加した大学数とは必ずしも一致
 しない。実際、たとえば、RAE 1996 には商学・経営学関連では96 大学から100 の UOA の申請があっ
 た。なお、英国のビジネススクール協会 (Association of Business Schools) には2016 年現在で120 機関
 が属している。ただし、商学・経営学の分野に該当していても、ビジネススクールとしての認証を受け
 ずに学部として存在している場合もある。

31 提出業績数に関して商学・経営学分野は、RAE 1992 と1996 では教育学に続いて2番目に多かったが、
 RAE 2001 および2008 では最多であった。

での4回にわたって同じ評価単位であり続けてきた上で重要な意味を持っていたと思われる。先に述べたように、これが、本稿で同分野を事例として取り上げる主な理由の2つ目である。

実際、他の領域は、評価事業によっては異なる UOA (評価単位) に吸収・統合される例が少なくなかったのに対して、商学・経営学分野の場合にはほぼ終始一貫して同じ評価単位としての位置づけを保ってきた。評価単位としての UOA の総数がそれまでの RAE に比べてほぼ半減することになった REF 2014 の場合でさえ、「金融学・会計学 (Finance and Accounting)」という、それまでは独立した UOA であった評価単位と統合されるだけにとどまっている。(なお、金融学・会計学自体、提出業績数という点で商学・経営学分野の評価単位の10分の1以下であったことから、これが統合されたことによって生じる提出パターンへの影響は比較的軽微であったと考えることが出来る。)

以上の2点、すなわち、シェアの大きさと評価単位としての一貫性という点に加えて、商学・経営学分野については、これまで同評価単位に対する業績提出パターンに見られる変化に関する先行研究が比較的豊富であったという点も、ケーススタディの対象として取り上げる上で特筆すべき3つめの理由になりうる(先行研究の具体例については、「はじめに」の第5節を参照)。これらの先行研究の多くは英国の大学に在籍する商学・経営学分野の研究者自身によって発表されたものであり、内部者としての経験に裏打ちされた内在的批判と言えるものである。このような批判的見解およびその根拠となるデータは、本稿のテーマである評価とそれと密接に関連した選択的資源配分が研究活動や大学セクターに対して及ぼす影響について考える上で多くの手がかりを与えてくれるものと思われる。

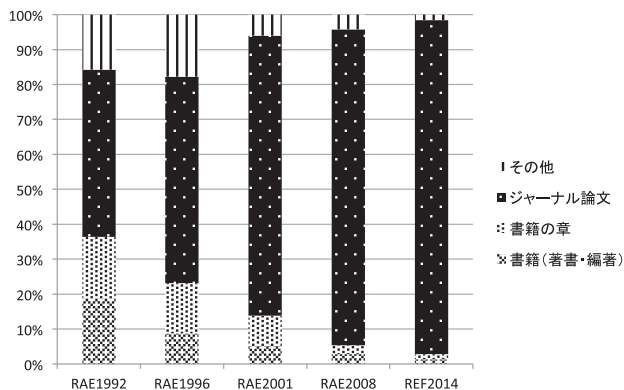
2. 提出業績の内訳の変遷

表6からも見てとれるように、商学・経営学分野の評価事業に対する提出業績数自体は、過去20年ほどの間に比較的安定した値で推移している。しかし、その内容について検討してみると、幾つかの点で顕著な変化を認めることができる。最も目立った変化は、提出される研究業績の中でジャーナル論文が占める比率の急速な拡大である。

図4は、商学・経営学の評価単位に対して提出された9000数百点から1万2000点前後の研究業績の種類別の推移を示したものである。

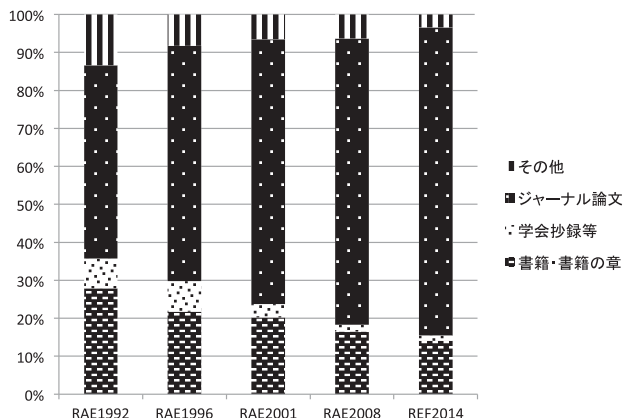
この図に見るように、RAE 1992の時点では全体の5割以下に過ぎなかったジャーナル論文の比率は、評価事業が回を重ねるたびに急速なペースで増えていき、REF 2014ではついに96パーセント近くを占めるに至っている。それとは逆に、シェアを極端に落としていったのが書籍である。RAE 1992では提出された4185点の業績の中で書籍(編著も含む)が779点、書籍の章が734点とそれぞれ2割に近いシェアを占めていた。

図4 商学・経営学 (B&M) 分野における提出業績内訳の推移：RAE 1992-REF 2014



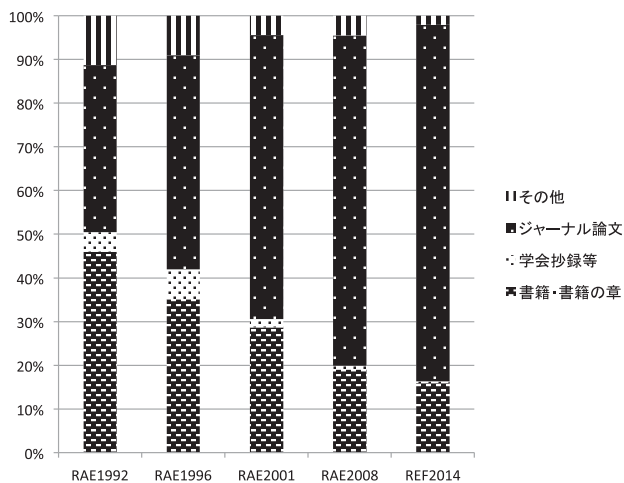
出所：RAE 1992, RAE 1996, RAE 2001, RAE 2008, REF 2014 の提出業績データベースより作成

図5 全評価単位における研究業績の内訳の推移：RAE 1992-REF 2014



出所：Digital Science (2016) より作成

図6 社会科学分野における提出業績の内訳の推移：RAE 1992-REF 2014



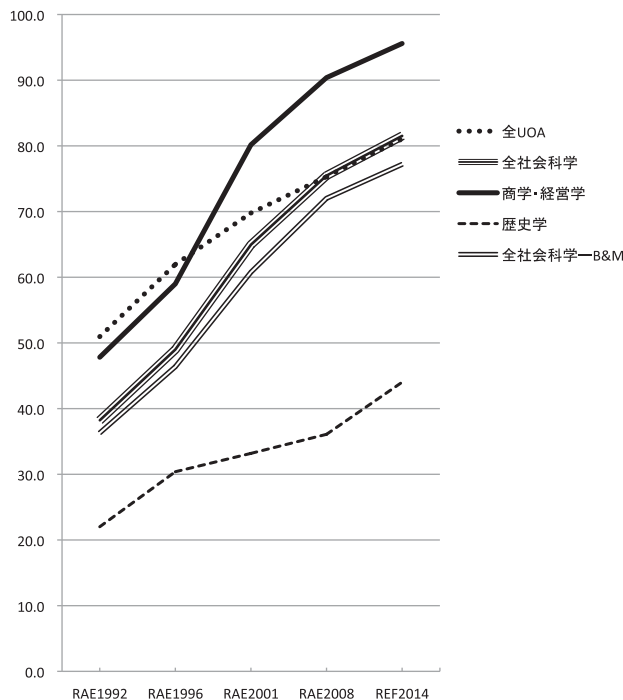
出所：Digital Science (2016) より作成

これに対して、REF 2014 では、総計 1 万 2000 点あまりの業績の中で、書籍と書籍の章は、それぞれ 166 点 (1.3%) と 179 点 (1.5%) と、比率にして 2 パーセント以下の水準にまで落ち込んでいる。

図 5 に見るように、提出業績の中で論文の占める比率が増えていく傾向それ自体は、商学・経営学分野に限定されるものではない。また図 6 からは、その傾向が、商学・経営学分野がその一部に含まれる社会科学の領域において顕著であることが見てとれる (全評価単位および社会科学分野の集計については、Digital Science (2016) にもとづいている。一方、図 4 は、業績データベースを元にして著者が独自に集計したものである。したがって、業績の内訳の区分法は図 4 と図 5、6 とでは若干異なるものになっている)。

その点については、論文の比率だけを抜き出した上で、全評価単位、社会科学の全評価単位、商学・経営学分野という 3 区分で示した図 7 を見ると、さらに明らかになる。つまり、これで見ても、商学・経営学分野の提出業績については、論文の増加傾向が突出していることが見てとれるのである。また、社会科学全体における商学・経営学分野の提出業績のシェアの大きさを考え合わせてみれば、社会科学における論文の比率の拡大という傾向それ自体に対して商学・経営学が大きく寄与していることが出来

図 7 研究業績において論文が占める比率の推移：全評価単位、社会科学全体、商学・経営学分野、歴史学および全社会科学から商学・経営学分野を除いた (「全社会科学-B&M」) 場合



出所：Digital Science (2016) および RAE 1992, RAE 1996, RAE 2001, RAE 2008, REF 2014 の各データベースより作成

る。(図中には「全社会学-B&M」として、社会科学から商学・経営学分野の業績を除外した場合のジャーナル論文の比率を示しておいた。)

なお、図7には、参考情報として歴史学の評価単位に提出された業績のうちジャーナル論文が占める比率の変遷も含めておいた(歴史学も商学・経営学の分野と同様にRAE 1992からREF 2014までほぼ一貫して単一の UOA (評価単位)として成立してきた)。これで見ると、歴史学の場合も、RAE 1992の段階では20数パーセントだったジャーナル論文の比率が評価事業の回を追う毎に増加傾向を示してはいる。しかし、REF 2014の段階でも、その比率はまだ5割にすら至ってはいない。(REF 2014の場合、歴史学分野の業績のうち、書籍が約25パーセント、書籍の章が28パーセント³²を占めていた。つまり、書籍媒体の研究業績が依然として5割以上となっているのである。)

3. 論文増加の背景——通常科学化する商学・経営学？

このように、商学・経営学の分野の提出業績については、評価事業が回を重ねるごとに論文の比率が急増している傾向の背景事情については、この分野が急速に「通常科学」としての進化を遂げている可能性が考えられる。つまり、商学・経営学という学問分野は、1980年代後半に英国で国家レベルの研究評価事業が開始されて以来30年ほどのあいだに急速に「科学化」を遂げている、と考えることが出来るのである。

通常科学 (normal science) というのは、パラダイム論で知られる米国の科学史家・科学哲学者トマス・クーンがその著作『科学革命の構造』(Kuhn 1970)において提示した、特定の学問分野のあり方に関する考え方である。クーンによれば、通常科学というのは、「特定の科学者集団が一定期間、一定の科学的業績を受け入れ、それを基礎として進行させる研究」(中山訳1971:12 [Kuhn 1970:10])のことを指す。クーンは、通常科学の基盤ないし定番的な科学的業績が一種の古典としての役割を果たしていた例として、アイザック・ニュートンの『プリンピキア(自然哲学の数学的諸原理)』(1687)や、近代化学の父とも言われたアントワヌ・ラヴァアジェの著した『化学』(1789)をあげる。

クーンの指摘によれば、これらの古典は一定期間のあいだ、後続する研究者たちに対して、取り組むべき問題の種類と範囲を設定するだけでなく、その問題を解くための基

32 なお、歴史学については、評価委員会の総評として提示されている資料(REF 2014 2015 c:15)では、ジャーナル論文の比率はさらに下がって39パーセント前後になる。これは、REF 214では、書籍1点を業績2点分として換算する「ダブルウェイト」が認められるようになったからである。REF 歴史学の場合には、実際にそのような要請が804件あり、その内797件が認められている(REF 2014 2015 c:13-14)。(英語・英文学は506件のダブルウェイトの要請があり、その内1件を除く505件が認められている(REF 2014 2015 e:46))。一方、HEFCEによって提供されているデータベースでは提出された業績の実数が示されている。したがって、その実数を元にして計算した場合には、論文の比率は若干高めの数値(図7で示したように4割以上)として出てくることになる。

本的な理論的枠組みと方法を提供することになる。その例としては、たとえば、ラヴァアジェの『化学』が現在の元素に相当する物質のリストを含み、出版後しばらくの間ヨーロッパで標準的な教科書としての機能を担っていたという例が上げられるかも知れない。クーンは、特定の学問領域におけるそのような規範的な枠組みのことを「パラダイム」と名付けたのである。

クーンはまた、ある学問領域が通常科学の段階に達した時には、「パズル」を解くことが中心になる (Kuhn 1970:35-42) と主張する。つまり、その段階では、パラダイム自体の当否に関する根本的な問い直しをおこなうというよりは、むしろ、そのパラダイムの枠組みの中で適切なものとして認められる問いに対する答えをひたすら求めていくことになるのである。また、パラダイムの妥当性を否定するような変則例を取り込むことが出来るようにパラダイム自体に修正を加えていくことになる。

そして、実際に通常科学としての性格を帯びようになった学問領域においては、研究成果の発表媒体としては論文が主流になっている例が多いと思われる。というのも、通常科学の場合には、「パズル」の基本的な構成や解法の枠組みは科学者コミュニティにおいて共有されているという意味で所与の出発点となっており、大方の研究者の活動においては、その枠組みから派生するいわば「各論」的なりサーチ・クエスチョンに対する答えを求めていく作業が中心になるからである。

比較的よく知られているように、このクーンの議論については、さまざまな角度からの批判がなされてきた。(クーン自身、その後、パラダイム論に関しては、さまざまな修正を加え、また後には「パラダイム」という用語の使用を控えるようになった。) それらの批判の中で代表的なもの1つには、クーン自身のパラダイムの概念定義がきわめて多義的だとするものがある。また、実際には単独の支配的パラダイムではなく複数のパラダイムないし「研究プログラム」が共存している例が少なくないという指摘もある (Clignet 1985; ラカトシュ=イムレ・マスグレーブ 1985; ローダン 1986; ラカトシュ 1986; 野家 2008)。この点に関して本稿との関係で特に注意が必要なのは、社会科学の多くの領域では、支配的なパラダイムが成立するどころか、ミニ・パラダイムないし「流派」および「党派」が乱立している場合が非常に多いという事実である。

もっとも、少なくとも自然科学の領域では、主流の理論的枠組みないし定番的な分析フレームが確立されている場合には、クーンの言う「パズル解き」のようにして論文形式で研究成果が公表されるというのが主流の慣行となっている例が多いと思われる。一方で書籍は、最先端の研究業績を発表するための媒体というよりは、既に「枯れた知識」となった知見を定番的な教科書としてまとめ上げる際に使用される場合が多い。また、書籍という媒体は、啓蒙書の形で科学者コミュニティの外に伝えたりするための手段として機能している例も多い。英国の評価事業に提出されてきた研究業績の場合も、

自然科学の領域の評価単位では、書籍は少数派であり、学術ジャーナルに掲載された論文と学会集録論文（プロシーディング）が初期の回から全体の8割ないし9割程度を占めてきた。

4. 米国（と世界）の経営学の「科学化」に関する入山章栄（2012, 2015）の見解

(1) 論文シフトと経営学の科学化

もし、発表媒体としての論文の増加が、特定の学問分野の「通常科学化」ないし「科学化」の度合いを測る際の適切なモノサシであるとするならば、商学・経営学の UOA の提出業績における論文の比率の増加は、まさに、同分野の研究が科学的探求としての着実な進化を遂げつつあることを反映している、と見る事が出来るかも知れない。

主として米国の経営学に関する解説ではあるが、この点について考えていく上できわめて示唆に富むのが、ニューヨーク州立大学バッファロー校の助教授などを経て、現在早稲田大学ビジネススクールに在籍する日本の経営学者、入山章栄が近年著した『世界の経営学者はいま何を考えているのか』および『ビジネススクールでは学べない世界最先端の経営学』という2点の著作である（入山 2012, 2015）。入山によれば、世界では急速に経営学の「科学化」が進んでおり、世界の経営学では、現在、『『経営の真理法則を科学的に探求する』ことが目指されて』いるのだという（入山 2015:17）。ただし、入山は、これら2点の著作の中で、彼自身が想定する「科学」なるものの定義については、「真理を探究すること」（入山 2012:16; 2015:17）とごく短くふれている以外は特に詳しい解説を加えてはいない。したがって、入山がどのような根拠にもとづいて、経営学において「科学化」が進行していると推測しているかを読み取ることは必ずしも容易ではない。

もっとも、入山のこれら2点の著作の中では、何度か、世界のトップレベルの経営学者が学術誌に掲載される論文における議論を通して「真理法則を科学的に探求する」ことにしごきを削っていることが強調されている。このような点からすれば、入山は、論文が主たる発表媒体になりつつあることを「科学化」の度合いを測る主要な有力な1つの指標と考えていることは明らかであるように思われる。これは、彼が、経営学関連の書籍を基本的に「一般書籍」の性格を持つものとして位置づけていることから窺える。つまり、入山は、経営学の世界における書籍の重要性を認めてはいるのだが、彼は経営学者の書く書籍は、どれほどすぐれたものであっても、本質的には「実業界への啓蒙」のための情報媒体である、としているのである（入山 2015:329）。こうしてみると、入山は、経営学の「科学」としての進化ないし進歩を、自然科学あるいは心理学や経済学の一部の領域などと同じような、通常科学的な学問領域への変貌と同義のものとしてとらえているように思われる。彼は、また、論文が研究発表をおこなう上での主流

の媒体となっている状況を、その「科学化」の明白な兆候として見ているらしいのである。

(2) 競争の条件としてのジャーナル論文

もっとも、その一方で、上であげた入山の著作の幾つかの箇所には、世界（レベル）の経営学で論文が主たる発表媒体になっていった背景に、「科学化」以外の原因があることを示唆する指摘もある。つまり、彼は、優れた学術誌に査読論文を掲載することが、個々の研究者ないし彼らが在籍する大学が、米国ないし世界の舞台で「研究の戦いに勝つ」あるいは研究者としてのキャリアを全うする上での必要条件であることを強調しているのである。

たとえば、以下のような箇所の記述は、その典型である。

たとえば、私のいるニューヨーク州立大学バッファロー校では、教授が論文を載せるべき学術誌に「A」「A マイナス」「B」といった明確なランキングがあります（このようなランキングはアメリカのほぼすべての研究大学にあります）。通常は、上位の大学ではAか最低でもA マイナスランクの学術誌に論文を掲載しないと、学者として実績がないとみなされ、出世できません（入山 2012: 19）。

……日本でも知られているような[米国の]大学の多くは「研究大学」で[あり]、それらは大学同士で熾烈な「研究の競争」をしているのです。／そのために研究大学にいる教授は「研究という競争世界」で勝つことが最優先の義務となります。そして、米国で研究の戦いで勝つとは、優れた学術誌に論文を掲載するということに他なりません（理系分野の場合はグラント[研究補助費]をとる、という競争も加わります）（入山 2015: 320）。

これらの箇所で、入山は、論文で研究成果を公表することが今やいわば「業界のルール」ないし「業界の慣行」となっているが故に、研究大学では論文による発表が明確な規範になっている、と指摘していると見る事が出来る。

(3) 2つの可能性

こうしてみると、入山の議論においては、少なくとも次の2つの可能性が示唆されていることが明らかになる。

- ①経営学の「(通常)科学化」にともなって、同分野では論文が主要な発表媒体となっている
- ②トップクラスの学術誌への論文掲載が大学ないしその教員にとって「研究という競争世界」における勝利ないし生き残りの条件となっていることが非常に重要な背景になって、経営学では、書籍などではなく論文が主な発表媒体となっている

当然ではあるが、これらは、ほんらい明確に区別して検討されるべき2つの全く異なる事柄である。実際、ある学問分野で「科学化」(上の①のケース)が現実に行進していなくても、「業界のルール」として論文の刊行が半ば事実上の標準(デファクトスタンダード)になっている場合(②)は、論文がその分野における主要な発表媒体となることは十分にありうるだろう。またそれとは逆に、論文の刊行が「業界標準」ないし生き残りの条件(②)になってはいなくても、「科学化」が行進している場合(①)には、多くの研究者がひたすら論文による研究成果の発表にいそしむことは十分にありうるだろう。また当然ながら、ある場合には、①と②が相互に密接な関連を持ちながら同時に進行しているケースも可能性としてはあり得るだろう³³。

これら幾つかの可能性のうち、RAE および REF に関する先行研究から示唆されるのは、英国の商学・経営学で現実に行進しているのは2番目の事態である、という点である。つまり、評価事業に際して商学・経営学分野の評価委員会に対して提出された研究業績において論文が占める比率が急増している背景には、同分野の学問の「科学化」ないし通常科学化などではなく、むしろ、RAE/REF-able である論文の刊行が学部・スクールと商学・経営学を専攻する研究者の生き残りにとって持つ比重が拡大していった、という点の方がはるかに重要な背景事情として存在していると考えられるのである。

また、先行研究では、近年、商学・経営学分野の論文およびその著者の「RAE/REF-ability」に関しては、学術誌の格付けを示した「ジャーナル・リスト」ないし「ジャーナル・ガイド」がきわめて重要な役割を果たしてきたという点が指摘されている。先に見たように、米国における同様の格付けリストについて、入山は、彼が以前勤務していたニューヨーク州立大学バッファロー校の例という個別の大学単位のリストをあげている。一方、英国の商学・経営学分野の場合には、全英のビジネススクールで共通に使用されることを想定して作成された Academic Journal Guide (AJG) がある時期から頻繁に使われてきた。そして、そのリストでは、RAE/REF の評点システムに準拠する形で、各種の学術雑誌に対して、最高位の「4*」に4から1までの4段階を加えた5段階の格付けが与えられているのである。

5. 「ジャーナル・リスト・フェティシズム」

(1) 学術誌駆動型リサーチのすすめ

シェフィールド大学 (REF 2014 の総合順位と商学・経営学分野の順位がともに 14

33 Digital Science 社のデータ・サイエンティストである Martin Szomszor は、確実な根拠はないものの、英国の評価事業に対する提出業績における論文の比率の増加には、評価事業で有利な成績をあげるためという理由の他に学術界全体の動向を反映しているのではないかとしている (*Times Higher Education* 2016年7月21号, p.9)。

位) とブリストル大学(総合順位は11位, 商学・経営学分野の順位は24位³⁴)のそれぞれの経営学部³⁴に在籍していたマクドナルドとキャムは, 英国の経営学部が学部レベルで掲げている刊行戦略の内容には, 多くの場合, 所属スタッフに対する次のような手順に関するアドバイスが含まれているとしている(Macdonald and Kam 2007: 648)。

- ① [まず] どこに(どの学術誌に)投稿するか決めなさい
- ② その領域における合意内容[「了解事項, 「相場」]について見定めなさい
- ③ 研究をしなさい
- ④ 研究成果の中から先に選んだ学術誌における合意内容にうまくフィットした部分を抜き出さなさい
- ⑤ 論文を書いて, その学術誌に投稿しなさい

このアドバイスは, かなり奇妙なもののように思えるかも知れない。というのも, このアドバイスに示されている順番に従えば, 「何を研究するか」という点について決める前の段階で, まず「どこに(どの学術誌に)発表するか」という点を決定しておかなければならないからである。つまり, 「研究内容→発表媒体(これまで研究してきた内容をどこに発表すれば良いか)」という順番ではなく, 「発表媒体→研究内容(特定の学術誌に論文が掲載されるためには, どのような研究テーマを選べば良いか)」という, ある意味で倒錯的な順番になっているのである。言葉を換えて言えば, このアドバイスでは, 内在的な動機づけないし学術的好奇心にもとづく研究(*curiosity-driven research*)あるいは研究の社会的意義にもとづく研究(*socially-driven research*)ではなく, 発表媒体としての学術誌の特徴に駆動された(駆り立てられた)研究(*journal-driven research*)が推奨されているとさえ見ることが出来る(Ramasarma 2014: 507 参照)。

ここで注意が必要なのは, 投稿先の学術誌はどれでも構わないというわけではない, という点である。先に見たように, 入山は, 米国の上位校では「Aか最低でもAマイナスランク」の学術誌に掲載された論文でなければ研究実績として認められない」としているが, 英国の商学・経営学分野の学部についてもこれとよく似た点が指摘できる。つまり, 米国と同様に英国の場合も, RAEないしREFに際しては, トップクラスのジャーナルに投稿することが推奨されているのである。

この点については, RAE 2001の際に申請した全英の経営学部の学部長を対象にしてマクドナルドとキャムが2005年におこなった質問表調査(有効回答率53パーセント)の結果が示唆に富む。その調査の結果によれば, ほとんど全ての学部で, 何らかの学術

34 順位はタイムズ・ハイヤー・エデュケーションによる。なお, 本文で先に指摘したように, REF 2014ではそれまで別個のUOAであった金融学・会計学分野(Finance and Accounting)が統合されているため, RAE 2008との厳密な比較は出来ない。

誌のリストが使用されており、またスタッフに対してはその種のリストにあげられている「一流誌」に投稿することが強く推奨されていたのであった (Macdonald and Kam 2007: 646-647)。また、多くの大学では、一流誌への投稿をうながすために、昇進の機会をはじめとするインセンティブが示されていた。さらに少数ではあるものの、中には、論文が目出度くトップクラスの学術誌に掲載された場合には金銭的報酬を提供していた大学すらあった。

(2) ABS リストの誕生と普及

この点との関連で特筆に値するのが、2000年代半ばから英国のビジネススクール協会 (The Association of Business Schools: ABS) の関係者によって作成作業が開始され、2009年に完成版が公開された学術誌の格付けリストが果たしてきた重要な役割である。「ABS リスト」と呼ばれるこのリストの作成手順は、次のようなものであった。まず、RAE 2001の際に商学・経営学分野の学部から提出された業績が掲載された学術誌が網羅的にリストアップされた。ついで、それに幾つかの英国のビジネススクールがそれまで独自に作成・採用していた学術誌のリストの内容が加味された。その上で、それぞれの学術誌に関して、インパクトファクターや編集委員のラインナップ (顔ぶれ)などを考慮に入れた上で仮のリストが作成された。さらに、そのリストに含まれている全ての学術誌を22個の下位分野に分類した上で、それぞれの分野の専門家に格付け評価に関する意見を募った。その結果にもとづいて、それぞれの学術誌に最高位の4から1まで4段階の評価点のいずれかが与えられることになったのである。

同様のリストは、2010年にも作成・公開され、さらに2015年には1389もの学術誌の名称、下位分野、格付けのカテゴリー等を収録した「Academic Journal Guide」が発表されている。ランクは、2009年と2010年版では上記の4段階であったが、2015年版では、これに4*が加えられて5段階となっている。また、このリストは、オンライン上のデータベースの形で公開されており、検索や並び替えが容易に出来るようになっている。³⁵

こうしてみると、このABS リストは、RAE および REF という評価事業にいわば特化した、学術誌の格付けリストであることが分かる。事実、リストの作成者たちによれば、このリストの最終版が2009年に公表される前に公開されていた暫定版のリストは、RAE 2008に際して多くの大学やビジネススクールの執行部によって参照されたのだと言う (Willmott 2011: 433)。

さらに、ABS リストは RAE 2008 以降も多くの大学で、REF に関する戦略を策定する際の基礎資料として使われているとされる。それは取りも直さず、同リストが英国の

35 ABS リストは、次のウェブサイトで見ることができる——<https://charteredabs.org/academic-journal-guide-2015/>

商学・経営学関連の学部やビジネススクールでは、全体としての研究戦略を策定し、また実際にその戦略に沿ってスタッフの研究の方向づけをおこなう上で活用されているということを意味する。当然のことながら、その影響はスタッフの採用や昇進の際の意思決定にも及ぶことになる。つまり、商学・経営学の分野では、ABS リストで4ないし4*という格付けを与えられた一流誌に掲載された論文こそが REF-able な業績として認められているのである。また、そのような論文を産出できるスタッフが REF-able な「研究従事者」として認定され、採用や昇進の際に有利な処遇の対象になったのだと言える。逆に言えば、「4ないし4*の論文を書かざるスタッフは研究従事者にあらず」ということにもなる。

ABS リストに対して批判的な見解を表明している英国の経営学者ヒュー・ウィルモットが指摘しているように、大学執行部や学部の執行部がこのリストの完成と公開を歓迎したことは想像に難くない。というのも、ABS リストは、彼らにとって、このリストは、RAE-able あるいは REF-able な業績と研究従事者を効率のかつ容易に見きわめ、評価事業における成績の向上を図る上での予測可能性を高めてくれるからである。また、同リストは、個人の業績や貢献を評価する際に本来は必要であるはずの、面倒で時間もかかる手続きを大幅に省略してくれる。言葉を換えて言えば、大学ないし学部の執行部にとって、このリストは、役職を遂行する上で困難な意思決定をおこなわざるを得ない局面で、一見非常に客観的なものに見える根拠を示してくれるのである (Willmotto 2011 : 438)³⁶。

ウィルモットは、このようなプロセスを経て、本来は書籍や書籍の章なども含めて幾種類かある研究成果の発表媒体の1つでしかないはずの学術誌というものに論文が掲載されるということが、学術研究それ自体の内容やその成果が学術界の枠を越えた広い世界で持ちうる貢献よりも重要な意味を持ってしまっていると指摘する。そして、そのような状況は、一種のフェティシズム (呪物崇拜・物神崇拜) であるとする。つまり、彼は、その学術誌の価値の格付けを一覧表として並べたジャーナル・リストそれ自体が、今度は、個々の学術誌それ自体よりも重要なものと見なされ、いわば崇拜の対象になっ

36 ジャーナル・リストは、大学や学部の執行部だけでなく、評価委員会の構成員にとってもきわめて好都合なツールだと言える。RAE/REF で評価委員に示されるガイドラインでは、公的には評価の際に何らかのリストやインパクトファクターを参照してはならないことになっていた。また、公的な記録では建前としては、評価委員会では「全て」ないし「ほとんど全て」の業績を読んだという建前になっている (たとえば、RAE 2008 (2009 c : para.3.2), REF 2014 (2015 a : 15) および REF 2014 (2015 b : para.5.1 参照)。しかしながら、本文でも先にあげたような膨大な作業量と時間的な制約からは、全てを「読む」ことはほとんど物理的に不可能であると思われる (McDonald and Kam 2007 : 646)。実際また、評価委員の経験者自身 (その中には、ABS リストの提唱者も含まれている) が、率直にその点を認めている文献もある (Morris et al. 2009 : 1449 ; Bessan et al. 2003 : 53)。つまり、この点に関して言えば、評価委員たちが、後で本文において指摘する「脱連結」的な特徴を持つ「ゲーミング」の策略を用いているのである。

ていく状況を指して、それを「ジャーナル・リスト・フェティシズム」と呼んでいるのである (Willmott 2011: 430)。

以上のようにして見てくると、RAE/REF に際して提出される商学・経営学分野の研究業績における論文の比率拡大傾向の背景には、入山の言う「科学化」、つまり特定の学問分野のあり方の内在的な変化というよりは、むしろ、それぞれの大学及び学部が組織として抱える現実的な事情によるところが重要であったと見る事が出来る。つまり、少なくとも商学・経営学の分野に限って言えば、同分野が「真理の探究」を目指すことを至高の目的とする「科学」として進化・進歩していったというよりは、むしろ、学術誌に掲載された論文以外の研究成果が RAE/REF-able な業績としては認められなくなっていくという傾向がその背景にある、と考える事が出来るのである。

言葉を換えて言えば、英国の商学・経営学の分野では、「論文にあらざれば業績にあらず」という風潮こそが、提出業績における論文比率が急速な拡大という傾向における最も重要な要因であったと見る事が出来るのである。そして、その傾向はジャーナル・リスト・フェティシズムの蔓延によってさらに加速され、近年は、多くのビジネススクールにおいて、「ABS リストで4*ないし4の格付けを得た一流誌に掲載された論文にあらざれば、REE-able な業績にあらず」という風潮を生み出していったと思われる。そのような風潮は、ともすれば「4*の REF-able な論文に直結しないような研究活動は学術研究の名に値しない」と見なす傾向に結びついていき、研究活動それ自体の均質化という事態を招いていく可能性があるだろう。

6. 学術研究の均質化

(1) 論文シフトと研究内容の狭隘化

図4~7からも見てとれるように、論文の占める比率の上昇というのは、程度の差こそあれ、商学・経学部の場合に限らず他の学問領域における評価事業への提出業績にも共通して見られる傾向である。事実、RAE 1992 では全体の5割程度に過ぎなかった論文の比率は、REF 2014 では8割を越えるまでになっている。

この論文重視の傾向によって、他の発表媒体、特に書籍は、多くの領域において、RAE/REF-able な業績としては相対的に低い評価しか受けなくなってきている。英国の研究者自身によってこれまで何度となく指摘されてきたように、そのような発表媒体の幅に関する制約の拡大という傾向には、学術研究の幅を狭めていく可能性が含まれている (Thompson 2005; Willmott 2011; Goodman 2013; Digital Science 2016)。

たとえば、ロジャー・グッドマンはこの点について次のように語っている。

最も不条理なレベルで言えば、2冊の世界水準の学術書を出版するよりは4本の論文を査読制度のある学術誌に掲載する方がより合理的だということになる。これに関連してよく言われるのは、アインシュタインやヴェイトゲンシュタインは、このような「研究評価」制度のもとでは彼らが発表したような偉大な業績を発表することは出来なかったであろう、というものである。優れた研究を規定する条件が狭い範囲に押し込められるということは、研究業績が均質化していくことでもある。つまり、研究者は、評価委員をつとめる同じ分野の研究者に向けて書くのであり、より広い世界の人々のためには書いていないのである (Goodman 2013 : 48)。

ここでグッドマンが指摘している、研究者がもっぱら「評価委員をつとめる同じ分野の研究者に向けて」書いていると思われる傾向は、社会科学以外の領域でも観察される。それが顕著に見られる領域の1つが工学 (Engineering) である。先にふれたように、工学分野では、RAE 1992 及び RAE 1996 の段階では学会大会集録論文 (プロシーディング) が3割前後を占めていた。それが RAE 2001 では、ほぼ半分の15パーセント以下に減少し、さらに RAE 2008 では2パーセント以下にまで落ち込んでいる。その比率は、REF 2014 では若干持ち直したものの、未だに8パーセントにも満たない。一方で、RAE 1992 の段階では4割程度を占めるに過ぎなかった学術誌に掲載された論文の比率は、RAE 2008 と REF 2014 では、いずれも90パーセント以上のシェアになっている (Digital Science 2016)。

もし科学という営みの本来の主たる目的が「真理法則の探求」にあるとするならば、その成果を発表する媒体として学会大会での発表論文と学術雑誌に掲載された論文との間に、何らかの絶対的な優劣があるとは考えにくい。速報性や学術コミュニケーションの効率化・活性化という点では、むしろ学会集録に掲載された論文の方が、一定の査読期間を経た上で学術雑誌に掲載される論文よりも優れている場合も多いだろう。この点からすれば、研究者自身が RAE/REF-ability を過度に意識して研究活動をおこなったり、大学や学部が査読論文のみを強調したりするのは、評価事業の主要な政策意図である研究の質の保証ないし向上という点からすればきわめて遺憾な事態であると言える。

しかし、その一方で、もし書籍や学会発表論文が業績として認められにくくなっているという状況が認められたとしても、論文重視の傾向は学問の発展にとって有益だとする見解もありうる。というのも、より評価の高い学術誌への掲載を目指した競争が研究の質を向上させていく上で一定の効果を持つ可能性があるからである。

(2) 研究業績の均質化

一方で RAE/REF に関しては、過度の論文重視によってもたらされる幾つかの問題がこれまでに指摘されてきた。特に何度となく指摘されてきたのは、論文偏重が、時とし

て、研究テーマだけでなく、理論的視点や方法論においても均質化の傾向をもたらす可能性がある、という点である (Lambert 2003 : 84 ; Whitley 2007 ; Shattock 2009 ; UUK 2009 : 5 ; McNay 2011 : 53 ; Willmott 2011 ; Lee et al. 2013)。

この均質化の原因としては、主として、次にあげる2つのものがあげられてきた——
①一流誌への投稿の集中、②業績量産のプレッシャー。

商学・経営学関連の分野で ABS リストが、いわば「推奨投稿先リスト」として広く使われている例にも示されているように、RAE/REF-able として認められるためには、それぞれの分野で高く評価されている一流誌に論文が掲載されることが非常に有利な条件となる。一般に、学術誌はそれぞれ独特の個性と編集ポリシーを持っている。また、編集委員会は上位の大学のスタッフや主流の学問的アプローチを代表する大御所クラスの研究者たちによって占められている場合が多い。したがって、一流誌に採択される確率は、テーマや研究方法という点で過去に掲載された論文と似通った内容を含む投稿原稿ほど高くなる傾向がある。(トップクラスの学術誌の中には特定の領域に特化した学術誌よりも広い範囲の問題を扱っている場合もある。(Macdonald and Kam 2007 : 648)。しかし、それにもおのずから限界がある。)

それとは対照的に、斬新な研究分野を切り開くことを目指す論文やオーソドックスではない理論的枠組みないし研究方法にもとづく論文の場合には、「一流誌」に掲載される確率はかなり低くなってしまいう例が少なくない。そのような論文も、最終的には特定分野に特化した学術誌や創刊いらい比較的歴史の浅い学術誌に掲載されることがあるかも知れない。また、斬新な内容を含む論文の場合には、学際的な性格を持つ学術誌が有利な投稿先になることも多い。しかし、一般に、そのような学術誌は ABS リストなどのジャーナル・リストでは相対的に低い評価しか与えられていない場合が多い (Henkel 1999 : 118)。したがって、安全策をとる場合には、リストに載っている既存の一流誌あるいはそれに次ぐ二番手クラスの学術誌にターゲットを定めることが多くなるだろう。

均質化の傾向は、一流誌への投稿の集中だけでなく、業績量産の必要性によって引き起こされる可能性がある。先に解説したように、RAE や REF に際してそれぞれの大学や学部で「研究従事者」として認められるためには、4~5年のあいだに最低4本の業績が刊行されている必要がある。また、必ずしも投稿した論文の全てが掲載されるとは限らない。したがって、研究従事者は「仕掛け品」とでも呼ぶことが出来る、書きかけの論文や採択待ちあるいは書き直した上で再提出することが要求されている論文などを含めて、常に数本の原稿をストックしておかなければならない。

これに関連して、英国の大学セクターでは、評価対象期間の締切の間際に急ごしらえで刊行される業績が増えてくることが比較的良く知られている。また、RAE と REF の包括的な業績データベースを元にして最近おこなわれた詳細な書誌分析の結果も、対象

期間の直前に刊行された業績が提出される傾向があることを示している (Digital Science 2016: 11-12)。このような、いわば「駆け込み」で刊行される論文については、著者が内容や文章を丹念に吟味することを怠ったり、学術誌の編集委員による改訂の要請に応じなかったりする例が少なくないという点が指摘されてきた (McNay 1997: para.4.47, 5.21; Henkel 1999: 119; Mynott 1999: 129-130; Walford 2000; Bence and Oppenheim 2004)。当然のことながら、このような傾向は質の低下に結びつくことになる。また、提出締切が近づいてくると、大量の原稿や刊行企画が英国と米国の学術出版社に押し寄せるために、両国の出版社の業務に支障を来すことすらある (Myott 1999; Richards 2000; Kinmonth 2005: 164)。

このような「ノルマ」ないし業績量産の圧力に対応して手っ取り早く「本数を稼ぐ」上で最も効果的な方法には、①いわゆる「サラミ論文」の刊行と②特定の学術雑誌の査読 (ピアレビュー) に見られる保守的な傾向に同調して論文を書く、という2つのものがある。どちらの場合も、論文の内容は似たり寄ったりのものになっていきがちである。

サラミ論文というのは、本来は1本の論文にまとめられるはずの内容を、まさにサラミソーセージを細かく切り分けるようにして細切れの論文に分割した上で刊行するというものである。「最小刊行単位症候群 (LPU (Least Publishable Unit) syndrome)」とも呼ばれるこの種の策略の中は、たとえば、本来は総合的な分析が出来るはずの1つのデータセットの断片をそれぞれ別個の論文として仕立て上げる、というものがある。また、同じデータセットを使い回して分析方法を少しだけ変えて複数の論文に仕立て上げる、というのもサラミ論文の典型的な「手口」の1つである。どちらの場合も、元になるデータセット自体は同一のものであるために、結果としては似通った論文が何本か出来上がってくることになる。実際、RAE に関しては、これがサラミ論文の横行を招いてきたという指摘がある (Smith 1998; Elton 2000: 276; Talib 2000: 45; Taylor 2001³⁷をも参照)。

(3) 査読システムの保守性

サラミ論文は、特定の著者の手になる論文が「似たり寄ったり」のものになっていく傾向の背後にある事情である。これに対して、別々の著者が書いた論文が互いに似通ったものになっていく傾向の背後にある重要な要因の1つとしてあげられるのが「査読制度の保守的な傾向への同調」というものである。

これについては、上で一流誌への投稿の集中が均質化を招く要因になるという点について述べた際にも既に指摘した点である。もっとも、一流誌の場合に限らず、論文掲載

37 一方で、RAE がサラミ論文の増加に結びついたことを否定する見解もある (Wilsdon et al. 2015: 8)。

ないし書籍刊行の判断にあたっておこなわれる査読プロセスには保守的な傾向が見られがちである、という点はこれまでに何度も指摘されてきたところである。というのも、編集委員や査読者は既存の理論的枠組みに対して既得権があるだけでなく、そのような確立された理論の前提となる世界観を暗黙の前提にしている場合が多いからである (ABRC 1990 : para.4.47-4.51 ; Weller 2001 : 96-100, Ch.7 ; Biagioli 2002 ; Schatz 2004 : Ch.3 ; Waters 2004 : Part II ; Nightingale and Scott 2007 : 547 ; Harley and Acord 2011 : 16-26)。その点からすれば、投稿者としては、そのような業界の「相場」や学術誌のカラーについて入念な事前調査を重ねた上で研究計画を練り、また論文の構成や内容を決めておくのが賢明だということにもなる。

実際、ある種の学術誌においては、何らかのテーマを設定した特集号ではなくても、どの論文を見ても、取り上げる事例だけが異なるだけで、同じように、その時々「トレンディ」な理論的枠組みや概念（たとえば、リソース・ベースト・ビュー、知識創造、製品アーキテクチャ、新制度派組織理論等）あるいはほぼ同様の分析手法（重回帰分析、共分散構造分析、テキストマイニング、グラウンデッド・セオリー・アプローチ等）を使用している例が見られることが少なくない。

さらに、査読システムの保守性という点に関しては、英国の場合に限らず世界全体で各種の学術誌への投稿が爆発的に増加しており、編集委員や査読者が殺到する投稿原稿の審査に割くことが出来る時間的資源が非常に限られたものになりつつある、という点についても注意が必要である。この刊行爆発 (publication explosion) の背景については、本稿の冒頭でふれた世界大学ランキングに対する関心にもなう高等教育への集中投資だけでなく、いわゆる知識経済 (knowledge economy) の重要性が国家レベルで認識されるようになってきたことなどが重要な背景要因として指摘されている。いずれにせよ、このような状況にあっては、論文の内容については、学術誌の編集委員や査読者が比較的容易に理解できるようなものにしておくのが無難だということになる。

つまり、たとえ研究の過程で意外な発見事実や思いがけない着想が得られたとしても、それが査読者の時間的な余裕や理解能力の範囲内に収まらないものであると予想できるのならば、それをそのまま論文にまとめて投稿するのは、非常にリスクが高い冒険的な行為になってしまうかも知れないのである。特に、一定期間のあいだに業績を量産する必要がある場合には、査読者のキャパシティを越えると思われる内容を投稿論文に盛り込むことは、決して得策とは言えないだろう。

(4) 論文掲載必勝法

業績量産のプレッシャーがある中で少しでも投稿した論文が学術誌に掲載される確率を高めていくための方法については、米国の経営学者 J. スコット・アームストロング

がアイロニーを込めて提唱する、次のような「著者の定石 (Author's Formula)」が参考になる (Armstrong 1982 a, 1982 b)。

- ①重要な問題は取り上げない
- ②既存の見解にチャレンジすることは避ける
- ③あまりにも意外な研究結果は表に出さない
- ④単純な研究法は使用しない
- ⑤研究方法については、手の内を全部さらさないようにする
- ⑥明快な文章にはしない

アームストロングが「論文掲載必勝法」の心得として指摘する以上の6つのポイントの内、最初の3点は、査読制度が持つ保守的な傾向に同調することを論文受理のための早道として推奨するものである。アームストロングによれば、残りの3つのうち④と⑥は、投稿された原稿が学識豊かな著者によって書かれたものであるかのように見せかけるための策略であると言う。実際、複雑な解析法が駆使されていれば、著者が方法論的に洗練されていることを暗示できる(④)。また、原稿が誰にでも分かるような平明な文章ではなく、込み入った文体で書かれていれば、その著者が深淵な思想を持っているように見せかけることも出来る(⑥)。一方、⑤についてアームストロングは、既存研究の再試や再分析というものが学術誌の査読プロセスにおいて低い評価しか受けない傾向があるという点を1つの理由にしている。また、「馬鹿正直」に原データを公開してしまうと、後続する研究によって論文の分析の妥当性が否定され、著者のその後のキャリアにとって支障が出てしまう可能性があることをあげている。

これら6つのポイントの提唱を通してアームストロングは、〈科学にとって良いことと科学者(のキャリア)にとって良いこととの間には食い違いが生じがちである〉という点について指摘する(Armstrong 1982 a: 88)。この指摘は、まさにRAE/REF-abilityのみに重点を置いた論文刊行戦略について当てはまるものだと言える。実際、学術誌駆動型の研究戦略は、確かに研究者のキャリアや大学・学部にとって有利な結果をもたらすかも知れない。しかし、それは、科学研究の質の維持や向上という目的にとっては、むしろ逆効果であるかも知れないのである。というのも、本節で解説してきたサラミ論文の場合にせよ、あるいは査読システムの保守的な性格に忠実に従った論文刊行戦略にせよ、研究業績の均質化のみならず研究の方法や内容それ自体の均質化に結びついていく可能性があるからである。そして、そのような方向での均質化は、意外な発見事実や一見突飛なもののようにしか思えない理論的な着想を圧殺することによって研究上のイノベーションを阻害する要因にもなりかねないだろう。

以上で見てきた、商学・経営学分野の事例から改めて明らかになってくる重要な事実が1つある。それは、選択的資源配分を前提とする研究評価事業は、単に実際の研究上のパフォーマンスを測る中立的なモノサシとして機能するだけでなく、それ自体が新たな社会的事実を作り出す「反応性」を持つことが多い、という点である。実際、評価事業をめぐって生じてきた、研究成果と研究者の RAE/REF-ability についての関心の高まりは、ある面では、研究の質を維持・向上させる上で一定の効果を生み出したかも知れない。しかし、それは他方で、幾つかの領域においては、研究媒体や研究内容の均質化という副作用をも生み出してきたと推測されるのである。

実際には、論文の比率の増加や研究の均質化は、研究評価事業によってもたらされてきた副作用の1つでしかない。それ以外の副作用の中には、たとえば評価事業の登録直前にスター級の研究者を他の大学からヘッドハンティングしたり、海外在住の研究者の名義借りをおこなったりするような戦略的対応が含まれている。そして、それら「ゲーム・プレイング」ないし「ゲーミング」などと呼ばれる戦略的対応は、さまざまな点で研究評価制度の政策立案者の意図とはまるで異なる負の結果を生み出してきた。

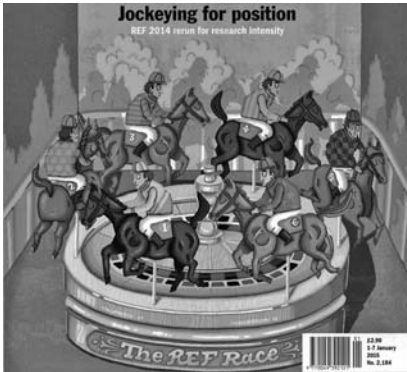
このようにして評価事業が評価に対する反応性を中心にして意図せざる結果を生み出してきた重要な背景の1つには、選択的資源配分が大学セクターを競争的ゲームの場に変貌させていったという事実がある。つまり、研究資金にせよあるいは組織としての威信にせよ、大学間の競争の激化は、幾つかの大学に対して、実際に組織全体としてのパフォーマンスをあげるだけでなく、「優れた研究をおこなっている大学」という外見を取り繕うための策略を駆使することを余儀なくしてきたのである。

このような大学間の競争の激化とそれに対する大学側からのある種の対応を、「ゲームとゲーミング」という視点からとらえることは、「エクセレンス」や「選択と集中」をスローガンないしキャッチフレーズに掲げる高等教育政策がもたらしてきた数々の意図せざる結果を理解する上で重要な手がかりを提供するものと思われる。

IV ゲームとゲーミング

1. ゲーム——競技スポーツとしての研究評価事業

図8 REF レース



出所: THE 2015年1月1日号(表紙イラスト)

図9 補助金獲得競争における勝者と敗者



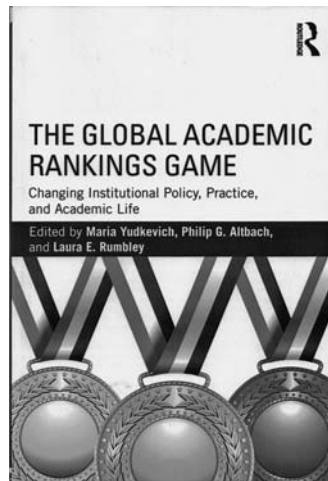
出所: THE 2015年3月26日号

上の図は、いずれも REF 2014 に関連してタイムズ・ハイヤー・エデュケーション誌で使用されたイラストと写真である。左の競馬シーンを模した表紙イラストの下には「The REF Race」とある。またその号の特集記事のタイトルは「負けるが勝ち (the race is not to the swift)」というものであった。一方、右にあげたボクシングのワンシーンが含まれている記事のタイトルは、「HEFCE の補助金配分における勝者と敗者」というものである。

これらの画像の場合に限らず、研究評価や大学ランキングをめぐる論説や記事に関しては、何らかの競技スポーツとの関連を持つイメージや比喩が用いられる例が少なくない。たとえば、本稿でも何度か使用してきた「リーグ・テーブル」という言葉自体、もともとは、戦績等によってスポーツチームの順位を示したランキング表を示す言葉であった。それが転じて、教育機関のランキング表を指す言葉として使用されるようになったのである。リーグ・テーブル以外にも、研究評価に関しては、それ以外にも、たとえば、「レース」という言葉やそれにまつわるイメージ（勝者 (winners) と敗者 (losers) 等）がしばしば喚起されてきた。(スター級の研究者のヘッドハンティングに関して使われる「移籍市場 (transfer market)」も、サッカー選手などの場合によく使われる言葉である。)

実際、2章で比較的詳しくみたように、RAE および REF という、選択的資源配分を前提とする研究評価事業は、大学セクターを「赤の女王効果」が支配する熾烈な競争の世界に変容させてきたと言えるだろう。それはある時には、まさに勝者と敗者がくつき

図10 世界大学ランキングとオリンピック・ゲームのメタファー



りと色分けされる，まさに闘争の場（バトル・フィールド）を彷彿とさせるような性格を持つ組織フィールドである。研究補助金の場合にもそれは指摘できるが，大学の威信と密接に結びついている RAE/REF の成績にもとづくランキングをめぐる争いは，英国の大学が互いにしのぎを削り，プレイヤー間の勝敗や優劣が明確に示される「ゼロサムゲーム」としての性格を帯びることになっていった（Hazelkorn 2015:16）。その点では，「RAE/REF ゲーム」は，順位によって与えられる「メダルの色」が全く異なる象徴的意味を持つオリンピック・ゲームにも似ていると言えるかも知れない。

ちなみに，英国の評価事業に直接関係するものではないが，2016年に刊行された，世界大学ランキングをテーマとする論文集のタイトルは，『グローバル・アカデミック・ランキング・ゲーム』というものであった。その表紙には，以下に見るように，オリンピックの3色のメダルのイラストがあしらわれている（Yudkevich et al. 2016）。また，同書ではその随所において，大学ランキングをめぐる競争とオリンピック・ゲームとの類似点が指摘されている。

2.ゲーミング——評価事業における戦略的対応

(1)ゲーミングの手口類型

このような激しい競争環境にあって，英国の大学の多くは，評価事業において可能な限り高い評点を獲得できるようにするために様々な戦略を練ってきた。また，膨大な時間とマンパワーそしてまた経費をつぎ込んでそれらの戦略を実地に移してきた。それらの戦略的対応の中には，当然のことながら，人事や予算配分の方針を策定するための研究ポリシーを立案し実行・モニターするための組織体制を整備するといった，きわめて真っ当なものもある。評価制度の擁護派が指摘するように，それらの中には，実際に英

国の研究者たちの生産性を高め研究水準の向上をもたらす上で一定の効果があった対応も含まれていると思われる。

しかし、その一方で、評価事業に対する英国の大学や学部の対応には、主としていわば「点数稼ぎ」のために用いられる、明らかな不正行為や反則すれすれの策略も含まれている。その種の策略的対応の存在は政府関係者や評価事業の担当者によっても早くから認識されており、また研究評価事業の信頼性や公平性あるいは正当性を著しく損なう深刻な問題と見なされてきた³⁸。そしてそれらの策略的対応は、次のような種々の言葉で呼ばれてきた——「ゲーミング (gaming)」、「ゲーム・プレイング (game-playing)」、「ゲームズマンシップ (gamesmanship：ルール違反すれすれの駆け引き)」、「ゴールドプレイング (gold plating：金メッキ)・クリエイティブ・ストーリー・テリング (creative story telling：書類上の「作文」)」、「グランツマンシップ (grantsmanship：補助金獲得のための策略)」。

それらの策略の典型例を列举すると、次のようになる。

- ・提出業績の偽装
- ・スター研究者の引き抜き
- ・海外研究者の名義借り
- ・「REF 要員」的な短期雇用職（腰掛けポスト）の設定
- ・研究従事者の選定における極端な絞り込み
- ・学部を越えた申請単位（UOA）の構成
- ・評価事業の予行演習
- ・「作文」技術を駆使した申請書の作成
- ・コンサルタントやゴーストライターの利用

上で最初にあげた提出業績の偽装というのは、言うまでもなく「研究不正」の一種である。その種の偽装行為の代表的な「手口」としては、RAE 1989の際に評価事業の担当者によって指摘された、次のようなものがあげられる——①評価期間に合わせて書類上の刊行時期を偽る、②実際には編集担当であった書籍を単著であるかのように偽装する、③共著の刊行物を単著であるかのように見せかける、④他の大学でおこなわれた研

38 RAE については、何度か政府が委嘱した評価委員会による包括なレビューがおこなわれてきた。また、HEFCE などもコンサルタント会社にレビューを依頼するケースが多い。その中では、必ずと言ってよいほど大学による策略的対応が問題として取り上げられてきた。2016年7月に公開された REF に関する包括的なレビューの「スターン・レビュー」（スターン卿を代表として検討が進められた）でも、ゲーミングは評価事業に要する巨額の経費の次に重要な問題として取り上げられている（Stern 2016: 12-13）。

究にもとづく刊行物を自大学の研究成果として報告する (UFC 1989: para.24; Bence and Oppenheim 2005: 145 をも参照)。これらは、いわば組織ぐるみでおこなわれる不正行為であると言える。一方、個人レベルでも、RAE 向けに申請する業績に関する情報の操作という形での不正が見られる場合がある。たとえば、原稿段階の学会論文集を刊行済みのものとして大学に提出するというような例がそれである。

スター研究者の引き抜きというのは、ヘッドハンティングないし横取り (poaching) として知られている戦略的対応である。これは、評価事業にともなう事務処理の一環として大学の研究従事者の登録作業が始まる直前のタイミングを狙っておこなわれることが多い。RAE や RFE のルールでは、組織の構成員に関する基本情報を報告する時期に特定の大学に在籍していれば、研究従事者の研究業績はその大学の業績としてカウントされることになる。したがって、その時期を狙って、本来は前任校でおこなった研究成果であるはずの業績を根こそぎ転任先の業績として、まさしく「横取り」することが可能になる。

海外の大学が本務校である有力な研究者と部分的な契約 (fractional contract) を結んで在籍扱いするという、いわば「名義借り」もスター研究者の引き抜きと同じような効果を狙った戦略である。これらの研究者が名義を貸した先の英国の大学で実際に教育研究にたずさわる機会は、減多にない。つまり、彼 (女) らは、「幽霊会員」ならぬ「幽霊教員」ないし「幽霊研究者」のような存在となるのである。

(2) 「オールスターチーム」の結成

上記の3つの対応はまさに「手口」と呼ぶのがふさわしい、ある種の不正や欺瞞を含む策略だと言える。一方、評価事業に対する大学や学部の戦略的対応の中には、不正や欺瞞とまでは言えないものの、場合によっては研究活動や大学の業務に対して好ましからざる影響を及ぼす可能性があるものも含まれている。

その1つが、評価事業に際して研究従事者を極端に絞り込むことによって、出来るだけ総合的な評価やそれにもとづいて各種メディアが独自に算出して公表する「GPA」を上げようとする操作である。実際、先に指摘したように、RAE や REF に際しては、在籍する全てのスタッフの研究成果を提出業績として登録する必要は無い。したがって、4* (フォー・スター) ないし 3* (スリー・スター) の評価を獲得できそうな業績を持っている研究者だけからなる、いわば「オールスターチーム」を編成して評価事業に臨めば、結果としてかなりの好成績をおさめ、またランキングでもかなり上の順位を狙うことも夢ではなくなってくる。

もっとも、この戦略には補助金の獲得という点ではデメリットもある。というのも、RAE/REF にもとづく研究用補助金の配分にあっては、業績評価に加えて研究従事者数

が算出の根拠になってくるからである。したがって、高い GPA を狙って「名誉」を取るか、たとえ GPA は若干低くなったとしても、実質的により多額の補助金額を確保するかという微妙なさじ加減が必要となってくる。この「名を取るか実を取るか」という点に関しては、学部や大学執行部の高度な政治的判断にゆだねられることが多い。なお、RAE/REF に際して極端に「研究従事者」を絞り込んでしまえば、その選に漏れた教員たちの志気をくじいてしまうことにもなるだろう。また、大学内の雰囲気という点でも問題が生じる可能性が出てくる。これは、RAE 制度の発足当時からゲーミングの弊害としてとして取り上げられてきた深刻な問題である。しかしながら現実には、幾つかの大学は「実よりも名」、つまりあえてオールスターチームで臨むことによって、ランキングで有利な位置を獲得することを目標にしてきたのである。³⁹

この点について理解する上で示唆に富むと思われるのが、以下の表7である。これは、*Times Higher Education* 誌の2015年1月1日号の特集記事の情報を元にして、REF 2014における各大学の「成績」を単純な GPA で示した場合の1位から10位までの大学と、その GPA の数値を「強度 (intensity)」という THE 独自の指標で重み付けした上で改めて順位を割り出した場合の上位10位の大学とを併置したものである。ここで強度というのは、それぞれの大学の正規教員数のうちで研究従事者が占める比率のことである。したがって、たとえば、同じ GPA の値を示していた2つの大学 A と B があつた場合に、もし A 大学の方が B 大学に比べて極端に研究従事者を絞り込んでいる場合は、強度で重み付けした GPA の修正値では B 大学の方がより上位になってくる。実際、THE の記事では、単純な GPA による順位と修正値ではかなりの違いが見られたことが明らかにされている。

表7では、この点について分かりやすくするために、順位が変わらない大学あるいは順位が上昇した大学を実線で、順位を落とした大学については破線で示してある。これら二種類の線の交錯からも見てとれるように、単純に GPA で示した順位と強度の重み付けを元にして割り振った順位とでは著しいギャップがある例が少なくない。たとえば、GPA では6位につけていたカーディフ大学は修正値では50位と大幅に順位を下げている。これは、取りも直さず、表の左から2つめの欄に示されているように、同大学では、REF 2014 に際して研究従事者としてエントリーされた研究者は正規教員の62パーセントに過ぎなかったからに他ならない。一方、ハイランズ・アンド・アイランズ大学は、それとは対照的に、ほとんど全ての正規教員をエントリーしていることによって、63位から上位10位内にランクインしている。

もっともここで注意しておかなければならないので、先に述べたように、実際に研究補助金が支給される時には、研究従事者の比率というよりはその絶対数が大きな意味を

39 RSE 1989 と RAE 1992 の GPA の順位については、Shattock (1996: 16-18) 参照。

表7 GPAによる順位と強度による順位による上位10校

登録申請された研究従事者の総数	該当スタッフに占める研究従事者の割合 (%)	単純なGPAによる順位	強度による修正後のGPAによる順位	大学名	大学名	強度による修正後のGPAによる順位	単純なGPAによる順位
108	95	1	→ 1	インスティテュート・オブ・キャンサーリサーチ	インスティテュート・オブ・キャンサーリサーチ	1	
1,257	92	2	→ 3	インペリアル・カレッジ・ロンドン	ケンブリッジ	2	
532	85	3	→ 7	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス	インペリアル・カレッジ・ロンドン	3	
2,409	87	4	→ =5	オックスフォード	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	4	
2,088	95	5	→ 2	ケンブリッジ	ブリストル	=5	← 11
738	62	6	→ 50	カーディフ	オックスフォード	=5	
1369	80	7	→ 17	キングズ・カレッジ・ロンドン	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス	7	
2,566	91	=8	→ 4	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	クイーンズ・ユニバーシティ・ベルファスト	=8	← 42
931	83	=8	→ 11	ウォーリック	サウサンプトン	=8	← 18
314	83	10	→ 12	ロンドンスクールオブハイジーン・トロピカル・メディスン	ハイランズ・アンド・アイランズ	10	← 63

出所：Times Higher Education 2015年1月1日号記事を元に作成

表8 研究補助金配分額の上位10校：2015-16年度 (HEFCE = イングランドの場合)

順位	大学名	研究補助金額 (百万ポンド)
1	オックスフォード	139.1
2	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	131.6
3	ケンブリッジ	120.1
4	インペリアル・カレッジ・ロンドン	94.1
5	マンチェスター	68.8
6	キングズ・カレッジ・ロンドン	65.3
7	ノッティンガム	48.9
8	ブリストル	46.6
9	サウサンプトン	45.4
10	リーズ	43.8

出所：Times Higher Education 2015年3月26日号記事を元に作成

持ってくる。したがって、たとえば、108名しか研究従事者がエントリーされていないインスティテュート・オブ・キャンサーリサーチと2000名以上がエントリーされているオックスフォード、ケンブリッジ両校とでは、当然のことながら、最終的な補助金の配分額には大きな差が出てくることになる。実際、REF 2014の結果を反映して研究補助金が配分された初年度である2015-16年度の配分額の上位10校をリストアップした表8を見ると、表7とはかなり異なる顔ぶれになっていることが分かる。⁴⁰

40 カーディフ大学は、ウェールズの主力校であり、その研究補助金の管轄はHEFCEではなく、HEFCW /

(3) 申請単位としての UOA の組み替え

評価事業に際してしばしば採用される戦略的対応の代表的な例の1つ中に、RAE や REF にあたって申請単位である UOA の構成を操作するというものがある。これは不正行為ではないが、研究従事者の絞り込みという策略の場合と同じような意味で、研究活動に対して何らかのネガティブな影響を与えかねない対応であると言える。

先に述べたように、評価事業に際して研究従事者の業績をとりまとめて提出する際の申請単位としての UOA については、必ずしも大学組織上の学部を基準とする必要はなく、それぞれの大学の裁量に任されている。たとえば、商学や経営学を専攻する教員がビジネススクールだけでなく社会学部や経済学部にも所属している、というような場合があったとする。もし、それらの教員をまとめて商学・経営学の UOA で提出した方がより有利な評価点を獲得できそうだと思う場合には、学部横断的な UOA を申請単位として構成した上で評価事業に臨むというケースが少なくない。

このような形で申請時に学部の枠を越えて UOA を構成するという対応は、たしかに最終的に獲得できる評価点及び助成金という点からみれば大学全体にとっては有利かも知れない。しかし、それは一方では、大学内における各学部の独立性や学部間のバランスに対して少なからぬ影響を及ぼす可能性がある。時には、学問分野それ自体の存立にとって重大な脅威となる可能性もあるだろう。

後者の点に関して言えば、「地域研究 (Area Studies)」の領域に対する提出状況の変化が示唆に富む。この領域を見ると、提出 UOA 数自体が RAE 2008 の際の 53 から REE 2014 では 23 に激減し、研究従事者数も 825 から 483、業績数にいたっては 3425 から 1727 とほぼ半減している (REF 2014 2015 d: 26)。これは、RAE 2008 以前は地域研究として提出していた研究者たちの多くの業績が、他の学問分野 (たとえば、社会学や経済学等) の UOA として提出されたという可能性がある。

上で述べた申請単位としての UOA の構成をめぐる戦略的対応は、mock-RAE や mock-REF などと呼ばれる予行演習と組み合わせでおこなわれる例が多い。これは、「本番」の評価事業を想定して、あらかじめ誰を研究従事者として指定し、またそれらのスタッフが発表した内のどの研究業績を提出すべきかを学内外の研究者に審査を依頼したりして一種のシミュレーションをおこなう作業を指す。当然のことながら、この予行演習には、相当程度の時間・マンパワー・経費が投入されることになる。

評価事業にかかるコストという点では、専従スタッフの雇用やコンサルタントの利用にもかなりの経費が必要となる場合がある。専従スタッフは、たとえば、評価事業に際

、である。同校に対する 2015-16 年度の研究補助金配分額 (QR 分) は、およそ 4000 万ポンドであった (HEFCW's Funding Allocations (https://www.hefcw.ac.uk/documents/publications/circulars/circulars_2015/W15%2009HE%20HEFCW%20Funding%20Allocations%202015_16.pdf))。

して提出する研究業績のデータベースの構築とメンテナンスなどにあたる。また、研究評価事業に際しては、業績データ以外のさまざまな提出文書の遺漏の有無や文書間の整合性をチェックするための膨大な作業をこなしていく必要もある。さらに、そのような提出文書の作成にあたっては、文書の作成に長けたコンサルタントや「ゴーストライター」のサービスを利用する大学もある (Scott 2013)。

(4) 研究評価事業における「いたちごっこ」

これらの作業を含めて、これまで見てきた戦略的・策略的対応は、当然のことながら、相当額の経費の支出をとまなう場合が多い。たとえば、業績主義の浸透やヘッドハンティングの横行にとまなうようになって、英国の大学教員については「移籍市場 (transfer market)」が出現し、それが一部のスター級の研究者を中心にして給与の高騰を招いてきたと言われている。このような問題をめぐる批判やゲーミングが及ぼす悪影響に関する批判を背景にして、英国では、しばしば、大学や学部あるいは研究者個人による戦略的対応を未然に防ぐための対抗策が考案され、また新たなルールが作られてきた。しかし、大学や研究者の側からは、新しいルールや対抗策が提示される度にその「裏を搔く」ための新たな策略が生み出されてきた。

たとえば、ヘッドハンティングについては、最近発表された REF に関する Stern 卿によるレビューでも重要な問題の1つとして大きく取り上げられている。その対策として提案されたのが、研究業績の可搬性 (portability) に対して枠をはめるというやり方であった。つまり、一定期間の在籍がなければ転出先の大学での業績としては認めないようにすべきだとされているのである (Stern 2016: 12, 20-21)。もっとも、この提案については、その発表直後に、実際には抜け道があるという指摘がなされている。つまり、業績の可搬性に制限が設けられたとしたら、今度は意図的に刊行時期を遅らせて、論文の刊行を別の大学に転籍した後に延ばすというような対応をとる研究者が増えていくに違いない、というのである (David 2016)。

このように、英国における研究評価の歴史は、競技スポーツの世界におけるドーピング問題と同じように、あの手この手の策略を繰り出す大学側とそれに対する対抗策を打ち出す助成機関とのあいだの「いたちごっこ」の歴史であったとも言える。

これについては、1990年代に HEFCE で初代の政策部長 (director of policy) に就任し「RAE 制度の設計者」とも言われたバーアラム・ベクラドゥーニアが英国における評価事業の歴史を振り返って語った次のコメントが示唆に富む。

理想的な RAE というのは、ある時人々が目を覚ましたら評価が出ているのだが、その人々には、自分たちがもらった点数がどのようにして出てきたのか見当もつけられないというも

のだ (Jump 2013; HEFCE (1997 para.36) をも参照)。

彼は、このコメントにおいて、評価事業のルールを明確に示すことが、逆に、そのルールの裏をかくゲーミング的行為 (gamesmanship) の誘因になっていると主張している。これは、評価に対する反応性に関する懸念を率直に表明したものだと言えるだろう。

3. ゲーミングの2つの側面：脱連結 (やり過ごし) と植民地化 (過剰同調)

(1) 脱連結としてのゲーミング

以上で解説してきた、さまざまな種類のゲーミングは、新制度派組織理論で言うところの脱連結 (decoupling) としての性格を濃厚に持っていると言える。つまり、組織としての活動の正当性を主張し、また組織自体の存続をはかるために組織構造の外面を取り繕う一方で、実際には、建前的な体裁とは裏腹の行動を取ることによって制度的な要請や圧力をいわば「やり過ごす」という対処法である (Myer and Rowan 1977; Boxenbaum and Johnson 2008: 87)。事実、ヘッドハンティングや名義の借用をはじめとして英国の大学や学部が採用してきたゲーミングのさまざまな「手口」の少なからぬ部分は、実際に組織全体の研究パフォーマンスを上げるための工夫であるというよりは、単に「優れた研究をおこなっている大学」という、上辺の外見だけを取り繕うために採用されてきたものだと言える (Guena and Martin 2003: 297)。

このような戦略的対応が生じてきた重要な背景の1つとしては、研究補助金の配分をめぐる財政審議会等の政府関連機関と大学セクターとの間で形成される影響関係の場が、典型的な市場というよりはむしろ準市場としての性格を濃厚に持つ組織フィールドであったという点があげられる。一般に、研究評価にもとづく選択的資源配分政策の背景には、広い意味での新公共経営 (New Public Management: NPM) の発想が見られる。つまり、公共部門に属する組織の運営管理に対して民間部門に特徴的な経営理念や経営手法を適用することによって、その効率化を図ろうとする考え方のことである。(先にあげた、日本の高等教育政策に関して2007年前後から喧伝されるようになった「選択と集中」にも同様の発想が見られる。) 実際、高等教育に関する傾斜配分政策の主たる目標の1つは、教育という公共的な性格を持つ事業活動に対して部分的に市場原理ないし競争原理を導入することによって、その事業活動の活性化や効率化を図ることにある。そして、新公共経営においては、一般的な市場の場合と同様に競争原理によって効率的に公的サービスが提供されるという仮定のもとに、準市場 (quasi-market: 「疑似市場」とも) の形成を目指す場合が多い。

英国の研究評価制度も、また、その根底には、同様の新公共経営の発想があったと考

えることが出来る (Power 1997; Shattock 2012; Ward 2012; Browne and Carasso 2013)。実際、研究評価制度の導入によって、英国の高等教育セクターは、研究補助金の獲得をめぐる百数十の大学がしのぎを削る準市場としての性格を帯びるようになったと言える。

もっとも、いかに研究評価事業の根底には新公共経営の発想があり、またプレイヤー間の関係に市場競争の原理を導入することによって、より効率的な研究活動を促すという意図があったとしても、結局のところサービスの直接の買い手は政府だけである。また、通常の市場の場合には、技術的なフィードバックが可能であるのに対して、研究の場合には、評価がきわめて難しい。したがって、技術的な効率性というよりは、いかに制度的な要請に対して辻褃を合わせることの方が重要になってくる。ここに、ゲーミングと総称される戦略的対応の余地が生じてくることになるのである。

ゲーミングが横行することによって、当初の政策意図とはかなり異なる結果が生じてくる可能性が高くなっていく。なぜならば、各種のゲーミングの手口を駆使する大学や学部が主として目指していたのは、それぞれの大学にとっての利得の最大化だからである。実際、前章で解説した、商学・経営学分野の提出業績におけるジャーナル論文のシェアの拡大傾向やさまざまなゲーミングの手口は、いずれの場合も、評価事業における「点数稼ぎ」を通して、より多くの研究助成金を獲得し、また、大学・学部の威信とブランド価値を高め、あるいは現状を維持していくことを目的としていると考えることが出来る。

そして、そのような戦略的対応に向けて少なからぬ額の資金が投入され、また大学教員や職員の時間資源が振り向けられた場合には、見かけとは裏腹に最終的な結果としては、むしろ研究活動の質の低下を引き起こすこともありうるだろう。実際、大学、学部、個々の研究者等が「部分最適」(suboptimization)つまり自己の局所的な利得の極大化を目指して採用するゲーミング的対応は、結果として、大学セクター全体における全体非最適の状態を生じさせてきたのだと言える (Bekhradnia 2004; Sato and Endo 2015: 90-91)。

この点に関して示唆に富むのは、英国の教育学者のリサ・ルーカスがグラスゴー・カレドニアン大学の自然科学系の元学部長によるものとしてあげる、RAE への対処に関する次のような証言である。

41 もっとも、制度創設の当初から関係者のあいだで明確に新公共経営の発想が共有されていたかという点については議論が分かれるところであろう。もっとも、制度創設の立役者であった大学関係者の間では当初その種の発想は稀薄であったとも考えられる。また、当初は人文社会科学系の分野に研究評価制度を導入するという計画は無かった、ともされている。たとえば、Kogan and Hanney (2000: 96-98)によれば、制度創設の立役者であった大学関係者の間では当初その種の発想は稀薄であったとも考えられる。また、当初は人文社会科学系の分野に研究評価制度を導入するという計画は無かった、ともされている。これについては、Jump (2013)も参照。

私たちはゲームをしているのです。私たちは、私たちに対して設定されたルールに則って学部にとっての利益が最大になるように努力するのです。少なくとも、私はそうしてきたのですが、学部の中にはそんなのはまったく馬鹿げたことだと言う人々もいます。でも残念ながら、私としては、学部長としての職責は、学部の資源を最大化した上で円滑な運営を保証することにあると思っている。だから、こういう前提のもとに意思決定しなければならないんですよ。遺憾なところはあるけれど、ルールを熟知した上で、それに沿って物事を進めなければならない。個人的には、こんなゲームのプレイヤーであることについては恥だと思っています。でも、政府が我々に対してゲームを仕掛けようとしていて、彼らがそれが正しいことだと言うのだったら、それに対応するのが当然であって、それについて、個人的な気持ちとしてはどうのこうのと言うのは、関係ないと思うんですよね (Lucas 2004 : 41)

かくして、研究評価事業の1つの目的が、市場原理の導入によって国家全体における研究の質の保証ないしレベルアップにあったのだとしても⁴²、それは結果としては、少なからぬ程度において「部分最適・全体非最適」という意図せざる結果を生み出してきたと見ることも出来るのである。また、ある意味では、「逆効果 (reverse effect)」になっていたのだとさえ言える。

(2) 植民地化としてのゲーミング

結果としては全体非最適の状況を生み出してきたという可能性があるにしても、前章で解説してきたさまざまなタイプのゲーミングは、その多くがルール違反すれすれの策略を駆使して「システムを出し抜く (gaming the system)」, つまり、研究評価をめぐる既存の体制に対する挑戦ないし反抗としての性格を持つ対応行動であると見る事が出来る。もっとも、RAE/REF をめぐって採用されてきたゲーミング的な策略は、必ずしも、国家政策として構築された、研究活動を対象とする監視 (surveillance) と監査 (audit) の体制に対する本質的な意味での挑戦だとは言えない。むしろ、そのような監査体制を所与のものとして受け入れた上で、その制約の範囲内、つまり、いわば「釈迦の掌上」で策略 (小細工) を弄しているだけに過ぎないとすら言える。

実際、英国の大学では、研究業績に関して内部で評価をおこなう際には、しばしばそれが RAE-able ないし REF-able であるかどうかという点が最も重要な判断基準になっている。同じように、研究者の採用や昇進に際しても、候補者の RAE-ability ないし REF-ability⁴³ が重視されている。そして、そのような大学や学部の基本的な方針に対応し

42 この点については、RAE/REF の実施主体である HEFCE はやや曖昧な表現をしている。文書を見る限りでは、同評価は (中立的な) 測定をおこなうだけであり、選択的資源配分は各助成基金の管轄であると主張しているようにも読める。しかしながら、実際には HEFCE 自体が4つの財政審議会の1つ (しかも最大の) でもあることを考慮に入れば、これは一種の韜晦であるとも考えることも出来る。

43 *Audit Society* の著者であるマイケル・パワーの用語法で言えば *auditability* ということになる。

て、個々の研究者の側でも、自己を RAE-able ないし REF-able な存在に変容させていくことが大学人あるいは研究者としての生活における主要な目標の1つになっている。英国の会計学者マイケル・パワーは、このように、研究評価に関する基本的なルールや手続きが、大学組織の構成原理や行動原理に組み込まれ、また、組織の構成員である個々の研究者の日常的な思考と行動様式の中にまで刷り込まれていく状況を、植民地化 (colonization) と呼ぶ。

このような意味での植民地化の本質的な特徴について、パワーは次のように述べている。

もう1つ [脱連結の] 対極にあるものとして考慮すべきなのは、監査を成立させている価値と実践が組織のオペレーションの中核部分にまで深く浸透していくという事態である。これは、単に新しいタイプの報告義務に従うために必要となるエネルギーや資源が要求されるといっただけではなく、時間が経過するなかで、いつしか新しいメンタリティ、新しいインセンティブ構造と重要性についての認識が形成されていくという事をも意味する。要するに、脱連結のイメージとは裏腹に、監査のプロセスは、新種の組織的行為者の形成に寄与する可能性が存在するのである (Power 1997:97; Laughlin 1991; Bourdieu 1992:198-99; Lucas 2003:19 をも参照)

パワーがこの点に関連して指摘するように、現実問題としては、完全な脱連結もなければ、かと言って完全なる植民地化もあり得ないと思われる。実際、研究評価事業に関しては、外面だけを取り繕って組織内部では「business as usual」として従来通りの慣行を続けることも、あるいはその逆に、完全に研究評価事業の発想に染まって大学や学部組織と研究活動のあり方を変えていくことも実際には起こり得ない事態であると考えられる。そのような両極端の状況、ないしそれに近い事態が実際に生じるか否かという問題よりもはるかに重要なのは、そのどちらの場合にせよ、研究評価をめぐる制度的圧力は、この制度が案出された時の当初の意図ないしその後の政策意図とは裏腹の状況を生み出す可能性があり得る、という点なのである。

言うまでもなく、これはア priori に判断してよい事柄などではなく、本来、実証研究を通して確認していくべきことである。いずれにせよ、このような問題に関する検討を進めていく際には、さらに、評価やランキングという社会過程の根底にあるメカニズムについて考察を深めていく必要があると言える。

V 結語——ランキングマフィアの奇妙な果实店

このことは『マクレインズ』誌 [カナダの主要週刊ニュース雑誌] の場合でも起こってい

る。その記事では、エクセレンスがランキングの規準となっている。全学生の構成、クラスのサイズ、財政、図書といった、多様なカテゴリーは、すべてエクセレンスというたった1つの物差しで測ることができるのである。

44
ビル・レディングズ『廢墟のなかの大学』

プロクルーステースはアテーナイとエレウシースのあいだの平野に出没する悪名高き強盗であった。やってくる旅人をつかまえると身ぐるみはいだうえ、さらに奇妙な責苦を課した。かれは旅人を身長に合わない寝台にねかせ、その足が寝台をはみ出したときは寝台に合わせて切断し、また短すぎるときは縄をつけてこれを引っ張り、槌で寝台の長さにまでたき延ばすのだった。

45
マリオ・ムニエ『ギリシア神話』

1. ゲームとゲーミングの背景としての通約可能性

前章で言及した「植民地化」という概念は、制度的圧力に対する組織及びその成員による対応行動の中に含まれる、「脱連結」という概念だけでは把握しきれない側面を明らかにしていく上できわめて有効な視点を提供する。もっともその一方で、「植民地化」には、研究評価事業とそれに対する大学及び研究者の対応の根底にある文化的前提を理解するための概念装置としては、一定の限界がある。特に問題となるのは、植民地化という言葉には、一方（「植民者」ないし「宗主国」）が他方（「被植民者」ないし「植民地」）に対して一方的に自らの文化的前提や社会制度を押しつける、という意味合いが含まれているという点である。ゲームの喩えを使って言えば、ゲームの基本的な構成やルールを決める「ゲームメーカー」とそのルールに従って競技をおこなう「ゲームプレイヤー」との間で互いの役割が明確に区別されていることが想定されているのである。

それに対して、選択的資源配分のためにおこなわれる研究評価事業に関しては、単純な「植民－被植民」ないし「支配－被支配」という対立関係では把握しきれない面がある。というのも、研究評価事業の執行主体である政府機関やその関係者と大学及び研究者との間には通約可能性（commensurability）に関する了解事項が、多かれ少なかれ暗黙の前提として共有されていると考えられるからである。そして、その通約可能性の了解事項は、一方が他方に対して押しつけたものであるというよりは、むしろ、現代社会に広範かつ深いレベルで浸透している文化的前提だと言える。実際、この通約可能性の前提が多くの人々のあいだに共有されているからこそ、そもそも選択的資源配分を前提とする研究評価が国家的事業として成立し得るのである。

ここで「通約可能性」というのは、本質的に異なる性格を持っており、本来は同次元

44 レディングズ（2000：37）。

45 ムニエ（1979：96）。

での比較が非常に困難であるはずの複数の対象を何らかの一律の基準で比較して数値化したりランク付けしたりすることを可能とする判断の前提となる認識のことである (Espeland and Stevens 1998, 2008)。これは、場合によっては、本稿の冒頭でふれた英語の慣用句で言うところの「リンゴとオレンジ (の美味しさや価値の優劣) を比べる (compare apples to oranges)」のに等しい、きわめて不条理な比較の仕方になってしまう例も多い。しかし現実には、現代社会では、通約可能性を前提とした比較考量や計算あるいは順位付けをさまざまな分野で観察することが出来る。たとえば、それぞれが「掛け替えのない」独自の価値を持っているともされる人の命の相対的重要性を金銭的価値に置き換えて比較考量することの多い保険業は、通約可能性を前提として成立する貨幣経済と資本主義を背景として、徐々に正当なビジネスとして認知されてきたのである (Zelizer 1979)。

2. 通約可能性と研究評価事業

本稿の冒頭でも指摘したように、世界大学ランキングには、設立の経緯やそれぞれの社会で期待されている役割あるいは学部学科の構成も異なる多様な大学をいわば「十把一絡げ」にして順位付けしてしまうような側面がある。

この点に関連して、宇宙論・太陽系外惑星を研究している東京大学の須藤靖は、あるところで次のように述べている。

上述のようにかなり度を越した厳密な入試が行われている日本国内ですら、偏差値による大学の序列化は学部あるいは学科別になされている。法学部、文学部から工学部や医学部にわたる偏差値を平均して大学入学難易度ランキングを作成したところで、受験生にとって何の役にも立たない。もしそんな無意味な統計を発表するレベルの予備校があるとすれば、高い月謝を払ってまでそこに通う意味はないと忠告したい。

同様に、タイムズ・ハイヤー・エデュケーション (THE) とやらが発表する世界大学ランキングの結果を真剣に受け止める善男善女がいたとすれば、お近くの大学で学び直して、⁴⁶ 世の嘘と誠を見分ける力を身につけることをお勧めしたい。

上の引用で須藤は、世界大学ランキングの「嘘」を見分けるために、大学で学び直す

46 須藤 (2016: 30)。大学ランキングを擁護する論者の中には、ランキングがそれまで、教育サービスの提供者としての大学と消費者としての学生 (受験生) とその親との間で情報の非対称性が著しく、したがってブラックボックス化していた大学の内容を公開していく上での効果をあげる場合がある (たとえば、綿貫 [2016 34-36])。しかし、その一方で、ランキングの方法論については、多くの疑問があることも指摘されてきた。この点で最もよく知られているのは、ゴーマンレポートであろう。つまり、大学ランキングは、大学というブラックボックスを開けたようでいて、実際には、別種のブラックボックスを作ってきたと言えるのである。また、大学を対象にしたランキングというものによってもたらされた、さまざまな意図せざる負の帰結を考え合わせてみれば、ランキングは、パンドラの匣 (はこ) を開けてしまうことにつながってきたのだとも言えるだろう。

ことを勧めている。しかし、これまで見てきたように、日本でも英国でも実際にはその良識・常識を教えるべき「大学」自体がランキングで上位を得ることを目指して死力を尽くしてきた。つまり、少なくとも大学ランキングに関しては、通約可能性をめぐる了解事項が、大学関係者や大学を所轄する文科省及び政府の関係者などを含む「善男善女」のあいだで広く共有されているのだと言える。

同じような点は、選択的資源配分を前提とする研究評価事業についても指摘できる。たとえば、RAE/REFでは、本質的な点で性格が異なるさまざまな学問領域における、きわめて多様な特徴や個性を持つ業績が、一律に、4* (world leading: 世界先導的) から1* (recognized nationally: 国内での一定の評価) に1*以下の点数としてのUnclassified (分類不能)を加えた5段階評価を適用されて、それぞれ評点を与えられる。そして最終的には、その評価を集計・集約した数値が大学間の研究における相対的な卓越性 (research excellence) を判定する上での根拠となって研究資金の傾斜配分がおこなわれることになる。

ここで注意が必要になってくるのは、通約可能性という前提がいかに広範に共有されているとは言っても、数値化やランキングをおこなう際の基準や具体的な手順については、必ずしも無条件に受け入れられてきたという訳では内ない。という点である。実際には、この点に関してはさまざまな批判や異論がある場合が少なくない。たとえば、RAEについては、評価事業がおこなわれる度に、大学や学部の研究上の実績評価に関する基準をめぐってさまざまな改訂が加えられてきた。またRAEからREFへの制度変更自体が、研究評価の基準設定をめぐる批判や反省を踏まえてなされたものである。さらに、個別の学問領域における業績評価に関しては、個々の論文の質を直接評価することにかえて、論文が掲載された学術ジャーナルのリストにおける格付けの点数やインパクトファクターを代理指標として使用することの是非が問われてきた。また、そもそも、評価に際して数値指標 (metrics) を広範に使用することそれ自体の是非が激しい議論の的になってきた。大学ランキングについても、各種の指標の使用に関して評価される対象である大学の側からの批判が提示されるケースも少なくない。⁴⁷

もっとも、これらの議論や反論は、そのほとんどが具体的な数値化の手順に関する、いわば各論的な批判である。それに対して、高等教育機関を対象とした評価に関する通約可能性の前提それ自体、つまり〈何らかの基準によって大学それ自体やその研究実績の相対的な優劣を一律の基準で比較して数値化ないし順位付けすることが出来る〉とい

47 数値指標を用いて高等教育機関を「客観的」に順位付けすることが出来るとする想定の後には、米国の科学史家のテオドル・ポーターがその著 *Trust in Numbers* (1995) で明らかにした、近代社会における数値へのほとんど盲目的とも思える信頼、及び、それと表裏一体になった、大学人を含む専門職従事者の判断に対する不信 (distrust in expert judgment) が、最も一般的な歴史的背景として存在すると考える。「監査社会」の進展に関する同様の指摘については、Power (1994, 1997) 参照。

う前提の妥当性ないし正当性が問われることは、それほど多くはない。

実際、たとえば世界大学ランキングにおける順位の上昇が多くの国で重要な政策課題として認識され、さらにそれを踏まえて高等教育に対する選択的資源配分がおこなわれるようになってきている背景には、〈大学における研究や教育の質ないし「卓越性（エクセレンス）」については、何らかの同一の数値指標を用いることによって通約可能である〉という想定が、世界中の多くの国でほとんど自明の前提として受け入れられつつあることを示唆する。また、そのような通約可能性という前提の浸透こそが、取りも直さず、高等教育をめぐる大学及び政府等の各関係機関の相互作用の場を世界規模の組織フィールドとして構造化させ、さらにそれを、まさに「ゲーム」と呼ぶにふさわしい熾烈な競争ないし闘争の場へと変容させていく上で重要な役割を果たしてきたのだと言える。

要するに、大学ランキングや研究評価事業のゲーム化の背景には、米国の社会学者ウエンディ・エスペランドとミッチェル・スティーブンス (Espeland and Stevens 1998, 2008) が「通約化 (commensuration)」と呼ぶプロセスが存在しているのである。

3. 不思議な国の果実商たちがゲームメーカーになる時

ここでさらに注意が必要になってくるのは、通約化の背後には、そのプロセスを主導する特定の機関や組織の存在を想定できる場合が少なくない、という点である。たとえば、近年とみにその激しさを増してきた世界大学ランキングをめぐる大学間及び国家間における競争に関しては、一群のメディア・情報関連企業が、いわば「仕掛け人」としてきわめて重要な役割を果たしてきたと言える。これらの企業は、何らかの「エクセレンス」に関わる各種の数値指標を駆使して、通約化の作業を精力的に推進してきた。彼らはまた、大学ランキングやそれをめぐる各種のコンサルティング・サービスなどを新たなビジネスとして立ち上げ、拡大させてきた。その点で、それらの企業とその関係者は、一種の「制度の企業家」としての役割を果たしてきたのだと言える。

同様の点が、英国における研究評価事業のケースについても指摘できる。実際、本稿で何度か指摘してきたように、RAE や REF の結果にもとづいてそれぞれの大学の「GPA」を算出し、また英国の大学および学部のランキングを発表してきたのは、HEFCE をはじめとする財政審議会ではなく、私企業の各種メディアである。*Times Higher Education* がその典型であるように、それらのメディアは、一方では世界大学ランキングの仕掛け人でもある⁴⁸。

これらのメディア関係者たちは、大学間・国家間のランキングをめぐる競争・闘争の

48 もっとも、HEFCE 自体が RAE 2014 の時から、評価事業の目的の1つとして「威信を測るモノサシ (reputational yardstick)」を提供することを掲げている。RAE 2008 までは、このような項目が含まれていなかったことを考え合わせれば、これは注目すべき変化であると言える。

場におけるゲームのルールを設定しているという点では、「究極のゲームメーカー」だと言える。一方、大学とその関係者たちは、それらのゲームメーカーにとっては、彼らが主体となって基本的なルールを設定するゲームの場（盤上）における歩兵の駒（pawn）のような存在に過ぎないのだとも言える。⁴⁹ まったく同様の点が、大学ランキングの発表の際に、自国の大学のランキングの結果を固唾を飲んで見守る各国の政策担当者たちについても指摘できる。つまり、彼（女）たちもまた、これら「ランキングマフィア」とも呼ぶべきメディア関係者の掌の上で踊らされているゲームの駒としての性格を持っているのである。

ランキングマフィアには、奇妙な果実商のようなところがあると言えるだろう。というのも、彼（女）らは、研究業績や質問表調査あるいは大学への聞き取りなどを元にした膨大なデータセットを踏まえた上で、通約化のための各種のツールを駆使し、あたかもリンゴと蜜柑の相対的卓越性（エクセレンス）について判定を下すように、本来比較できないはずの対象を比較した上でランク付けをおこなうからである。そして、何らかの意味での「エクセレンス」を測ることが出来ると称するモノサシが彼（女）ら奇妙な果実商たちのビジネス上の基本的なツール（商売道具）であり、また、そのモノサシを使って測定した結果としての格付けリストとランキング表こそが彼（女）らの主要な商材である。⁵⁰

高等教育をめぐる英国あるいは日本において採用されてきた「選択と集中」政策が、このような特徴を持つランキングマフィアの判定や格付けによってどのように影響されてきたかという点を明らかにしていくことは、我々の今後の研究にとってきわめて重要な課題の1つになるに違いない。

謝辞

本研究は、以下の団体と機関からの研究助成を受けている——JSPS 科学研究費補助金（課題番号 23530618, 24243074, 15 H 03407）、公益社団法人日本経済研究センター。2013年に半年のあいだ英国でおこなった現地調査においては、客員研究員としてオックスフォード大学日産現代日本研究所およびセントアントニーズカレッジにおいてひとかたならぬお世話をいただいた。特に、同センターでの滞在に際して労を執っていただいたオックスフォード大学の荻谷剛彦教授と Ian Neary 教授に対して、ここで

49 US News Ranking が米国の法科大学院に与えた壊滅的な影響および法科大学院自体によるゲーミングについては、Tamanaha (2012: Part III) 参照。

50 大学ランキングは、それを作成する側にとっても、またランキングの対象となる大学関係者にとっても「禁断の木の実 (forbidden fruit)」としての性格を持つものだと言えよう。たとえば、ランキングを作成するメディア企業にとって、定期的に刊行されるリーグテーブルは、それ自体が購読数を増やす機会であり、また他の情報サービスないしコンサルティング業務の呼び水になりうるものである。したがって、一度始めたら、容易に中止することは出来ないだろう。一方、大学関係者にとっても、一度ランキング競争に巻き込まれ、そこである程度良好な成績を収めて「味をしめて」しまえば、その競争から下りることは非常に困難になるに違いない。ただし、ランキングという禁断の木の実は、旧約聖書に登場する木の実とは違って、苦しみと引き替えに何らかのすぐれた智恵を授けてくれるとは到底思えない。

改めて感謝の念を捧げたいと思います。英国でのインタビュー調査では、同地の高等教育関係者の方々からいただいた様々なご示唆やアドバイスがそれぞれ非常に示唆に富むものであった。以下、アルファベット順に、その方々のお名前をあげさせていただく——Dr. Jonathan Adams, Mr. Bahram Bekhradnia, Professor Rick Delbridge, Dr. Tim Edwards, Dr. Shaun Goldfinch, Professor Roger Goodman, Mr. Paul Jump, Dr. Robin Klimecki, Professor Ian McNay, Professor Alis Oancea, Mr. David Sweeney, Professor Robyn Thomas, Professor David Watson, Professor Hugh Willmott。日本においては、次の方々に向ったお話が本稿においてさまざまな形で生かされている(50音順)——遠藤貴宏・神戸大学准教授, 川嶋太津夫・大阪大学教授, 林隆之大学・改革支援・学位授与機構准教授, 山本清・東京大学教授。なお、上にあげた David Sweeney 氏をはじめとして、HEFCE のスタッフの方々には、評価事業に関する著者の質問に対して詳細な回答をいただいた。特に、次のお三方には、研究業績データベースの構成等について貴重な情報を寄せていただくことが出来た——Steven Hill 氏, Anna Lang 氏, Vicky Jones 氏。ここで改めて、御礼申し上げたいと思います。なお、本稿の骨子となっているアイディアの幾つかについては、カーディフ大学、ブリストル大学および同志社大学でおこなったセミナーの席上でいただいたご示唆やフィードバックによるところが大きい。それらのセミナーの参会者の方々にこの場を借りて感謝の念を捧げたいと思います。特に、貴重なコメントをいただいた山内雄気・同志社大学准教授およびジェルミー・ラプリー・京都大学准教授に厚く御礼申し上げたいと思います。

引用・参考文献

- ABRC (Advisory Board for the Research Councils) (1987) *A Strategy for the Scientific Base*. Advisory Board for the Research Councils.
- ABRC (1990) *Peer Review*. Advisory Board for the Research Councils.
- Adams, J. and Gurney, K. (2010) "Funding Selectivity, Concentration and Excellence." HEPI (Higher Education Policy Institute). (<http://www.hepi.ac.uk/455-1793/Funding-selectivity,-concentration-and-excellence---how-good-is-the-UK%27s-research.html>)
- Armstrong, J. (1982 a) "Research on Scientific Journals." *Journal of Forecasting*, 1, 83-104.
- Armstrong, J. (1982 b) "Barriers to Scientific Contributions: The Author's Formula." *The Behavioral and Brain Sciences*, 5(2), 197-199.
- Bekhradnia, B. (2004) "Government, Funding Council and Universities: How Should They Relate?" HEPI. (<http://www.hepi.ac.uk/466-1122/Government,-Funding-Council-and-Universities---How-Should-They-Relate.html>)
- Bekhradnia, B. (2007) "Evaluating and Funding Research through the Proposed 'Research Excellence Framework'." HEPI (<http://www.hepi.ac.uk/466-1324/Evaluating-and-funding-research-through-the-proposed-Research-Excellence-Framework.html>)
- Bence, V. and Oppenheim, C. (2004 a) "The Role of Academic Journal Publications in the UK Research Assessment Exercise." *Learned Publishing*, 17, 53-68.
- Bence, V. and Oppenheim, C. (2004 b) "A Comparison of Journal Submissions to the UK's Research Assessment Exercises 1996 and 2001 for UoA 43 (Business and Management Studies)." *European Management Journal*, 22(4), 402-417.
- Bence, V. and Oppenheim, C. (2005) "The Evolution of the UK's Research Assessment Exercise: Publications, Performance and Perceptions." *Journal of Educational Administration and History*, 37(2), 137-155.
- Bessant, J., Cooper, C., Dawson, S., Gennard, J., Gardiner, M., Gray, A., et al. (2003) "The State of the Field in UK Management Research: Reflections of the Research Assessment Exercise (RAE) Panel." *British Journal of Management*, 14, 1-18.
- Bourdieu, P. 1992. "The Purpose of Reflexive Sociology." In Bourdieu, P. and Loic Wacquant, *An Invitation to Reflexive Sociology*, University of Chicago Press.
- Boxenbaum, E. and Jonsson, S. (2008) "Isomorphism, Diffusion and Decoupling/" In Greenwood, R, Oliver,

- C, Suddaby, R, and Sahlin-Andersson, K (eds) (2008) *The SAGE Handbook of Organizational Institutionalism*. SAGE.
- Brinn, T., Jones, M., and Pendlebury, M. (2001) "The Impact of Research Assessment Exercises on UK Accounting and Finance Faculty." *British Accounting Review*, 33, 333-353.
- British Academy for the Humanities and Social Sciences (2016) *Crossing Paths : Interdisciplinary Institutions, Careers, Education and Applications*. British Academy for the Humanities and Social Sciences.
- Brown, H. (2007) "How Impact Factors Changed Medical Publishing : And Science." *BMJ : British Medical Journal*, 334, 561-564.
- Brown, R. and Carasso, H. (2013) *Everything for Sale?* Routledge.
- Carroll, L. ([1871] n.d.) *Through the Looking-Glass and What Alice Found There*. In *The Complete Works of Lewis Carroll*. The Modern Library.
- Clignet, R. (1985) *The Structure of Artistic Revolution*. University of Pennsylvania Press.
- Cooper C. and Otley, D. (1998) "The 1996 Research Assessment Exercise for Business and Management." *British Journal of Management*, 9(2), 73-89.
- Corwin, R. G. (1981) "Foreword." In Sieber, S. *Fatal Remedies*. Plenum.
- Curran, P. (2000) "Competition in UK Higher Education." *Higher Education Quarterly*, 54(4), 386-410.
- Geary, J., Marriott, L., and Rowlinson, M. (2004). "Journal Rankings in Business and Management and the 2001 Research Assessment Exercise in the UK." *British Journal of Management*, 15(2), 95-141.
- De Fraja, G., Facchini, G., & Gathergood, J. (2016) "Professorial salaries and research performance in the 2014 Research Excellence Framework." Voxeu.org. (<http://voxeu.org/article/professorial-salaries-and-research-performance>)
- Digital Science (2016) *Publication Patterns in Research underpinning Impact in REF 2014*. HEFCE.
- DiMaggio, P. and Powell, W. (1983) "The Iron Cage Revisited." *American Sociological Review*, 48(2) : 147-160.
- Goldfinch, S. and Yamamoto, K. (2012) *Prometheus Assessed?* Chandos Publishing.
- Goodman, R. (2013) "Changing Roles of the State and the Market." In Roger Goodman, Takehiko Kariya, and John Tayloer eds. *Higher Education and the State*. Symposium Books.
- Greenwood, R, Oliver, C, Suddaby, R, and Sahlin-Andersson, K. eds. (2008) *The SAGE Handbook of Organizational Institutionalism*, SAGE.
- Greenwood, R, Sahlin-Andersson, K. Suddaby, R and Oliver, C. eds. (2012) *Institutional Theory in Organization Studies*, SAGE.
- Guená, A. and Martin, B. R. (2003) "University Research Evaluation and Funding : An International Comparison." *Minerva*, 41, 277-304.
- Hazelkorn, E. (2015) *Rankings and the Reshaping of Higher Education*, Palgrave Macmillan.
- HEFCE. (n.d.) "How We Fund Research." (<https://www.hefce.ac.uk/whatwedo/rsrch/howfundr/>)
- HEFCE (1997) "The Impact of the 1992 Research Assessment Exercise on Higher Education Institutions in England." HEFCE 1997 M 6/97.
- Henkel, M. (1999) "The Modernisation of Research Evaluation : The Case of the UK." *Higher Education*, 38, 105-122.
- House of Commons Science and Technology Committee (2002) "The Research Assessment Exercise." The Stationary Office Limited.
- Hughes, A., Kitson, M, Bullock, A. and Milner, I. (2013) *Dual Funding Structure for Research in the UK*. (https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/181652/bis-13-545-dual-funding-structure-for-research-in-the-uk-research-council-and-funding-council-allocation-methods-and-the-pathways-to-impact-of-uk-academics.pdf)
- Jump, P. (2013) "Evolution of the REF." *Times Higher Education* (October 17, 2013).

- Kogan, M. and Hanney, S. (2000) *Reforming Higher Education*. Jessica Kingsley Publishers.
- Kuhn, T. (1970) (Second Enlarged Edition) *The Structure of Scientific Revolution*. University of Chicago Press.
- Kwok, J. T. (2013) *Impact of ERA Research Assessment on University Behaviour and Their Staff*. National Tertiary Education Union Report.
- Lambert, R. (2003) *Lambert Review of Business-University Collaboration: Final Report*, HM Treasury.
- Laughlin, R. C. (1991) "Environmental Disturbances and Organizational Transitions and Transformations: Some Alternative Models." *Organization Studies*, 12(2) : 209.
- Lee, F, Xuan P., and Gu, G. (2013) "The UK Research Assessment Exercise and the Narrowing of UK Economics." *Cambridge Journal of Economics*, 37, 693-717.
- Lucas, L. (2004) "Reclaiming Academic Research Work from Regulation and Relegation," In Walker, M. and Nixon, J. (eds.) *Reclaiming Universities from a Runaway World*, Open University Press.
- Lucas, L. (2006) *The Research Game in Academic Life*. Open University Press.
- Macdonald, S. and Kam, J. (2007) "Ring a Ring o' Roses : Quality Journals and Gamesmanship in Management Studies." *Journal of Management Studies*, 44(4), 640-655.
- Macdonald, S. and Kam, J. (2008) "Quality Journals and Gamesmanship in Management Studies." *Management Research News*, 31(8), 595-606.
- Marope, P. T. M., P. J. Wells and E. Hazelkorn (eds). (2013) *Rankings and Accountability in Higher Education : Uses and Misuses*. UNESCO Publishing.
- Matthews, D. (2016) "Scholars Get to Grips with the Stern Review" *Times Higher Education* (August 11, 2016), 15.
- McNay, I. (1997) "The Impact of the 1992 RAE on Institutional and Individual Behavior in English Higher Education : The Evidence from a Research Project." HEFCE.
- McNay, I. (2003) "Assessing the Assessment : An Analysis of the UK Research Assessment Exercise, 2001, and Its Outcomes, with Special Reference to Research in Education." *Science and Public Policy*, 30(1), 47-54.
- McNay, I. (2007) "Research Assessment : Researcher Autonomy." In Kayrooz, C. and Akerlind, G. S. eds. *Autonomy in Social Science Research*. JAI Press.
- McNay, I. (2008). "The Crisis in Higher Education : The Views of Academic Professionals on Policy, Leadership Values and Operational Practices." *Higher Education Review*, 40(2), 3-25.
- McNay, I. (2009) "Research Quality Assessment : Objectives, Approaches, Responses and Consequences." In Brew, A. and Lucas, L. eds. *Academic Research and Researchers*. Open University Press.
- McNay, I. (2011) "Research Assessment : Work in Progress, or *la lotta continua*." In Saunders, M., Trowler, P. and Bamber, V. eds. *Reconceptualising Evaluation in Higher Education*. Open University Press.
- Merton, R. K. (1968) "Mathew Effect in Science." *Science*, 159, 56-63.
- Meyer, J and Rowan, B (1977) "Institutionalized organizations." *American Journal of Sociology*, 83(2) : 340-363.
- Meyer, J, Boli, J, Thomas, GM and Ramirez, F. O. (1997) "World society and the Nation-state," *American Journal of Sociology*, 103(1) : 144-181.
- Mingers, J. and Willmott, H. (2013) "Taylorizing Business School Research : On the 'One Best Way' Performative Effects of Journal Ranking Lists." *Human Relations*, 66(8), 1051-1073.
- Morris, H., Harvey, C., & Kelly, A. (2009). Journal Rankings and the ABS Journal Quality Guide." *Management Decision*, 47(9), 1441-1451.
- Myott, J. (1999) "Publishing : the View from Cambridge University Press." *History of the Human Sciences*, 12(4), 127-131.
- Nightingale, P. and Scott, A. (2007). "Peer Review and the Relevance Gap : Ten Suggestions for Policy-

- makers." *Science and Public Policy*, 34(8), 543-553.
- PA Consulting Group (2008) *RAE 2008 Accountability Review*. PA Consulting Group.
- Phillimore, A. J. (1989)
- Piercy, N. (2000) "Why It is Fundamentally Stupid for a Business School to Try to Improve Its Research Assessment Exercise Score." *European Journal of Marketing*, 34(1/2), 27-35.
- Porter, T. M. (1995) *Trust in Numbers*, Princeton University Press.
- Powell, W. and DiMaggio, P. (eds) (1991) *The New Institutionalism in Organizational Analysis*. University of Chicago Press.
- Power, M. (1994) *The Audit Explosion*. Demos
- Power, M. (1997) *The Audit Society*. Oxford University Press
- Pressman, J. and Wildavsky, A. ([1973] 1983) *Implementation*, University of California Press.
- RAE 2001 (2002) "Panel Overview Report for UOA 34." RAE 2001.
- RAE 2008 (n.d.) "About the RAE 2008." RAE 2008.
- RAE 2008 (2009 a) *RAE 2008 Manager's Report*. RAE 2008.
- RAE 2008 (2009 b) "RAE 2008 Sub-panel 62 History Subject Overview Report." RAE 2008.
- RAE 2008 (2009 c) "UOA 36 Overview Report para.3.2." RAE 2008.
- Ramasarma, T. (2014). "Trendy Science Research Communications." *Current Science*, 106(4), 506-508.
- REF 2014 (2015 a) "Overview Report, Subpanel 19 : Business and management studies." REF 2014.
- REF 2014 (2015 b) "Subpanel 19 Minutes Meeting 6." REF 2014.
- REF 2014 (2015 c) "Research Excellence Framework 2014 : Overview Report by Main Panel D and Subpanels 27 to 36." REF 2014.
- REF 2014 (2015 d) "Panel Overview Report, Subpanel 27 : Area studies." REF 2014.
- REF 2014 (2015 e) "Panel Overview Report, Subpanel 29 : English language and literature." REF 2014.
- Richards, H. (2000) "Research Exercise Hits Publishers." *The Guardian* (August 1, 2000).
- Roberts, G. (2003) "Review of Research Assessment. Report by Sir Gareth Roberts to the UK Funding Bodies. Issued for Consultation May 2003," RA Review
- Rowlinson, M., Hassard, J, and Mouhun, S. (2011) "Research Audits and Their Financial Consequences." In Cassell, C. and Lee, B. (eds.) *Challenges and Controversies in Management Research*, Routledge.
- Rowlinson, M., Harvey, C., Kelly, A., Morris, H., & Todeva, E. (2015) "Accounting for Research Quality : Research Audits and the Journal Rankings Debate." *Critical Perspectives on Accounting*, 26, 2-22.
- Sato, I. and Endo, T. (2014) "From the RAE-able to the REF-able? A Note on Formative Reactivity in National Research Quality Assessment." *Research on Academic Degrees and University Evaluation*, 16, 85-104.
- Scott, P. "The Research Excellence Framework Could Kill off Some Departments." *The Guardian* (March 5, 2012).
- Scott, R. (2008) *Institutions and Organizations*. SAGE.
- Schatz, D. (2004) *Peer Review*. Rowman and Littlefield
- Shattock, M. (1994) *The UGC and the Management of British Universities*. Open University Press.
- Shattock, M. (1996) "The Creation of the British University System," In Shattock, M. (ed.) *The Creation of a University System*. Blackwell.
- Shattock, M. (2009) "The Impact of the UK Research Assessment Exercise." *International Higher Education*, 56, 18-20.
- Shattock, M. (2012) *Making Policy in Higher Education 1945-2011*. McGraw-Hill.
- Sieber, S. (1981) *Fatal Remedies*. Plenum.
- Smith, T. (1987) "The UGC's Research Rankings Exercise." *Higher Education Quarterly*, 41(4), 303-316.
- Smith, D. (1998) "Gold Standard Guarantees Mediocrity." *Guardian*, May 18, 1998.
- SQW (1996) *Selective Allocation of Research Funds : A Research Specification*. SQW.

- Stern, N. (2016) *Building on Success and Learning from Experience: An Independent Review of the Research Excellence Framework*. (https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/541338/ind-16-9-ref-stern-review.pdf)
- Stewart, J. (2005) "The UK Research Assessment Exercise." *Human Resource Development International*, 8 (4), 489-494.
- Strathern, M. ed. (2000) *Audit Cultures*. Routledge
- Swinnerton-Dyer, P. (1991) "Policy on Higher Education and Research: The Rede Lecture 1991." *Higher Education Quarterly*, 45 (3), 204-218.
- Talib, A. A. (2013) "The RAE and Publications: A View of Journal Editors." *Higher Education Review*, 33 (1), 32-47.
- Tamanaha, B. (2012) *Failing Law Schools*. University of Chicago Press.
- Taylor, J. (2001) "The Impact of Performance Indicators on the Work of University Academics: Evidence from Australian Universities." *Higher Education Quarterly*, 55 (1), 42-61.
- Technopolis (2015) *REF Accountability Review: Costs, Benefits, and Burden*. Technopolis.
- Thompson, J. (2005) *Books in the Digital Age*. Polity.
- Thompson, J. (2010) *Merchants of Culture*. Polity.
- UFC (Universities Funding Council) (1989) *The 1989 Research Assessment Exercise*, Universities Funding Council
- UNIVERSITAS (2003) Operational Review of the Research Assessment Exercise 2001, UNIVERSITAS
- UUK (Universities UK) (2003) *Funding Research Diversity*. Universities UK.
- Walford, L. (2000) "The Research Assessment Exercise: Its Effect on Scholarly Journal Publishing." *Learned Publishing*, 13, 49-52.
- Ward, Steven. 2012. *Neoliberalism and the Global Restructuring of Knowledge and Education*. Routledge.
- Waters, L. (2004) *Enemies of Promise*. Prickly Paradigm Press.
- Watson, D. (2013) "Leading the British Universities Today: Your Fate in Whose Hands?" In Canllender C. and Scott, P. eds. *Browne and Beyond*. Institute of Education.
- Watson, D. and Maddison, E. (2005) *Managing Institutional Self-Study*. Open University Press
- Weller, A. (2001) *Editorial Peer Review*. Assist.
- Whitley, R. (2007) "Changing Governance of the Public Sciences," In Whitley, R. and Glaser, J. (eds.) *The Changing Governance of the Sciences*. Springer, 1-25.
- Willmott, H. (2011) "Journal List Fetishism and the Perversion of Scholarship: Reactivity and the ABS List." *Organization*, 18 (4), 429-442.
- Wilsdon, J., et al. (2015). *The Metric Tide: Report of the Independent Review of the Role of Metrics in Research Assessment and Management*. HEFCE.
- Yukdkevich, M., Altbach, P. G., and Raumberly, L. E. (eds.) (2016) *The Global Academic Rankings Game*. Routledge.
- 伊藤隆敏・丹羽字一郎・御手洗富士夫・八代尚宏 (2007) 「成長力強化のための大学・大学院改革について」(第4回経済財政諮問会議有識者議員提出資料) (<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2007/0227/item5.pdf>)
- 石川真由美編 (2016) 『世界大学ランキングと知の序列化』 京都大学学術出版会。
- 入山章栄 (2012) 『世界の経営学者はいま何を考えているのか』 英知出版。
- 入山章栄 (2015) 『ビジネススクールでは学べない世界最先端の経営学』 日経 BP。
- ヴィッカーズ, エドワード・ラブリー, ジェルミー (2015) 「外国人教員から見た日本の大学の奇妙なグローバル化」『中央公論』2015年7月号, 178-195頁。
- 尾身幸次 (2007) 「大学改革について」(第8回経済財政諮問会議尾身議員提出資料) (<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2007/0417/item4.pdf>)

- 荻谷剛彦 (2015) 「スーパーグローバル大学のゆくえ」『アステーション』No.82, CCC メディアハウス, 38-52 頁。
- 荻谷剛彦 (2016) 「高等教育のグローバル競争とキャッチアップ終焉意識」, 石川真由美編 (2016) 『世界大学ランキングと知の序列化』京都大学学術出版会, 101-129 頁。
- 神田真人 (2012) 『強い文教, 強い科学技術に向けて——客観的視座からの土俵設定』NPO 法人学校経理研究会。
- 北原和夫・広田照幸 (2012) 「序論 教育研究の評価をどう考えるか」北原和夫編 (2012) 『大学における教育研究活動の評価に関する調査研究——文部科学省平成 23 年度先導的大学の改革推進委託事業・研究成果報告書』, 1-32 頁。
- キンモンス, アール (2005) 「イギリスにおける研究評価の問題点」秦由美子編 『新時代を切り拓く大学評価』東信堂, 127-182 頁。
- ターン, トマス (中山茂) (1971) 『科学革命の構造』みすず書房。
- 経済財政諮問会議「成長力加速プログラム——生産性 5 割増を目指して——」. (http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2007/0425/item9/item9_1.pdf)
- 小林信一 (2015) 「大学改革と研究費」『レファレンス』2015 年 8 月号, 1-30 頁。
- 佐藤郁哉・山田真茂留 (2004) 『制度と文化 組織を動かす見えない力』日本経済新聞社。
- 須藤靖 (2016) 「〇〇のバカヤロー」『UP』2016 年 6 月号, 27-34 頁。
- 都留康・電機連合総合研究センター編 (2004) 『選択と集中——日本の電気・情報関連企業における実態分析』有斐閣。
- 永井道雄 (1970) 「自己への造反: 東京工大最終講義」『中央公論』1970 年 4 月号, 142-156 頁。
- 野家啓一 (2008) 『パラダイムとは何か』講談社。
- 宮川公男 (1994) 『政策科学の基礎』東洋経済新報社。
- ムニエ, マリオ (原章二・松田孝江訳) (1979) 『ギリシア神話』八坂書房。
- ラカトシュ, イムレ (村上陽一郎・井山弘幸・小林傳司・横山輝雄訳) (1986) 『方法の擁護』新曜社。
- ラカトシュ, イムレ・マスグレーブ, アラン編 (森博監訳) (1985) 『批判と知識の成長』木鐸社。
- レディングズ, ビル (青木健・斎藤信平訳) (2000) 『廃墟のなかの大学』法政大学出版局。
- ローダン, ラリー (村上陽一郎・井山弘幸訳) (1986) 『科学は合理的に進歩する』サイエンス社。
- 綿貫健治 (2016) 『世界大学ランキングと日本の大学』学文社。